

令和5年度

# 事務事業評価シート（健康福祉部）

- ・福祉課 1頁～ 37頁
- ・長寿介護課 38頁～ 52頁
- ・健康づくり課 53頁～ 67頁

菊川市



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業		
R5	事業名	ブラザげやき施設整備事業						
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち						
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり						
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します						
	事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、ブラザげやき管理事業により、菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」の施設整備を行うことで市民の福祉活動拠点の提供と施設を利用した総合的な福祉サービスの充実を図る。		事業の概要 市民が安心・安全に菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」を利用できるよう、施設の定期的な営繕及び改修事業を実施する。				
事業成果	①照明施設LED化工事実施設計業務委託:2,200,000円(必要な照度確保設計・器具選定等) ②けやき照明LED化工事を実施し、館内照明を効率化することにより省エネ化と利用者及び職員の施設環境の向上を図った。 事業内容:照明器具交換469台、非常用照明器具78台、避難誘導灯16台 主な施工箇所:ロビー、健診ホール、201会議室、こども未来部、福祉課、社会福祉協議会、各トイレなど 工事施工期間:令和5年9月12日～令和6年2月28日 事業費:28,264,500円							
事業課題	計画的に老朽化した施設の修繕・整備を進め、現在の機能を維持しながら、より良い利用環境を確保していく必要がある。							
事業コスト分析	各評価結果							
	事業コスト評価				指標評価			
CHECK評価	事業内容評価		評価視点		評価内容			
	一般財源	158.8%	D	成果	1 B	効率性 4:高い		
CHECK評価	総事業コスト		効果		計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」			
	636.3%	D	1 B	有効性 4:高い	R7年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方			
CHECK評価	担当評価 菊川市の福祉の拠点である施設の整備事業であり、定期的な整備の実施は不可欠である。							
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 総合保健福祉センターとしての機能を維持しながら、施設課題に優先順位を付けつつ計画的に施設整備を実施していく。							
CHECK評価	ACTION改善 加える変化							
	R6年度 実施内容 引き続きLED化未改修の箇所があるため継続して工事を実施する。 下期実施内容変更見込み							
CHECK評価	PLAN 実行計画事業(円)							
	R7年度 実施内容 引き続きLED化未改修の箇所があるため継続して工事を実施する。 R6年度比較増減要因 LED化改修必要箇所の減少のための減額 R8年度増減見込み LED化改修必要箇所の減少のための減額							
CHECK評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」の機能を発揮し、適正な管理を図るため、今後も定期的に施設の整備的事業を実施する必要がある。							
	事業実施内容							
CHECK評価	コスト分析 令和5年度はけやき内照明LED化工事を実施したため、事業費は大幅に増加している。							
	事業指標・評価							
CHECK評価	指標名		R3年度		R4年度		R5年度	
	成果1	ブラザげやき施設整備関連事業の執行率	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
CHECK評価	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	効率1	事業の早期発注による維持管理費の削減	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
CHECK評価	事業実施内容							
	①照明LED化工事を行うため設計業務委託を発注した。 ②菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」照明LED化工事を実施し、執務環境の整備を実施した。							



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業								
R5	事業名	協和会館運営事業												
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち							事業成果	事業課題				
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり												
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します												
	事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、協和会館運営事業により、協和会館の適正な管理・運営を行うことで、地域活動の拠点となる機能の維持と快適な利用環境の提供を図る。			事業の概要									
事業の概要	運営審議会、各種事業の開催、館長及び事務員の配置、施設の修繕等により協和会館の適正な管理・運営を行う。													
各評価結果		事業コスト評価							総合判定評価					
評価分析・総合判定評価	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価		B		事業の進め方の改善の検討						
		一般財源	113.1%	D	成果	1	B	評価視点		評価内容				
		総事業コスト	73.6%	A	効率	1	D	効率性	4:高い	A	現状維持			
								有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	R7年度の方向性			
担当評価		協和会館は隣保館事業として継続する必要がある。							コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方					
A C T I O N 改善		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
加える変化		施設の老朽化により小規模な修繕が発生しているが、適切に早期修繕を行うことにより施設の長寿命化を図ることが可能なため、今後も継続して実施していく。また、耐震化に向けて県との協議を進めていく。												
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	1	5	100000	協和会館運営費								
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		5,356,000		5,730,000		374,000	107.0%		0	4,214,000	0	6,000	1,510,000	
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								
		予算額	5,726,000	5,356,000	5,730,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	5,621,972	5,255,691	5,649,463	01	報酬	3,002,112	16	公有財産購入費	0			
		不用額	104,028	100,309	80,537	02	給料	0	17	備品購入費	289,300			
		執行率	98.2%	98.1%	98.6%	03	職員手当等	494,501	18	負担金、補助及び交付金	238,100			
		国庫支出金	0	0	0	04	共済費	358,304	19	扶助費	0			
		県支出金	4,197,000	3,986,000	4,214,000	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0			
		その他	0	0	0	07	報償費	399,000	22	償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源	1,424,972	1,269,691	1,435,463	08	旅費	106,460	23	投資及び出資金	0			
		前年比較	99.2%	B	89.1%	A	113.1%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
	職員人件費	5,752,000	2,940,000	386,000	10	需用費	599,057	25	寄附金	0				
	総事業コスト	11,373,972	8,195,691	6,035,463	11	役務費	128,129	26	公課費	0				
	前年比較	209.4%	D	72.1%	A	73.6%	A	12	委託料	22,000	27	繰出金	0	
	主財源	協和会館運営事業費補助金			4,214,000	13	使用料及び賃借料	12,500	予備費	0				
	コスト分析	新型コロナウイルス感染症の影響から実施を控えていた事業を徐々に再開したことで、事業費は増加した。また、電気料金の高騰による光熱費の増加はあった。												
指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度							
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
	成果1	協和会館の適正な運営管理(運営に係る事業の執行率)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	効率1	協和会館主催事業開催コスト	千円	11.0	11.0	11.0	29.0	11.0	12.0	11.0	80.0			
				1	7	37.9%	D	91.7%	B	13.8%	D			
	事業実施内容		①協和会館の運営のために会計年度任用職員を2人配置し、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点として、生活上の各種相談事業、人権問題に対する啓発や地域交流のための各種教室、運営審議会の開催及び地域住民との協働で行われている買い物ツアーを実施した。 ②利用者に安全で快適な施設環境を提供するため、修繕等を行い、協和会館の適正な管理を行った。											
	R6年度 実施内容		運営審議会、各種事業の開催、館長及び事務員の配置、施設の修繕等により協和会館の適正な管理・運営を行う。							下期実施内容変更見込み				
R7年度 実施内容		運営審議会、各種事業の開催、館長及び事務員の配置、施設の修繕等により協和会館の適正な管理・運営を行う。							R6年度比較増減要因					
R8年度 実施内容		R7年度比較増減見込み												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明		住民交流の起点となる施設であるため今後も住民ニーズを把握しながら維持管理及び事業を行う必要がある。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業						
R5	事業名	公用車管理事業(福祉課)										
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり 施策 1 地域における市民の福祉活動を支援します										
	事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、公用車管理事業(福祉課)において、菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」における公用車の適切な維持管理を行い、福祉事業の安全かつ効果的な実施を図る。		事業の概要								
	事業成果	①4台の車検を実施:330,750円 8台の法定点検を実施:132,891円 ②公用車に係る燃料費:761,300円 公用車管理に必要な消耗品(洗車用品等)の購入:24,932円										
	事業課題	災害時の対応用として中部電力から貸与された車両など、管理を必要とする車両台数が増加しており(令和5年度末管理台数:15台)、日常的な車両管理と安全運転意識の徹底により事故や故障を未然に防ぐ必要がある。										
事業コスト分析	事業	各評価結果							総合判定評価			
	事業分析・総合判定評価	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			A 計画どおりに事業を進めることが 適当			
		一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容				
		85.3%	A	2		効率性	4:高い	A 現状維持				
	総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	R7年度の方向性				
	80.9%	A			必要性	4:高い		コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方				
	担当評価	総合保健福祉センター「ブラザげやき」での業務に使用する公用車を管理する事業であるため、実施は不可欠である。										
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性									
		AC T I O N 改善	計画的な車両の入れ替えと、利用方法の改善により維持管理費を削減する工夫をする。									
		実行計画事業(円)	款 項 目		事業番号		事業名称					
3			1	4	300000	公用車管理費(福祉課)						
コスト分析		予算(円)	R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,557,000	1,903,000	346,000	122.2%		0	0	0	0	1,903,000	
指標・実施内容		指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度			
			指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	公用車の適正な維持管理(整備事業実施率)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率1	公用車のガソリン使用量	ℓ	4,257.0	4,257.0	4,257.0	4,592.0	4,257.0	4,771.0	4,257.0	4,614.0	
	事業実施内容	菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」における公用車の維持管理を実施した。 ①公用車の車検・法定点検、管理記録簿の確認及び提出により、適正に管理した。 ②管理担当者による適正な日常管理及び点検の実施により、大きな故障も無く公用車を管理することができた。										
	R6年度	実施内容	款 項 目		事業番号		事業名称					
		菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」で使用する、公用車16台に係る管理を行う。	3	1	4	300000	公用車管理費(福祉課)					
	R7年度	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」で使用する、公用車16台に係る管理を行う。	1,850,000	△ 412,000	81.8%		0	0	0	0	1,850,000	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明		菊川市総合保健福祉センター各事業を遂行するため必要な事業である。										





事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業							
R5	事業名	人権・地域改善推進事業											
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり											
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します											
	事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、人権・地域改善推進事業により、人権関係の会議等へ出席することで、知識を深めることにより、人権啓発事業と地域活動の充実を図る。		事業の概要 人権啓発事業の会議への参加や人権・同和対策事業として実施された住宅新築資金等の償還金徴収を行う。									
事業コスト分析	事業成果	①住宅新築資金等の償還金徴収のため自宅訪問等を行ったが、債務者から回収することはできなかった。 ②ポンプ修繕を実施したことによりコミュニティプラントは安定に稼働している。ポンプ修繕:1,129,480円											
	事業課題	住宅新築資金等の償還金徴収に関しては、債務整理のため、弁護士等に相談・確認しながら回収に努める必要がある。 し尿処理施設に関しては、老朽化が進み、修繕の必要がたびたび生じているため、今後の修繕・保全方法について、自治会と継続して協議する必要がある。											
	各評価結果	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		総合判定評価				
	評価分析・総合判定評価	事業内容	一般財源	D	成果	1	B	評価視点		B 事業の進め方の改善の検討			
			933563.6%			D	2		効率性		4:高い	A	現状維持
			総事業コスト			1010.2%	D	効率	1		B	有効性	4:高い
	担当評価	R7年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方											
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 住宅新築資金等の償還金徴収のため、引き続き関係機関と連携し取り組んでいく。 し尿処理施設に関しては、自治会との協議及び補助金活用方法についての確認を行う。											
	CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
			3	1	1	500000	人権・地域改善推進費						
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,000	1,133,000	1,130,000	37766.7%		0	0	0	0	1,133,000		
決算(円)		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳							
		予算額	43,000	3,000	1,133,000	節	決算額	節	決算額				
CHECK評価		実施内容	決算額	40,132	121	1,129,612	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
			不用額	2,868	2,879	3,388	02 給料	0	17 備品購入費	0			
			執行率	93.3%	4.0%	99.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
	県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
	地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
	その他			0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0			
	一般財源			40,132	121	1,129,612	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
	前年比較			96.3%	B	0.3%	A	933563.6%	D	09 交際費	0	24 積立金	0
	主財源		職員人件費	110,000	122,000	104,000	10 需用費	1,129,480	25 寄附金	0			
総事業コスト		150,132	122,121	1,233,612	11 役務費	132	26 公課費	0					
前年比較		360.3%	D	81.3%	A	1010.2%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0	0	
13 使用料及び賃借料		0	0	0	14 工事請負費	0	0	0					
15 原材料費	0	0	0	合計	1,129,612								
コスト分析	奥之谷地区のコミュニティプラントのポンプが故障し、緊急修繕したことから修繕費が大幅に上昇している。												
指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度						
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
	成果1	人権・地域改善に係る会議への出席率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	E	100.0%	B	100.0%	B	
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
	効率1	住宅新築資金等の償還金徴収事務の効率化	時間	15.0	12.0	15.0	12.0	13.0	12.0	12.0	12.0		
				1	7	125.0%	A	108.3%	B	100.0%	B		
	①人権・同和対策事業として実施された住宅新築資金等の償還金を徴収するため自宅訪問等を行った。 ②奥之谷地区のコミュニティプラントのポンプ修繕を実施した。												
	事業実施内容												
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 人権に対する意識を高めるため、継続する必要がある。												
CHECK評価	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		6,000	1,000	120.0%		0	0	0	0	6,000			
		償還金徴収のため、引き続き関係機関と連携し取り組んでいく。											
		R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業						
R5	事業名	社会福祉総務事業										
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり										
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します										
	事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、社会福祉総務事業により、社会福祉全般に係る事務事業を適切に実施し、社会福祉の推進及び地域福祉の向上により、市民が安心して暮らせる福祉環境の確保を図る。		事業の概要 寄附金の積立、職員の研修参加、社会福祉法人への指導監査など、社会福祉全般に係る事業を行う。								
事業成果	①社会福祉法人の指導監査の実施:3件(菊川市社会福祉協議会、横地協和会、菊川福祉会) ②地域福祉計画推進委員会の開催:1回、庁内ワーキング会の開催:3回 ③社会福祉主事研修の受講:1人											
事業課題	第4次地域福祉計画は、進捗評価等により必要であれば計画変更をすることとしたため、社会福祉協議会の進める地域福祉活動計画とどのように整合を取っていくのか、調整していく必要がある。											
事業コスト分析	事業コスト評価	各評価結果				総合判定評価						
	指標評価	事業内容評価			B	事業の進め方の改善の検討						
CHECK評価	事業内容評価	評価視点		評価内容								
	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価								
予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
	3	1	1	700000	社会福祉総務費							
	R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	1,958,000	2,053,000	95,000	104.9%		0	0	0	10,000	2,043,000		
CHECK評価	事業コスト分析	項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳					
		予算額	4,408,000	1,958,000	2,053,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	4,160,095	1,927,712	2,008,069	01 報酬	956,448	16 公有財産購入費	0			
		不用額	247,905	30,288	44,931	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	94.4%	98.5%	97.8%	03 職員手当等	99,282	18 負担金、補助及び交付金	107,600			
		国庫支出金	0	76,689	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
		その他	1,083	1,083	0	07 報償費	197,000	22 償還金、利子及び割引料	70,900			
		一般財源	4,159,012	1,849,940	2,008,069	08 旅費	76,370	23 投資及び出資金	0			
		前年比較	152.5% D	44.5% A	108.5% D	09 交際費	0	24 積立金	1,087			
		職員人件費	1,333,000	2,005,000	1,892,000	10 需用費	28,640	25 寄附金	0			
		総事業コスト	5,493,095	3,932,712	3,900,069	11 役務費	0	26 公課費	0			
		前年比較	200.8% D	71.6% A	99.2% B	12 委託料	0	27 繰出金	0			
		主財源	各種統計調査交付金		31,400	13 使用料及び賃借料	470,742	予備費	0			
地域福祉基金積立金利子			726	14 工事請負費	0							
社会福祉基金利子			361	15 原材料費	0	合計	2,008,069					
コスト分析	社会福祉に関連する会議及び事業は計画的に実施できており、コストは上昇していない。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度				
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	地域福祉計画に係る会議の開催回数	回	1.0	2.0	9.0	9.0	1.0	1.0	2.0	2.0
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		効率1	計画的な会議の開催	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
		事業実施内容	①社会福祉法人に対し、適正な管理運営が行われているか指導監査を行った。 ②地域福祉計画推進委員会を開催し、第3次計画の確定報告と第4次計画の進捗報告を行った。 ③社会福祉関連の研修会へ参加した。									
		実施内容	R6年度 寄附金の積立、職員の研修参加、社会福祉法人への指導監査など、社会福祉全般に係る事業を行う。地域福祉計画推進委員会の開催(1回)									
実施内容	R7年度 寄附金の積立、職員の研修参加、社会福祉法人への指導監査など、社会福祉全般に係る事業を行う。第5次地域福祉計画の策定のためアンケート調査を実施する。											
実施内容	R8年度 第5次地域福祉計画策定を行うため委員費用弁償の増及び計画印刷製本費の増											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	社会福祉全般に係る地域福祉の向上を図るための事業の継続が必要である。											



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業	○					
R5	事業名	避難行動要支援者支援事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち									
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり										
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します										
	事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、避難行動要支援者支援事業により、災害時避難に支援が必要な方を事前に把握し、安全な避難誘導支援を行うことで、避難の円滑化を図る。					事業の概要	避難行動要支援者名簿の整備及び管理を行う。				
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称								
		3 1 1	1400000	避難行動要支援者支援費								
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		401,000	721,000	320,000	179.8%		0	0	0	0	721,000	
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
		予算額	399,000	401,000	721,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	397,756	387,429	695,366	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	1,244	13,571	25,634	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	99.7%	96.6%	96.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
その他	0	0	0	07 報償費	7,000	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	397,756	387,429	695,366	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	51.4%	A	97.4%	B	179.5%	D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	445,000	561,000	683,000	10 需用費	67,046	25 寄附金	0					
総事業コスト	842,756	948,429	1,378,366	11 役務費	336,596	26 公課費	0					
前年比較	108.9%	D	112.5%	D	145.3%	D	12 委託料	284,724	27 繰出金	0		
主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
					14 工事請負費	0						
					15 原材料費	0	合計	695,366				
コスト分析	避難行動要支援者名簿の同意再確認に伴い、事業費は増となっている。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度				
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	避難行動要支援者名簿の完成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0						
		効率1	要支援者一人当たり事業費	円	197.0	190.0	105.0	284.0	190.0	170.0	190.0	180.0
					1	7	270.5%	S	89.5%	C	94.7%	B
		事業実施内容	①避難行動要支援者名簿を作成するため、過去に同意を得ていない対象者に対し同意依頼書を送付した。また、民生委員・児童委員による高齢者世帯訪問時の同意勧奨を依頼した。 ②避難行動要支援者の名簿を管理するシステムの保守点検を行うとともに、避難行動要支援者避難支援プラン策定のための準備作業を実施した。 ③避難行動要支援者避難支援プランを策定するため関係機関との会議を実施した。									
		実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 災害から市民を守る手立てとして必要な事業であり、さらに拡充していく必要がある。									
CHECK評価	CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 避難行動要支援者個別避難計画作成推進のため、令和6年度にモデル地区を定め、個別避難計画を作成する。モデル地区での個別避難計画の作成事例を参考に、今後、個別避難計画を作成する際、家族や支援関係者がスムーズに計画を作成できるように「作業の進め方や、必要な記載事項等を分かりやすくまとめ、個別避難計画の作成手順を示す」個別避難計画作成標準手順を作成する。										
		事業成果	①同意結果をもとに2,144人が記載された避難行動要支援者名簿を作成し、各自主防災会及び民生委員・児童委員等に配布した。 ②避難行動要支援者避難支援プランを策定する準備段階として、民生委員児童委員協議会の8月定例会において危機管理課によるハザードマップを使用したマイ・タイムライン講座を実施した。個別避難計画作成のための準備として福祉専門職と協力しモデルケース1件を作成した。 ③避難行動要支援者避難支援プランを策定し、ホームページ上で公開した。									
		事業課題	災害救助法により努力義務となっている個別避難計画の作成のため、危機管理課及び民生委員・児童委員、自主防災会などの関係機関との調整が必要である。 令和5年度に避難行動要支援者避難支援プランの策定が完了した。今後は、個別避難計画の作成に係るモデル地区事業の実施と個別避難計画作成標準手順の整備を進める必要がある。									
		各評価結果	総合判定評価									
		事業コスト評価	B 事業の進め方の改善の検討									
		指標評価	R7年度の方向性									
		事業内容評価	コスト 縮小↓ 成果 維持→ ①事業の進め方									
		評価分析・総合判定評価	災害から市民を守る手立てとして必要な事業であり、今後対象者は増加、高齢化していくためさらに拡充していく必要がある。									
		担当評価	R6年度 実施内容 避難行動要支援者名簿の整備及び管理 個別避難計画作成推進モデル地区事業の実施 下期実施内容変更見込み									
		実行計画事業(円)	R7年度 実施内容 避難行動要支援者名簿の整備及び管理 個別避難計画の作成 R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み 個別避難計画の作成増により、福祉専門職への報酬が増加する見込み									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業					
R5	事業名	戦没者支援事業						事業成果	事業課題		
	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち									
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり									
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します									
	事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、戦没者支援事業により、遺族を慰め戦没者の冥福を祈り、戦争の悲惨さを後世に伝えるため、平和を祈願する機会の提供と普及啓発を図る。			事業の概要			樹木剪定や慰霊碑の修繕など、舟岡山招魂社及び小笠地区慰霊碑の適正な管理を行うとともに、菊川市戦没者追悼式を実施する。			
総合計画		体系・概要		事業の目的		事業の概要		CHECK評価			
事業コスト分析		決算(円)		CHECK評価		ACTION改善		PLAN取り組み・DO実施			
予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称					評価分析・総合判定評価	加える変化
	3	1	1	1500000	戦没者支援費						
	R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	担当評価
	1,435,000	1,459,000	24,000	101.7%		0	0	0	0	1,459,000	
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
	予算額	274,000	1,435,000	1,459,000	節	決算額	節	決算額			
	決算額	271,106	1,422,545	1,399,044	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
	不用額	2,894	12,455	59,956	02	給料	0	17	備品購入費	0	
	執行率	98.9%	99.1%	95.9%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	
	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	
	一般財源	271,106	1,422,545	1,399,044	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	
	前年比較	22.9%	A	524.7%	D	98.3%	B	09	交際費	0	
	職員人件費	1,412,000	1,098,000	615,000	10	需用費	327,146	25	寄附金	0	
	総事業コスト	1,683,106	2,520,545	2,014,044	11	役務費	100,448	26	公課費	0	
	前年比較	142.1%	D	149.8%	D	79.9%	A	12	委託料	926,000	
	主財源				13	使用料及び賃借料	45,450		予備費	0	
					14	工事請負費	0				
					15	原材料費	0	合計		1,399,044	
	コスト分析	台風により戦没者追悼式が中止となったため、全体事業費は減少している。									
	指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		実施内容	
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	戦没者慰霊碑の適正な維持管理(早期契約件数)	件	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0					
		効率1	光熱水費の前年比較	千円	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%
		①菊川市主催で戦没者追悼式を実施する予定であったが、台風により中止となった。代替として市役所本庁ロビーに戦没者名簿の掲示を行った。 ②遺族会に舟岡山招魂社及び小笠地区慰霊碑維持管理のための業務委託を実施した。									
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 戦没者及び遺族のために今後も継続して追悼事業を実施していく必要がある。									
		各評価結果									
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				総合判定評価	
		一般財源		成果	1	B	評価視点		評価内容		A
		98.3%	B	効率	2		効率性	4:高い	A	現状維持	計画どおりに事業を進めることが 適当
		総事業コスト		効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に 近い状態⇔「計画通り」		
		79.9%	A				必要性	4:高い			R7年度の方向性
											コスト
											維持→
											成果
											維持→
											①事業の進め方



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業							
R5	事業名	社会福祉協議会事業											
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち											
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり											
	施策	2 地域福祉の担い手を育成・支援します											
	事業の目的	地域福祉の担い手を育成・支援するため、社会福祉協議会事業により、菊川市社会福祉協議会への支援・助成を行い、社会福祉の増進と地域福祉の充実を図る。		事業の概要 市が実施していない福祉施策を補完する菊川市社会福祉協議会へ、補助金を交付する。									
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称									
	3 1 1	400000	社会福祉協議会費										
	R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	47,131,000	49,206,000	2,075,000	104.4%		0	0	0	0	49,206,000			
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								
	予算額	45,632,000	47,131,000	49,206,000	節	決算額	節	決算額					
	決算額	43,759,103	46,854,667	48,931,481	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
	不用額	1,872,897	276,333	274,519	02 給料	0	17 備品購入費	0					
	執行率	95.9%	99.4%	99.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	48,931,481					
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
	一般財源	43,759,103	46,854,667	48,931,481	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
	前年比較	98.0%	B	107.1%	D	104.4%	D	09 交際費	0	24 積立金	0		
	職員人件費	229,000	218,000	146,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
	総事業コスト	43,988,103	47,072,667	49,077,481	11 役務費	0	26 公課費	0					
	前年比較	98.5%	B	107.0%	D	104.3%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
					14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計	48,931,481					
	コスト分析	人事院勧告による賃金上昇により、法人運営費の人員費の割合が上昇した。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度					
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	社会福祉協議会に係る補助事業数	件	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0								
	効率1	福祉相談事業の1回あたりの事業費	円	27,854.0	25,000.0	25,000.0	6,281.0	25,000.0	6,779.0	25,000.0	6,779.0		
				1	7	398.0%	S	368.8%	S	368.8%			
		事業実施内容	菊川市社会福祉協議会へ、地域福祉の向上のため、市が実施していない市民の多様な福祉的なニーズに応える事業など4事業に対し補助金を交付した。 ①福祉相談事業費補助金 ②ボランティア団体活動推進事業費補助金 ③地域福祉活動推進事業費補助金 ④法人運営費補助金										
		指標評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 地域福祉の推進のためには社会福祉協議会の活動活性化が必要なことから、今後も補助金内容の精査を行いながら継続して支援していく必要がある。										
CHECK評価	CHECK評価	各評価結果											
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						総合判定評価	
		一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容		B		事業の進め方の改善の検討	
		104.4%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持	R7年度の方向性			
		総事業コスト	効率	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト	縮小↓	成果	維持→
	104.3%	D			必要性	4:高い			改善	①事業の進め方			
	担当評価	事業内容は、市民のニーズなどを把握しながら随時見直しを行っている。											
	ACTION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		社会情勢の変化に応じて委託事業や補助事業を見直し、市民ニーズにあった事業を実施していく。											
		R6年度	款 項 目	事業番号	事業名称								
3 1 1			400000	社会福祉協議会費									
予算額			前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
50,602,000	1,396,000		102.8%		0	0	0	0	50,602,000				
実施内容	市が実施していない福祉施策を補完する菊川市社会福祉協議会へ、補助金を交付する。												
R7年度	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	48,387,000	△ 2,215,000	95.6%		0	0	0	0	48,387,000				
	実施内容	市が実施していない福祉施策を補完する菊川市社会福祉協議会へ、補助金を交付する。											
		R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み											



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業						
R5	事業名	民生委員活動事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち						事業成果	事業課題		
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり										
	施策	2 地域福祉の担い手を育成・支援します										
	事業の目的	地域福祉の担い手を育成・支援するため、民生委員活動事業により、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援を行い、互いに支えあうまちづくりの実現を図る。		民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援や菊川市民生委員・児童委員協議会の運営支援を行う。								
事業の概要												
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称				事業費内訳	A C T I O N 改善	
		3	1	1	300000	民生委員活動費						
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	加える変化
		16,112,000	15,834,000	△ 278,000	98.3%		0	6,413,000	0	0	9,421,000	
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
		予算額	15,785,000	16,112,000	15,834,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	15,757,600	16,001,560	15,696,101	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
		不用額	27,400	110,440	137,899	02	給料	0	17	備品購入費	0	
		執行率	99.8%	99.3%	99.1%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	6,508,600	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
		県支出金	6,403,680	6,399,680	6,413,680	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	
		その他	0	0	0	07	報償費	34,000	22	償還金、料子及び割引料	0	
		一般財源	9,353,920	9,601,880	9,282,421	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	
		前年比較	100.0% B	102.7% D	96.7% B	09	交際費	0	24	積立金	0	
		職員人件費	913,000	1,090,000	586,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	
		総事業コスト	16,670,600	17,091,560	16,282,101	11	役務費	0	26	公課費	0	
		前年比較	106.8% D	102.5% D	95.3% B	12	委託料	9,087,501	27	繰出金	0	
	主財源	民生委員活動費負担金	6,379,680		13	使用料及び賃借料	66,000		予備費	0		
		民生児童委員協力員活動費負担金	34,000		14	工事請負費	0					
					15	原材料費	0	合計	15,696,101			
	コスト分析	コロナ禍の終息により、集合方式による研修会を再開するなど民生委員の活動は活性化したが、全体事業費は前年度と比較して大きな増減はない。										
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	R7年度	
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値			目標値
	成果1	民生委員活動に係る協議会への出席(定例会への参加日数)	日	0.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	9,000.0	36.0	
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	0.4%	D	
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0							
	効率1	民生児童委員の活動活性化(活動1回当たりのコスト)	円	2,125.0	1,580.0	1,580.0	896.0	1,580.0	860.0	1,580.0	1,273.0	
				1	7	176.3%	S	183.7%	S	124.1%	A	
	事業実施内容	①民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援や菊川市民生委員児童委員協議会の運営支援を行う。 ②各委員に対し活動委託料を支出する。 ③民生委員児童委員協議会へ活動費補助金を交付する。										
	実施内容	R6年度 実施内容 民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援や菊川市民生委員・児童委員協議会の運営支援を行う。令和7年度の一次改選に向けて、選出依頼を自治会に依頼する。 R7年度 実施内容 民生委員・児童委員の一次改選に伴い事務費が増加する見込みである。										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	民生委員法に基づく法定受託事務のため、事業実施は必要不可欠であり、少子高齢化の中、その活動を一層活性化していく必要がある。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
R5	事業名	成年後見制度促進事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	施策	2 地域福祉の担い手を育成・支援します																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	事業の目的	地域福祉の担い手を育成・支援するため、成年後見制度促進事業により、制度の利用促進を行うことで、高齢者や障がい者が地域で安心して暮らすことができる環境確保の推進を図る。		市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
事業の概要																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
事業成果	①東遠地域市民後見人養成講座等実施業務委託:1,725,000円(受講者6人、修了者6人。うち、菊川市受講者2人、修了者2人) ②掛川市・御前崎市と連携し、成年後見制度推進委員会を2回開催した。(養成講座の基礎研修終了時点での中間選考1回、実践研修受講後の修了選考1回) ③第4回市民後見人養成講座を実施し、当市で新たに2人が修了した。 ④事例検討会を月1回開催し、三士会(弁護士、司法書士、社会福祉士)と福祉課及び地域包括支援センターなどの成年後見担当職員が、制度利用者への対応を検討する中核機関としての事業を実施した。 ⑤成年後見制度の理解を広げる為、「権利擁護で暮らしを支える」をテーマに講演会を実施し、ケアマネジャー等の福祉関係者約80人の参加があった。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
事業課題	菊川市では現在2人の市民後見人が活動を行っているが、今後、成年後見制度の需要がますます高まることが予想されるため、引き続き、市民後見人養成講座を開催し、市民後見人の育成を推進していく必要がある。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
CHECK評価	各評価結果																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	事業コスト評価				指標評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業分析・総合判定評価	決算前年比		成果		事業内容評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	100.0%	C	1	S	評価視点	評価内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
担当評価	総事業コスト		効率		R7年度の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	258.9%	D	1	B	有効性	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
B 事業の進め方の改善の検討																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
R7年度の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
コスト 縮小↓ 成果 維持→																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
少年高齢化の中、制度利用の周知・推進が必要である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	成年後見人の人材確保のため、市民後見人養成講座を令和7年度に近隣市と共同で実施する予定である。。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
事業コスト分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="3">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1300000</td> <td colspan="3">成年後見制度促進費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R4年度</td> <td colspan="2">R5年度</td> <td>前年増減</td> <td colspan="2">前年比</td> </tr> <tr> <td colspan="2">532,000</td> <td colspan="2">1,725,000</td> <td>1,193,000</td> <td colspan="2">324.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="3">事業費内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>532,000</td> <td>532,000</td> <td>1,725,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>532,000</td> <td>532,000</td> <td>1,725,000</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>532,000</td> <td>532,000</td> <td>1,725,000</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>100.0%</td> <td>C</td> <td>100.0%</td> <td>C</td> <td>100.0%</td> <td>C</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>271,000</td> <td>183,000</td> <td>126,000</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>803,000</td> <td>715,000</td> <td>1,851,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>78.9%</td> <td>A</td> <td>89.0%</td> <td>A</td> <td>258.9%</td> <td>D</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">成年後見推進事業費補助金</td> <td>1,725,000</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>12 委託料</td> <td>1,725,000</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>1,725,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="6">令和5年度は市民後見人養成講座を開催したため、講師の費用弁償等により支出は増加した。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">CHECK評価</td> <td colspan="6"> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>成年後見人制度推進に係る会議の開催</td> <td>回</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>12.0</td> <td>11.0</td> <td>5.0</td> <td>14.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>91.7%</td> <td>B</td> <td>280.0%</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>成年後見制度促進関連(中核機関)会議の効率化</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>50.0</td> <td>25.0</td> <td>25.0</td> <td>50.0</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="6">                     ①掛川市・御前崎市と共に広域で菊川市社会福祉協議会へ業務委託を実施した。                      ②成年後見制度推進委員会を開催した。                      ③市民後見人養成講座を開催した。                      ④事例検討会を開催した。                      ⑤成年後見制度の講演会を実施した。                 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標・実施内容</td> <td colspan="6"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="3">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1300000</td> <td colspan="3">成年後見制度促進費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">750,000</td> <td colspan="2">△ 975,000</td> <td>43.5%</td> <td></td> <td>0</td> <td>750,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="6">R6年度 実施内容</td> <td colspan="2">R6年度比較増減要因</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。</td> <td colspan="2">市民後見人養成講座開催のため事業費は増加する予定である。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">R7年度 実施内容</td> <td colspan="2">R8年度増減見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="6">第5回の市民後見人養成講座を開催予定である。市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="6">事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</td> </tr> <tr> <td colspan="6">今後、高齢化に伴い成年後見人のニーズは増加するため、成年後見人の支援体制整備は必要である。</td> </tr> </tbody> </table>						款	項	目	事業番号	事業名称			3	1	1	1300000	成年後見制度促進費			R4年度		R5年度		前年増減	前年比		532,000		1,725,000		1,193,000	324.2%		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="3">事業費内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>532,000</td> <td>532,000</td> <td>1,725,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>532,000</td> <td>532,000</td> <td>1,725,000</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>532,000</td> <td>532,000</td> <td>1,725,000</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>100.0%</td> <td>C</td> <td>100.0%</td> <td>C</td> <td>100.0%</td> <td>C</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>271,000</td> <td>183,000</td> <td>126,000</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>803,000</td> <td>715,000</td> <td>1,851,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>78.9%</td> <td>A</td> <td>89.0%</td> <td>A</td> <td>258.9%</td> <td>D</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">成年後見推進事業費補助金</td> <td>1,725,000</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>12 委託料</td> <td>1,725,000</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>1,725,000</td> </tr> </tbody> </table>							項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳			予算額	532,000	532,000	1,725,000	節	決算額	節	決算額	決算額	532,000	532,000	1,725,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	不用額	0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0	執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	県支出金	532,000	532,000	1,725,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	一般財源	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	前年比較	100.0%	C	100.0%	C	100.0%	C	0	職員人件費	271,000	183,000	126,000	09 交際費	0	24 積立金	0	総事業コスト	803,000	715,000	1,851,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	前年比較	78.9%	A	89.0%	A	258.9%	D	0	主財源	成年後見推進事業費補助金		1,725,000	11 役務費	0	26 公課費	0					12 委託料	1,725,000	27 繰出金	0					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					14 工事請負費	0							15 原材料費	0	合計	1,725,000	令和5年度は市民後見人養成講座を開催したため、講師の費用弁償等により支出は増加した。						CHECK評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>成年後見人制度推進に係る会議の開催</td> <td>回</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>12.0</td> <td>11.0</td> <td>5.0</td> <td>14.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>91.7%</td> <td>B</td> <td>280.0%</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>成年後見制度促進関連(中核機関)会議の効率化</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>50.0</td> <td>25.0</td> <td>25.0</td> <td>50.0</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>						事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	成年後見人制度推進に係る会議の開催	回	5.0	5.0	12.0	11.0	5.0	14.0				1	7	91.7%	B	280.0%	S	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0					効率1	成年後見制度促進関連(中核機関)会議の効率化	%	0.0	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0				1	7	100.0%	B	100.0%	B	①掛川市・御前崎市と共に広域で菊川市社会福祉協議会へ業務委託を実施した。 ②成年後見制度推進委員会を開催した。 ③市民後見人養成講座を開催した。 ④事例検討会を開催した。 ⑤成年後見制度の講演会を実施した。						指標・実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="3">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1300000</td> <td colspan="3">成年後見制度促進費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">750,000</td> <td colspan="2">△ 975,000</td> <td>43.5%</td> <td></td> <td>0</td> <td>750,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="6">R6年度 実施内容</td> <td colspan="2">R6年度比較増減要因</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。</td> <td colspan="2">市民後見人養成講座開催のため事業費は増加する予定である。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">R7年度 実施内容</td> <td colspan="2">R8年度増減見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="6">第5回の市民後見人養成講座を開催予定である。市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>						款	項	目	事業番号	事業名称			3	1	1	1300000	成年後見制度促進費			予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	750,000		△ 975,000		43.5%		0	750,000	0	0	0	R6年度 実施内容						R6年度比較増減要因		市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。						市民後見人養成講座開催のため事業費は増加する予定である。		R7年度 実施内容						R8年度増減見込み		第5回の市民後見人養成講座を開催予定である。市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。								事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明						今後、高齢化に伴い成年後見人のニーズは増加するため、成年後見人の支援体制整備は必要である。					
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
3	1	1	1300000	成年後見制度促進費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
R4年度		R5年度		前年増減	前年比																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
532,000		1,725,000		1,193,000	324.2%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="3">事業費内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>532,000</td> <td>532,000</td> <td>1,725,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>532,000</td> <td>532,000</td> <td>1,725,000</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>532,000</td> <td>532,000</td> <td>1,725,000</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>100.0%</td> <td>C</td> <td>100.0%</td> <td>C</td> <td>100.0%</td> <td>C</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>271,000</td> <td>183,000</td> <td>126,000</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>803,000</td> <td>715,000</td> <td>1,851,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>78.9%</td> <td>A</td> <td>89.0%</td> <td>A</td> <td>258.9%</td> <td>D</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">成年後見推進事業費補助金</td> <td>1,725,000</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>12 委託料</td> <td>1,725,000</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>1,725,000</td> </tr> </tbody> </table>							項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳			予算額	532,000	532,000	1,725,000	節	決算額	節	決算額	決算額	532,000	532,000	1,725,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	不用額	0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0	執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	県支出金	532,000	532,000	1,725,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	一般財源	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	前年比較	100.0%	C	100.0%	C	100.0%	C	0	職員人件費	271,000	183,000	126,000	09 交際費	0	24 積立金	0	総事業コスト	803,000	715,000	1,851,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	前年比較	78.9%	A	89.0%	A	258.9%	D	0	主財源	成年後見推進事業費補助金		1,725,000	11 役務費	0	26 公課費	0					12 委託料	1,725,000	27 繰出金	0					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					14 工事請負費	0							15 原材料費	0	合計	1,725,000																																																																																																																																																																																																																			
項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予算額	532,000	532,000	1,725,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
決算額	532,000	532,000	1,725,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
不用額	0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
県支出金	532,000	532,000	1,725,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
一般財源	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
前年比較	100.0%	C	100.0%	C	100.0%	C	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
職員人件費	271,000	183,000	126,000	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
総事業コスト	803,000	715,000	1,851,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
前年比較	78.9%	A	89.0%	A	258.9%	D	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
主財源	成年後見推進事業費補助金		1,725,000	11 役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
				12 委託料	1,725,000	27 繰出金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
				14 工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
				15 原材料費	0	合計	1,725,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
令和5年度は市民後見人養成講座を開催したため、講師の費用弁償等により支出は増加した。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
CHECK評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>成年後見人制度推進に係る会議の開催</td> <td>回</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>12.0</td> <td>11.0</td> <td>5.0</td> <td>14.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>91.7%</td> <td>B</td> <td>280.0%</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>成年後見制度促進関連(中核機関)会議の効率化</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>50.0</td> <td>25.0</td> <td>25.0</td> <td>50.0</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>						事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	成年後見人制度推進に係る会議の開催	回	5.0	5.0	12.0	11.0	5.0	14.0				1	7	91.7%	B	280.0%	S	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0					効率1	成年後見制度促進関連(中核機関)会議の効率化	%	0.0	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0				1	7	100.0%	B	100.0%	B																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
成果1	成年後見人制度推進に係る会議の開催	回	5.0	5.0	12.0	11.0	5.0	14.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
			1	7	91.7%	B	280.0%	S																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
			0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
効率1	成年後見制度促進関連(中核機関)会議の効率化	%	0.0	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
			1	7	100.0%	B	100.0%	B																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
①掛川市・御前崎市と共に広域で菊川市社会福祉協議会へ業務委託を実施した。 ②成年後見制度推進委員会を開催した。 ③市民後見人養成講座を開催した。 ④事例検討会を開催した。 ⑤成年後見制度の講演会を実施した。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
指標・実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="3">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1300000</td> <td colspan="3">成年後見制度促進費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">750,000</td> <td colspan="2">△ 975,000</td> <td>43.5%</td> <td></td> <td>0</td> <td>750,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="6">R6年度 実施内容</td> <td colspan="2">R6年度比較増減要因</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。</td> <td colspan="2">市民後見人養成講座開催のため事業費は増加する予定である。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">R7年度 実施内容</td> <td colspan="2">R8年度増減見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="6">第5回の市民後見人養成講座を開催予定である。市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>						款	項	目	事業番号	事業名称			3	1	1	1300000	成年後見制度促進費			予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	750,000		△ 975,000		43.5%		0	750,000	0	0	0	R6年度 実施内容						R6年度比較増減要因		市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。						市民後見人養成講座開催のため事業費は増加する予定である。		R7年度 実施内容						R8年度増減見込み		第5回の市民後見人養成講座を開催予定である。市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
3	1	1	1300000	成年後見制度促進費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
750,000		△ 975,000		43.5%		0	750,000	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
R6年度 実施内容						R6年度比較増減要因																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。						市民後見人養成講座開催のため事業費は増加する予定である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
R7年度 実施内容						R8年度増減見込み																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
第5回の市民後見人養成講座を開催予定である。市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
今後、高齢化に伴い成年後見人のニーズは増加するため、成年後見人の支援体制整備は必要である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業								
R5	事業名	更生保護支援事業						<b>事業成果</b> ①保護司の活動の一つとして、社会を明るくする運動に際して作文応募を市内3中学校に依頼し194点の応募があった。また、7月3日に市内3中学校であいさつ運動を実施した。 保護観察所職員を講師とした定期的な保護司の研修実施(4回)により、知識の習得に努めた。 ②東小笠地区保護司会補助金:795,000円 少年院及び県警本部への視察研修を実施した。 ③菊川地区更生保護女性会:387,000円 更生保護法人への訪問、更女だよりの発行等により更生保護活動を行った。	<b>事業課題</b> 令和6年度は年度途中より東小笠地区保護司会事務局当番が輪番により御前崎市となるため、遺漏が無いように引継ぎを行う必要がある。					
	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり												
	施策	2 地域福祉の担い手を育成・支援します												
総合計画	体系・概要	事業の目的				事業の概要								
		地域福祉の担い手を育成・支援するため、更生保護支援事業により、非行防止や犯罪者の更生を支援する更生保護活動団体の活動を推進し、地域福祉の充実と向上を図る。				東小笠地区保護司会及び菊川地区更生保護女性会の活動に対して補助を行う。								
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称									
		3	1	1	1600000	更生保護支援費								
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,197,000		1,219,000		22,000	101.8%		0	0	0	0	1,219,000	
		項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳							
		予算額		884,000	1,197,000	1,219,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額		849,000	1,161,300	1,218,140	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額		35,000	35,700	860	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		96.0%	97.0%	99.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	1,212,000				
		財源内訳		国庫支出金	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
		県支出金	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
		地方債	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
		その他	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0						
		一般財源	849,000	1,161,300	1,218,140	08 旅費	6,140	23 投資及び出資金	0					
		前年比較	148.2% D	136.8% D	104.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0					
		職員人件費	355,000	894,000	881,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
		総事業コスト	1,204,000	2,055,300	2,099,140	11 役務費	0	26 公課費	0					
		前年比較	210.1% D	170.7% D	102.1% D	12 委託料	0	27 繰出金	0					
		主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
						14 工事請負費	0							
						15 原材料費	0	合計	1,218,140					
コスト分析		コロナ終息により研修等活動が活性化したことにより令和5年度の事業費は増加した。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度						
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1 更生保護活動に係る支援(研修会の開催回数)		回	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	5.0	4.0	5.0		
					1	7	100.0%	B	125.0%	A	125.0%	A		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		事業実施内容		①東小笠地区保護司会及び菊川地区更生保護女性会の更生保護活動を支援した。 ②東小笠地区保護司会への補助金を支出した。 ③菊川地区更生保護女性会への補助金を支出した。										
		実施内容		令和6年度から東小笠保護司会事務局となる御前崎市と緊密に連携を取り、会の運営をサポートしていく。										
CHECK評価	事業コスト分析	款 項 目		事業番号	事業名称									
		3	1	1	1600000	更生保護支援費								
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		1,219,000		0	100.0%		0	0	0	0	1,219,000			
		R6年度 実施内容		東小笠地区保護司会及び菊川地区更生保護女性会へ補助金を交付するとともに、更生保護活動を支援する。										
		R7年度 実施内容		東小笠地区保護司会及び菊川地区更生保護女性会へ補助金を交付するとともに、更生保護活動を支援する。										
		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		1,219,000		0	100.0%		0	0	0	0	1,219,000			
		R6年度比較増減要因		R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み 東小笠地区保護司会事務局の当番年であるため人件費が増加する予定である。										
		R7年度比較増減要因		R7年度比較増減要因 東小笠地区保護司会事務局の当番年であるため人件費が増加する予定である。										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明		犯罪要望や更生保護活動を推進し、安心して住みやすい環境を維持していくため今後も継続して実施する必要がある。												



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業			
R5	事業名	生活困窮者自立支援事業							
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち							
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり							
	施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します							
	事業の目的	地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活困窮者自立支援事業により、生活保護に至る前、今後において最低限度の生活を送ることが困難となる恐れのある者に対し、一定の支援を行うことで、生活保護に頼らずとも生活が送れるよう自立促進を図る。		事業の概要				生活困窮者自立支援法における、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金(家賃補助)を支給し、生活困窮者の自立促進を図る。	
事業成果	①生活困窮者自立支援事業就労支援員の配置:1人(会計年度任用職員) ②生活困窮者自立支援事業に係る消耗品の購入:封筒代(990円) ③生活困窮者自立支援事業に係る通信運搬費(郵送料):14通(1,976円) ④生活困窮者自立相談利用者数:新規相談者44人、前年度からの継続者13人、合計57人(4,712,105円) ⑤生活困窮者家計相談利用者数:上記57人のうち3人(383,903円) ⑥住居確保給付金の支給者数:延べ4人(実人数3人)、延べ12カ月分(414,000円)						事業課題		
世帯それぞれにあった支援を行うために、生活困窮者自立相談支援センターでの面談や訪問等により、世帯の状況を適切に把握して支援を行っていく必要がある。									
各評価結果							総合判定評価		
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		C 事業規模・内容・主体の見直し検討		
一般財源	107.8%	D	成果	1	E	評価視点	評価内容	R7年度の方向性	
総事業コスト	95.7%	B	効果	1	D	効率性	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		
生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、生活困窮者が生活保護に陥らないように引き続き必要な事業である。							①事業の進め方		
生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、生活困窮者が生活保護に陥らないように引き続き必要な事業である。							改善		
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性							生活困窮者自立支援法に基づく事業であることから、自立に向かうよう、支援センターやその他の機関と連携して支援にあたり、景気や求人状況など社会情勢に沿った援護を進めていく。		
令和2・3年度はコロナ禍による状況に対応するため、相談態勢を拡充したことにより事業費が大きく増加した。増加の内訳は、就労支援員1人分及び委託費内の相談支援員1人分の人件費に係るものと、事業利用者へ支給する給付金によるものであった。その後、生活困窮者からの相談が徐々に減少したことで、令和3年度後半には元の体制へ戻っており、これにより令和4・5年度の事業費は、全体的に減少した。									
事業費内訳									
項目	R3年度	R4年度	R5年度	節	決算額	節	決算額		
予算額	13,631,000	8,510,000	8,606,000	01 報酬	1,899,600	16 公有財産購入費	0	0	
決算額	10,492,933	8,278,254	8,280,427	02 給料	0	17 備品購入費	0	0	
不用額	3,138,067	231,746	325,573	03 職員手当等	380,004	18 負担金、補助及び交付金	0	0	
執行率	77.0%	97.3%	96.2%	04 共済費	367,849	19 扶助費	414,000	0	
国庫支出金	12,506,100	6,737,650	6,619,250	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	0	
県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0	
地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0	0	
その他	0	0	0	08 旅費	120,000	23 投資及び出資金	0	0	
一般財源	△ 2,013,167	1,540,604	1,661,177	09 交際費	0	24 積立金	0	0	
前年比較	80.8% A	-76.5% A	107.8% D	10 需用費	990	25 寄附金	0	0	
職員人件費	5,850,000	1,867,000	1,429,000	11 役務費	1,976	26 公課費	0	0	
総事業コスト	16,342,933	10,145,254	9,709,427	12 委託料	5,096,008	27 繰出金	0	0	
前年比較	114.9% D	62.1% A	95.7% B	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	0	
主財源	生活困窮者自立支援事業負担金		6,428,250	14 工事請負費	0				
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		191,000	15 原材料費	0	合計	8,280,427		
コスト分析	令和2・3年度はコロナ禍による状況に対応するため、相談態勢を拡充したことにより事業費が大きく増加した。増加の内訳は、就労支援員1人分及び委託費内の相談支援員1人分の人件費に係るものと、事業利用者へ支給する給付金によるものであった。その後、生活困窮者からの相談が徐々に減少したことで、令和3年度後半には元の体制へ戻っており、これにより令和4・5年度の事業費は、全体的に減少した。								
事業指標・評価									
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果1	生活困窮者への支援終了(自立・他の施策へのつなぎ)の状況	%	75.0	75.0	75.0	9.5	75.0	26.3	
成果2	就労支援による就労実現の達成状況	%	50.0	50.0	70.0	33.3	50.0	80.0	
効率1	業務に係る委託費(事業利用者一人あたり)	円	49,185.0	50,000.0	50,000.0	25,400.0	50,000.0	63,360.0	
①生活困窮者自立支援事業就労支援員の配置 ②生活困窮者自立支援事業に係る消耗品の購入 ③生活困窮者自立支援事業に係る通信運搬費(郵送料) ④菊川市社会福祉協議会への生活困窮者自立相談支援事業の業務委託 ⑤菊川市社会福祉協議会への生活困窮者家計相談支援事業の業務委託 ⑥住居確保給付金の支給									
事業実施内容									
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明							生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、生活困窮者が生活保護に陥らないように引き続き必要な事業である。		
R6年度 実施内容							R6年度比較増減要因		
R7年度 実施内容							R8年度増減見込み		

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業							
R5	事業名	生活保護総務事業						事業成果	事業課題				
	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり											
	施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します											
総合計画	体系・概要	事業の目的	地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活保護総務事業により、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活保護事務を円滑に遂行することで、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う環境確保を図る。				事業の概要	生活保護事務を行うために必要となる生活相談員や被保護者就労支援員、嘱託医の配置、生活保護システムの維持管理、事業に係る研修への参加、生活保護法に係る調査等を行う。					
		事業の目的					事業の概要						
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号		事業名称								
		3 3 1	300000		生活保護総務費								
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		31,504,000	24,955,000	△ 6,549,000	79.2%		11,251,000	0	0	0	13,704,000		
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳							
		予算額	20,405,000	31,504,000	24,955,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	20,286,067	31,371,007	24,807,689	01 報酬	6,016,679	16 公有財産購入費	0				
		不用額	118,933	132,993	147,311	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率	99.4%	99.6%	99.4%	03 職員手当等	1,196,804	18 負担金、補助及び交付金	0				
		財源内訳	国庫支出金	6,069,991	6,168,600	12,483,750	04 共済費	998,251	19 扶助費	0			
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
	その他	0	0	0	07 報償費	240,000	22 償還金、料子及び割引料	5,796,705					
	一般財源	14,216,076	25,202,407	12,323,939	08 旅費	51,940	23 投資及び出資金	0					
	前年比較	234.6%	D	177.3%	D	48.9%	A	09 交際費	0	24 積立金	0		
	職員人件費	13,599,000	10,619,000	10,920,000	10 需用費	49,731	25 寄附金	0					
	総事業コスト	33,885,067	41,990,007	35,727,689	11 役務費	126,764	26 公課費	0					
	前年比較	268.8%	D	123.9%	D	85.1%	A	12 委託料	9,304,350	27 繰出金	0		
	主財源	生活保護費補助金	4,502,000		13 使用料及び賃借料	1,026,465	予備費	0					
		被保護者就労支援事業負担金	2,151,750		14 工事請負費	0							
		社会保障・番号制度システム整備事業費等補助金	5,830,000		15 原材料費	0	合計	24,807,689					
	コスト分析	事業費の前年度との大きな差異は、生活保護費国庫負担金及び補助金の返還に起因するものである。主に、令和4年度の生活困窮者自立支援金等の見込みが立てにくい状況にあったことによるものとなる。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度					
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	県事務監査における指摘件数	件	2.0	0.0	0.0	3.0	0.0	4.0	0.0	2.0	
		成果2	適正な生活保護の決定	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		効率1	生活相談員一人あたりの被保護者人数	人	33.0	33.0	30.0	32.0	33.0	40.0	33.0	46.0	
					1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
					1	7	93.8%	B	82.5%	C	71.7%	D	
			事業実施内容	①生活相談員、レセプト点検員、嘱託医の配置 ②生活保護システムの維持管理 ③生活保護システムの改修事業の業務委託 ④生活保護業務に係る消耗品の購入 ⑤生活保護業務に係る手数料の支払い									
			実施内容	①生活相談員2人、レセプト点検員1人、嘱託医2人の配置 ②生活保護システムの維持管理:3,679,170円 ③生活保護システムの改修事業の業務委託:6,517,500円 ④生活保護業務に係る消耗品の購入:49,731円(封筒、書籍など) ⑤生活保護業務に係る手数料の支払い:126,764円									
CHECK評価	実施内容	各評価結果		事業内容評価						総合判定評価			
		事業コスト評価	指標評価	評価視点				評価内容		A 計画どおりに事業を進めることが適当			
		一般財源	成果	1	D	効率性		4:高い	A	現状維持	R7年度の方向性		
		48.9%	A	2	B	有効性		4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト	維持→	成果	拡充↑
		総事業コスト	効率	1	D	必要性		4:高い		改善	①事業の進め方		
		85.1%	A										
		担当評価	生活保護法に基づく事業であり、適正な保護の実施のために必要な事業である。										
		加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 生活保護法に基づく事業であり、景気や求人状況など社会情勢に沿った事業を進めていく。										
		CHECK評価	実施内容	款 項 目	事業番号		事業名称						
				3 3 1	300000		生活保護総務費						
予算額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
14,526,000	△ 10,429,000			58.2%		8,056,000	0	0	0	6,470,000			
実施内容	・生活相談員2人、被保護者就労支援員1人、医療レセプト点検員1人の配置 ・医療扶助適正化のための嘱託医2人の配置 ・生活保護事務に係る研修会等への参加と消耗品の購入 ・医療費及び介護給付費の審査、金融機関調査に係る手数料の支払 ・生活保護システムの保守、利用料及び住民情報システム等の保守、借上料の支払 ・医療扶助のオンライン資格確認等の実施に伴う福祉事務所設置自治体の運営負担金の支払 ・前年度実績による国及び県負担金等の返還金の支出												
計画額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
14,526,000	0			100.0%		6,032,000	0	0	0	8,494,000			
実施内容	・生活相談員2人、被保護者就労支援員1人、医療レセプト点検員1人の配置 ・医療扶助適正化のための嘱託医2人の配置 ・生活保護事務に係る研修会等への参加と消耗品の購入 ・医療費及び介護給付費の審査、金融機関調査に係る手数料の支払 ・生活保護システムの保守、利用料及び住民情報システム等の保守、借上料の支払 ・医療扶助のオンライン資格確認等の実施に伴う福祉事務所設置自治体の運営負担金の支払 ・前年度実績による国及び県負担金等の返還金の支出												
実施内容	R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み												
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 生活保護法に基づく事業であり、適正な保護の実施のために必要な事業である。												



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業												
R5	事業名	生活保護事業																
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり																
	施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します																
	事業の目的	地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活保護事業により、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障することで、生活に困窮する方の自立促進を図る。		生活保護法に基づき生活に困窮する方に対し必要に応じた扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。														
事業の概要	<p>①生活扶助費の支給(延べ968人、38,729,100円)                  ②住宅扶助費の支給(延べ871人、26,561,783円)                  ③教育扶助費の支給(1人、16,035円)                  ④医療扶助費の支給(延べ2,297人、131,853,241円)                  ⑤出産扶助費の支給(1人、82,800円)                  ⑥葬祭扶助費の支給(1人、113,833円)                  ⑦施設扶助費の支給(入所利用延べ人数16人、通所利用延べ人数12人、訪問利用延べ人数36人合計64人、6,424,330円)                  ⑧介護扶助費の支給(介護保険利用延べ人数657人、介護予防(通所・訪問介護)利用延べ人数54人合計711人、3,997,492円)</p>							事業課題	地域のなかでの自立した生活を応援するため、引き続き健康で文化的な最低限度の生活を保障することで、生活に困窮する方の自立促進を図る必要がある。									
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称												
		3	3	1	100000	生活保護費												
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
		161,269,000	209,747,000	48,478,000	130.1%		157,305,000	1,695,000	0	0	50,747,000							
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳												
		予算額	122,727,000	161,269,000	209,747,000	節	決算額	節	決算額									
		決算額	121,835,281	159,254,001	207,778,614	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0							
		不用額	891,719	2,014,999	1,968,386	02	給料	0	17	備品購入費	0							
		執行率	99.3%	98.8%	99.1%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0							
		財源内訳	国庫支出金	96,910,298	122,788,950	133,595,484	04	共済費	0	19	扶助費	207,778,614						
		県支出金	280,370	428,210	1,695,702	05	災害補償費	0	20	貸付金	0							
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0							
		その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0							
		一般財源	24,644,613	36,036,841	72,487,428	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0							
		前年比較	94.5%	B	146.2%	D	201.1%	D	09	交際費	0							
		職員人件費	1,733,000	1,954,000	1,958,000	10	需用費	0	24	積立金	0							
		総事業コスト	123,568,281	161,208,001	209,736,614	11	役務費	0	25	寄附金	0							
		前年比較	106.2%	D	130.5%	D	130.1%	D	12	委託料	0							
		主財源	生活保護費負担金(国庫)		133,595,484	13	使用料及び賃借料	0	26	公課費	0							
			生活保護費負担金(県費)		1,695,702	14	工事請負費	0	27	繰出金	0							
						15	原材料費	0	合計	207,778,614								
	コスト分析	令和4年度との比較では、被保護者の増加により扶助費が全体的に増加し、特に入院などによる医療扶助費が増加した。新型コロナウイルス感染症発生当初よりも生活相談者は減少しているが、傷病などにより就労が困難な方の生活保護申請が増加している。																
CHECK評価	事業指標・評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度										
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
		成果1	県事務監査における指摘件数	件	2.0	0.0	0.0	3.0	0.0	4.0	2.0							
					1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%							
		成果2	適正な生活保護の決定	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0							
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%							
		効率1	生活相談員一人あたりの被保護者人数	人	33.0	32.0	30.0	32.0	32.0	40.0	32.0							
					1	7	93.8%	B	80.0%	C	69.6%							
		事業実施内容	①生活扶助費の支給 ②住宅扶助費の支給 ③教育扶助費の支給 ④医療扶助費の支給 ⑤出産扶助費の支給 ⑥葬祭扶助費の支給 ⑦施設扶助費の支給 ⑧介護扶助費の支給															
	CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	生活保護法に基づく事業であり、景気や求人状況など社会情勢に沿った事業を進めていく。															
CHECK評価	各評価結果	事業コスト評価						指標評価			事業内容評価			総合判定評価				
	評価分析・総合判定評価	決算前年比	一般財源		D	成果	1	D	評価視点		評価内容		C	事業規模・内容・主体の見直し検討				
			201.1%	D			2	B	効率性	4:高い	A	現状維持		R7年度の方向性				
			総事業コスト				1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」				コスト	縮小↓	成果	拡充↑
			130.1%	D			必要性		4:高い	①事業の進め方								
	担当評価	生活保護法に基づく事業であり、適正な保護の実施のため必要な事業である。																
	CHECK評価	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称											
			3	3	1	100000	生活保護費											
			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
			173,406,000	△36,341,000	82.7%		130,051,000	2,220,000	0	0	41,135,000							
		生活相談の実施及び生活保護法の適用決定に関すること		下期実施内容変更見込み														
		生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、施設扶助費、介護扶助費の支給																
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
		173,406,000	0	100.0%		109,886,000	1,657,000	0	0	61,863,000								
		生活相談の実施及び生活保護法の適用決定に関すること		R6年度比較増減要因														
		生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、施設扶助費、介護扶助費の支給																
			R8年度増減見込み															
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
	生活保護法に基づく事業であり、適正な保護の実施のため必要な事業である。																	



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業									
R5	事業名	社会福祉支援事業													
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり													
	施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します													
	事業の目的	地域のなかでの自立した生活を応援するため、社会福祉支援事業により、一時的な生活の困窮や即時に対応が必要な福祉需要に対する支援体制を確保し、福祉支援の充実を図る。		事業の概要 旅費欠乏者や行旅病(死亡)人の対応、法外支援事業や食糧支援の実施により、一時的な生活の困窮や即時に対応が必要な福祉需要に対して支援を行う。											
事業成果	①休日・夜間対応用の携帯電話使用料:26,600円 ②法外支援事業申請者:11人。うち、生活保護の申請につながったものは2人 ③旅費欠乏者へJR乗車時の運賃の現金支給:12人。うち、東方面2人、西方面10人 ④食糧支援事業の申請者:10人 ⑤行旅病(死亡)人の対応:行旅病人0人、行旅死亡人2人(墓地、埋葬等に関する法律第9条第2項により行旅病人及び行旅死亡人取扱法第7条の規定を準用) ⑥DV相談者数:15人														
事業課題	価格高騰等による景気低迷を原因とした生活困窮など、社会情勢の変化による緊急的対応が求められる可能性があり、引き続き適切な支援に努める必要がある。 また、コロナ禍以降生活保護相談は増加しており、今後も社会情勢に沿って支援を行っていく必要がある。														
事業コスト分析	事業コスト評価	各評価結果				総合判定評価									
	決算前年比	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価										
		一般財源	成果	1	S	評価視点	評価内容								
	25.3%	-352.5%	A	2		効率性	4:高い	A	現状維持						
		25.3%	A	1		有効性	4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」						
	担当評価	旅費欠乏者、食糧支援、法外支援事業、行旅病(死亡)人、DV相談それぞれの事業は応急的な対応が求められる事業であり、今後も継続が必要な事業である。				R7年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方									
	CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
			3	1	1	1200000	社会福祉支援費								
			R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
			3,360,000	1,068,000	△ 2,292,000	31.8%		0	316,000	0	0	752,000			
CHECK評価		決算(円)	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								
			予算額	7,231,000	3,360,000	1,068,000	節	決算額	節	決算額					
			決算額	1,117,050	2,425,570	741,556	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
			不用額	6,113,950	934,430	326,444	02	給料	0	17	備品購入費	0			
			執行率	15.4%	72.2%	69.4%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0			
		CHECK評価	コスト分析	主財源	国庫支出金	8,629,000	2,600,000	0	04	共済費	0	19	扶助費	714,956	
	県支出金				146,780	35,970	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
	地方債				0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0		
	その他				100,000	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0		
	一般財源				△ 7,758,730	△ 210,400	741,556	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0		
前年比較	-1226.5%				A	2.7%	A	-352.5%	A	09	交際費	0	24	積立金	0
職員人件費	1,559,000				849,000	86,000	10	需用費	0	25	寄附金	0			
総事業コスト	2,676,050				3,274,570	827,556	11	役務費	26,600	26	公課費	0			
前年比較	413.2%				D	122.4%	D	25.3%	A	12	委託料	0	27	繰出金	0
								13	使用料及び賃借料	0		予備費	0		
					14	工事請負費	0			0					
					15	原材料費	0	合計		741,556					
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給が令和4年12月で終了したため、令和5年度は予算減になっている。														
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度							
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		成果1	生活保護申請とならなかった法外支援利用世帯の率	%	16.7	0.0	50.0	18.8	0.0	27.3	20.0	81.8			
					1	7	37.6%	D			409.0%	S			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
			①休日・夜間対応用の携帯電話1台を配置 ②法外支援事業の実施 ③旅費欠乏者へJR乗車時の運賃の現金支給 ④食糧支援事業の実施。 ⑤行旅病(死亡)人の対応 ⑥DV相談の実施												
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 旅費欠乏者、食糧支援、法外支援事業、行旅病(死亡)人、DV相談それぞれの事業は応急的な対応が求められる事業であり、今後も継続が必要な事業である。												
CHECK評価	実執行計画事業(円)	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
			3	1	1	1200000	社会福祉支援費								
			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
			739,000	△ 329,000	69.2%		0	180,000	0	0	559,000				
		CHECK評価	実施内容	R6年度	R6年度		R7年度		R8年度						
					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
					739,000	0	100.0%		0	180,000	0	0	559,000		
					・休日・夜間対応用携帯電話の配置 ・社会福祉関係法による支援の対象外となる困窮者等への法外支援の実施 ・旅費欠乏、食糧等の支援を求めてきた相談者への対応 ・無銭旅行者等の急病や死亡による、行旅病人等への対応 ・DV相談への対応										
					R6年度比較増減要因										
					R8年度増減見込み										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 旅費欠乏者、食糧支援、法外支援事業、行旅病(死亡)人、DV相談それぞれの事業は応急的な対応が求められる事業であり、今後も継続が必要な事業である。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業				
R5	事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業								
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり								
	施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します								
体系・概要	事業の目的	電力・ガス・食料品等価格等の高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい低所得世帯等の方々に対し、速やかに生活、暮らしを支援するため、給付金を支給する。		令和5年3月22日付け内閣府地方創生推進室の事務連絡により電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増により家計への影響が大きい低所得者世帯に対して1世帯3万円を支給する方針が示された。令和5年6月1日時点における市民のうち、世帯全員が非課税である世帯及び諸事情により家計が急変し、非課税世帯と同様の状況にある世帯に対して3万円を支給する。併せて市独自の施策として、住民税均等割のみ課税されている低所得世帯に対して2万円を支給する。						
事業コスト分析	事業の概要									
	事業成果	①非課税世帯等支給実績：3万円×2,452世帯(うち家計急変世帯5世帯)=73,560,000円 住民税均等割のみ課税世帯支給実績：2万円×754世帯=15,080,000円 住民税均等割のみ課税世帯給付金事業について(R5市独自施策) ①目的：国の施策では課税世帯であるため、給付金の対象外となっている住民税均等割のみ課税されている低所得世帯に対して、家計支援を行う為に市独自の施策として1世帯当たり2万円を支給した。 ②成果：給付金申請期間 令和5年8月～10月 給付金支給世帯数 754世帯 支給額 15,080,000円 本事業を実施したことにより、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担が大きい低所得世帯に対する家計支援の一助になったと考える。								
	事業課題	単年度事業のため終了している。								
	評価分析・総合判定評価	各評価結果				総合判定評価				
	決算前年比	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価				
		一般財源	成果	1	評価視点	評価内容				
	100.0%	C	D	2	効率性	4:高い				
	総事業コスト	効果	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」				
	—	D	効率	1	必要性	4:高い				
	担当評価	①単年度事業のため終了している。								
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性								
	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称				
		3	1	1	9400000	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費				
	R6年度	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	△ 96,323,000	0.0%		0	0	0	0	0
	R7年度	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	0			0	0	0	0	0
	事業実施内容	事業指標・評価	R3年度		R4年度		R5年度			
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
	R6年度	成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
R7年度	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
①令和5年6月1日時点における市民のうち、世帯全員が非課税である世帯及び諸事情により家計が急変し、非課税世帯と同様の状況にある世帯に対して3万円を支給する。併せて市独自の施策として、住民税均等割のみ課税されている低所得世帯に対して2万円を支給する。										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
R5	事業名	物価高騰対応重点支援給付金事業									①下記の通り対象者に給付金支給を行った。 非課税世帯支給対象世帯:2,823世帯×7万円=197,610,000円 単年度事業のため事業は終了している																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
総合計画	体系・概要	事業の目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい低所得世帯等の方々に対し、速やかに生活、暮らしを支援するため、給付金を支給する。								事業の概要	令和5年11月2日閣議決定により示されたデフレ完全脱却のための総合経済対策に基づき、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増により家計への影響が大きい低所得者世帯に対して1世帯7万円を支給する方針が示された。令和5年12月1日時点における市民のうち、世帯全員が非課税である世帯に対して7万円を支給する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		事業成果	①下記の通り対象者に給付金支給を行った。 非課税世帯支給対象世帯:2,823世帯×7万円=197,610,000円									事業課題	単年度事業のため事業は終了している																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		各評価結果							総合判定評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		一般財源		D	成果	1		評価視点		評価内容		R7年度の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		100.0% C				2		効率性		4:高い		A 現状維持		コスト 縮小↓ 成果 維持→																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		総事業コスト		D	効率	1		有効性		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		改善 ①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		— D				2		必要性		4:高い																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		国の施策による単年度事業である。										担当評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="8">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>9500000</td> <td colspan="8">物価高騰対応重点支援給付金事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R4年度</td> <td colspan="2">R5年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">210,200,000</td> <td>210,200,000</td> <td></td> <td>210,200,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">項目</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>R5年度</td> <td colspan="8">事業費内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>210,200,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>203,346,259</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,853,741</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率</td> <td colspan="2"></td> <td>96.7%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>147,917</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>197,610,000</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>203,346,259</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、料子及び割引料</td> <td>0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td>100.0% C</td> <td>100.0% C</td> <td>100.0% C</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員人件費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>586,000</td> <td>10 需用費</td> <td>90,884</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業コスト</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>203,932,259</td> <td>11 役務費</td> <td>573,292</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td>100.0% C</td> <td>100.0% C</td> <td>— D</td> <td>12 委託料</td> <td>4,885,144</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">主財源</td> <td colspan="2">物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</td> <td>203,346,259</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>39,022</td> <td>予備費</td> <td>0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>203,346,259</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>											款	項	目	事業番号	事業名称								3	1	1	9500000	物価高騰対応重点支援給付金事業費								R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			0		210,200,000		210,200,000		210,200,000	0	0	0	0	0			項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								予算額		0	0	210,200,000	節	決算額	節	決算額						決算額		0	0	203,346,259	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0						不用額		0	0	6,853,741	02 給料	0	17 備品購入費	0						執行率				96.7%	03 職員手当等	147,917	18 負担金、補助及び交付金	197,610,000						国庫支出金		0	0	203,346,259	04 共済費	0	19 扶助費	0						県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0						一般財源		0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						前年比較		100.0% C	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0						職員人件費		0	0	586,000	10 需用費	90,884	25 寄附金	0						総事業コスト		0	0	203,932,259	11 役務費	573,292	26 公課費	0						前年比較		100.0% C	100.0% C	— D	12 委託料	4,885,144	27 繰出金	0						主財源		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		203,346,259	13 使用料及び賃借料	39,022	予備費	0											14 工事請負費	0													15 原材料費	0	合計	203,346,259					
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
3	1	1	9500000	物価高騰対応重点支援給付金事業費																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
0		210,200,000		210,200,000		210,200,000	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
予算額		0	0	210,200,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
決算額		0	0	203,346,259	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
不用額		0	0	6,853,741	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
執行率				96.7%	03 職員手当等	147,917	18 負担金、補助及び交付金	197,610,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国庫支出金		0	0	203,346,259	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般財源		0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
前年比較		100.0% C	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
職員人件費		0	0	586,000	10 需用費	90,884	25 寄附金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
総事業コスト		0	0	203,932,259	11 役務費	573,292	26 公課費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
前年比較		100.0% C	100.0% C	— D	12 委託料	4,885,144	27 繰出金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
主財源		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		203,346,259	13 使用料及び賃借料	39,022	予備費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
					14 工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
					15 原材料費	0	合計	203,346,259																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		国の施策による単年度事業のためコストの比較はできない。																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>給付対象者に支給を行う。</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度				指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	成果1	給付対象者に支給を行う。	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			0	0							成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0	0							効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			0	0																																																																																																																																																																																																															
事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
成果1	給付対象者に支給を行う。	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		①給付対象者の抽出を行い、プッシュ式及び申請式により令和6年3月8日まで申請を受理し、対象者に対して給付金を行った。																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		事業実施内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>											計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	0	0			0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																															
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
0	0			0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>R6年度比較増減要因</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											実施内容	R6年度比較増減要因	実施内容		実施内容																																																																																																																																																																																																																																																																																												
実施内容	R6年度比較増減要因																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
実施内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
実施内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																																																																																																																																																																																																																																																																																											



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業								
R5	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業												
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり												
	施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します												
体系・概要	事業の目的	エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯等の方々に対し、速やかに生活、暮らしを支援するため、給付金を支給する。		事業の概要 令和5年11月2日閣議決定により示された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき、重点支援地方交付金に新たに1兆592億円の低所得世帯支援枠を措置したことにより、エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対して1世帯10万円の支給及び低所得者(非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯)の子育て世帯に対して1人当たり5万円をプッシュ型により給付する。										
事業コスト分析	事業成果	①令和5年度中に下記対象者に給付金支給を行った。 ・住民税均等割のみ課税世帯:684世帯×10万円=68,400,000円 ・こども加算 均等割り世帯:129人×5万円=6,450,000円 非課税世帯:315人×5万円=15,750,000円												
	事業課題	基準日の令和5年12月1日現在に菊川市にいる人で、税情報等が確認できず令和5年度中に給付金を支給できなかった人に対しては、令和6年度に予算を繰越し、令和6年6月末までを申請期限として給付金の支給を行う。支給対象者に申請に基づき遅滞なく適正に給付を行う必要がある。												
	各評価結果	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		総合判定評価					
	評価分析・総合判定評価	決算前年比	一般財源	D	成果	1	評価視点	評価内容	B	事業の進め方の改善の検討				
			100.0%		C	2					効率性	4:高い	A	現状維持
			総事業コスト		D	効率					1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」
	担当評価	国の施策による単年度事業である。												
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 支給対象者に遅滞なく適正に給付金を支給することにより、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯への経済的支援の一助になるものと考えている。												
	CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
			3	1	1	9300000	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費							
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		153,614,000		127,291,000		△ 26,323,000	82.9%		120,550,000	0	0	0	6,741,000	
CHECK評価		決算(円)	項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
			予算額	351,174,000	153,614,000	127,291,000	節	決算額	節	決算額				
			決算額	237,408,469	61,182,599	90,843,807	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
			不用額	113,765,531	92,431,401	36,447,193	02 給料	0	17 備品購入費	0				
			執行率	67.6%	39.8%	71.4%	03 職員手当等	45,611	18 負担金、補助及び交付金	90,600,000				
			国庫支出金	237,190,000	61,182,599	90,843,807	04 共済費	0	19 扶助費	0				
	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
	その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0					
	一般財源		218,469	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	—	D	0.0%	A	100.0%	C	09 交際費	0	24 積立金	0				
職員人件費	314,000	141,000	589,000	10 需用費	39,476	25 寄附金	0							
総事業コスト	237,722,469	61,323,599	91,432,807	11 役務費	158,720	26 公課費	0							
前年比較	—	D	25.8%	A	149.1%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0				
主財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		90,843,807		13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
					14 工事請負費	0								
					15 原材料費	0	合計	90,843,807						
コスト分析	国の施策による事業のためコストは不明である。													
指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度							
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
	成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			0	0										
	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			0	0										
	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			0	0										
	事業実施内容	①低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対して1世帯10万円の支給及び低所得者(非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯)の子育て世帯に対してこども1人当たり5万円をプッシュ型により給付する。 基準日:令和5年12月1日												
実施内容	R6年度 実施内容 前年度繰越分の給付金支給を行う。 下期実施内容変更見込み													
実施内容	R7年度 実施内容 R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業															
R5	事業名	障害者自立支援医療事業																			
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																			
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり																			
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します																			
	事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者自立支援医療事業の医療費給付により、障がい児者の経済的負担を軽減することで、心身に障がい有する人が、障がいを除去・軽減するために必要な医療を受け、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる環境確保を図る。		事業の概要 自立支援医療制度(育成・更生・精神通院)により、心身の障がいを除去・軽減するための医療について、利用者負担が過大なものとならないよう、所得に応じ助成を行う。																	
事業コスト分析	事業成果	①身体障害者更生医療受給者数:21人(実人数)／公費負担額:5,376,370円 ②育成医療受給者数:2人(実人数)／公費負担額:51,200円 ③療養介護医療受給者数:4人(実人数)／公費負担額:2,668,836円																			
	事業課題	障害を持つ人の自立と社会活動への参加の促進を図るため、適正・迅速な支給決定が求められる。																			
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価															
	評価分析・総合判定評価	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価															
		一般財源	成果	1	E	評価視点															
		-8.7%	A	2		評価内容															
	総事業コスト	効率	1		効率性	4:高い															
	86.9%	A			必要性	4:高い															
	担当評価	障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の更生医療・育成医療となり、事業目的である心身の障がいを除去・軽減するための医療について、公費で医療負担を行い、障がい児者の医療費自己負担を軽減を図るため、今後も必要である。																			
	CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称														
		3	1	2	1100000	障害者自立支援医療費															
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
		12,058,000		9,619,000		△ 2,439,000	79.8%		5,600,000	2,800,000	0	0	1,219,000								
CHECK評価		決算(円)	項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳													
			予算額	10,872,000	12,058,000	9,619,000	節	決算額	節	決算額											
			決算額	9,778,691	9,797,005	8,242,515	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0											
			不用額	1,093,309	2,260,995	1,376,485	02 給料	0	17 備品購入費	0											
			執行率	89.9%	81.2%	85.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0											
			国庫支出金	5,225,500	5,309,500	5,601,500	04 共済費	0	19 扶助費	8,096,406											
	県支出金		2,612,750	2,654,750	2,800,750	05 災害補償費	0	20 貸付金	0												
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0												
	その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0												
	一般財源		1,940,441	1,832,755	△ 159,735	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0												
前年比較	91.9%	B	94.5%	B	-8.7%	A	09 交際費	0	24 積立金	0											
職員人件費	3,223,000	1,235,000	1,348,000	10 需用費	0	25 寄附金	0														
総事業コスト	13,001,691	11,032,005	9,590,515	11 役務費	12,909	26 公課費	0														
前年比較	119.2%	D	84.9%	A	86.9%	A	12 委託料	133,200	27 繰出金	0											
CHECK評価	コスト分析	主財源	身体障害者更生医療給付事業負担金(国庫)		3,718,500	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0												
		身体障害者更生医療給付事業負担金(県費)		1,859,250	14 工事請負費	0															
		療養介護医療給付事業負担金(国庫)他		2,824,500	15 原材料費	0	合計	8,242,515													
		利用者の申請状況により、事業費は左右される。本事業については、治療に伴う費用が大きな割合を占めるが、支給決定人数が大きく変わることのない中、手術などその治療内容による変化が大きい。																			
		CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度											
				指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
				成果1	障害者自立支援医療給付の支給決定数	件	34.0	32.0	32.0	32.0	32.0	27.0	32.0	24.0							
							1	7	100.0%	B	84.4%	C	75.0%	E							
				成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
							0	0													
効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
					0	0															
①身体障害者更生医療による医療費助成 ②育成医療による医療費助成及び育成医療判定のための業務委託 ③療養介護医療による医療費助成																					
CHECK評価	実施内容			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
		障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の更生医療・育成医療となり、事業目的である心身の障がいを除去・軽減するための医療について、公費で医療負担を行い、障がい児者の医療費自己負担を軽減を図るため、今後も必要である。																			
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																			
		今後も心身の障がいを除去・軽減するための自立支援医療の支給決定を適正かつ迅速に行う。																			
		CHECK評価	実施内容	款		項		目		事業番号		事業名称									
				3	1	2	1100000	障害者自立支援医療費													
				予算額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
				10,372,000		753,000		107.8%				5,110,000		2,554,000		0		0		2,708,000	
				・身体障害者更生医療費による助成 ・育成医療費による助成 ・療養介護医療費による助成											下期実施内容変更見込み						
				R6年度 実施内容																	
計画額				前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
10,395,000				23,000		100.2%				5,475,000		2,736,000		0		0		2,184,000			
・身体障害者更生医療費による助成 ・育成医療費による助成 ・療養介護医療費による助成											R6年度比較増減要因										
R7年度 実施内容																					
R8年度増減見込み																					



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																																																																																																																								
R5	事業名	訓練等給付事業																																																																																																																																												
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																																												
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり																																																																																																																																												
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します																																																																																																																																												
	体系的・概要	障がいのある人の自立した生活を支援するため、訓練等給付事業により、障害者総合支援法に基づき、総合的な支援と福祉の推進を図ることで、障がいのある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の推進を図る。		障害者総合支援法に基づき、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、共同生活援助等の社会生活を営むことができる能力や生活能力を向上させるための訓練に対する給付費を支給するとともに、障がいのある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行う。																																																																																																																																										
事業の目的																																																																																																																																														
事業の概要																																																																																																																																														
事業成果	①自立訓練サービス利用者数:108人(延人数)／支給額:19,302,151円 ②就労移行支援サービス利用者数:53人(延人数)／支給額:4,893,109円 ③就労継続支援サービス利用者数:1,892人(延人数)／支給額:253,322,844円 (A型:90人 B型:1,802人) ④共同生活援助サービス利用者数:481人(延人数)／支給額:91,867,233円 ⑤就労定着支援サービス利用者数:0人／支給額:0円																																																																																																																																													
事業課題	利用者が年々増加しているなか、適正な支給決定を行う必要がある。																																																																																																																																													
各評価結果																																																																																																																																														
事業コスト評価				指標評価		事業内容評価																																																																																																																																								
決算前年比	一般財源	D	成果	1	B	評価視点	評価内容																																																																																																																																							
	115.4%		2	A	効率性			4:高い	A	現状維持																																																																																																																																				
	総事業コスト	D	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																																																																																																																						
116.8%	D				必要性	4:高い																																																																																																																																								
B 事業の進め方の改善の検討																																																																																																																																														
R7年度の方向性																																																																																																																																														
コスト			縮小↓		成果		維持→																																																																																																																																							
①事業の進め方																																																																																																																																														
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとなり、国の制度になるため、事業としては実施する必要がある。																																																																																																																																														
担当評価																																																																																																																																														
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																																																																														
今後も利用者の増加が見込まれることから、適正な支給決定を行うとともに、適切な予算管理に努める。																																																																																																																																														
加える変化																																																																																																																																														
A C T I O N 改善																																																																																																																																														
R6年度																																																																																																																																														
実施内容																																																																																																																																														
・自立訓練サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・就労移行支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・就労継続支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・共同生活援助サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・就労定着支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援																																																																																																																																														
下期実施内容変更見込み																																																																																																																																														
R7年度																																																																																																																																														
実施内容																																																																																																																																														
・自立訓練サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・就労移行支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・就労継続支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・共同生活援助サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・就労定着支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援																																																																																																																																														
R6年度比較増減要因																																																																																																																																														
R8年度増減見込み																																																																																																																																														
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																																																																																																																														
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとなり、国の制度になるため、事業としては実施する必要がある。																																																																																																																																														
事業実施内容	①自立訓練サービスの提供 ②就労移行支援サービスの提供 ③就労継続支援(A型・B型)サービスの提供 ④共同生活援助サービスの提供 ⑤就労定着支援サービスの提供																																																																																																																																													
コスト分析	利用者における利用状況や利用するサービス単価・施設の体制加算などにより、事業費は増加傾向となっている。事業の目的として、自立した生活を営むための訓練を行うサービスや就労支援などのサービスのため、年度によって利用者数が変化し、それに伴い給付費が左右されるが、事業費は毎年増加傾向である。																																																																																																																																													
事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>節</th> <th>決算額</th> <th>節</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>285,102,000</td> <td>319,689,000</td> <td>372,900,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>282,213,548</td> <td>316,122,764</td> <td>369,385,337</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>2,888,452</td> <td>3,566,236</td> <td>3,514,663</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>99.0%</td> <td>98.9%</td> <td>99.1%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>142,134,354</td> <td>156,712,363</td> <td>184,083,561</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>369,385,337</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>71,064,896</td> <td>78,224,337</td> <td>91,587,441</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>69,014,298</td> <td>81,186,064</td> <td>93,714,335</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>115.0% D</td> <td>117.6% D</td> <td>115.4% D</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>702,000</td> <td>564,000</td> <td>659,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>282,915,548</td> <td>316,686,764</td> <td>370,044,337</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>115.3% D</td> <td>111.9% D</td> <td>116.8% D</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">就労継続支援サービス費負担金(国庫)</td> <td>126,381,898</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">就労継続支援サービス費負担金(県費)</td> <td>62,879,025</td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">共同生活援助サービス費負担金(国庫)他</td> <td>86,410,079</td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>369,385,337</td> </tr> </tbody> </table>						項目	R3年度	R4年度	R5年度	節	決算額	節	決算額	予算額	285,102,000	319,689,000	372,900,000					決算額	282,213,548	316,122,764	369,385,337	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	不用額	2,888,452	3,566,236	3,514,663	02 給料	0	17 備品購入費	0	執行率	99.0%	98.9%	99.1%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	国庫支出金	142,134,354	156,712,363	184,083,561	04 共済費	0	19 扶助費	369,385,337	県支出金	71,064,896	78,224,337	91,587,441	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	一般財源	69,014,298	81,186,064	93,714,335	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	前年比較	115.0% D	117.6% D	115.4% D	09 交際費	0	24 積立金	0	職員人件費	702,000	564,000	659,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	総事業コスト	282,915,548	316,686,764	370,044,337	11 役務費	0	26 公課費	0	前年比較	115.3% D	111.9% D	116.8% D	12 委託料	0	27 繰出金	0	主財源	就労継続支援サービス費負担金(国庫)		126,381,898	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		就労継続支援サービス費負担金(県費)		62,879,025	14 工事請負費	0				共同生活援助サービス費負担金(国庫)他		86,410,079	15 原材料費	0	合計	369,385,337
項目	R3年度	R4年度	R5年度	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																							
予算額	285,102,000	319,689,000	372,900,000																																																																																																																																											
決算額	282,213,548	316,122,764	369,385,337	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																							
不用額	2,888,452	3,566,236	3,514,663	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																							
執行率	99.0%	98.9%	99.1%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0																																																																																																																																							
国庫支出金	142,134,354	156,712,363	184,083,561	04 共済費	0	19 扶助費	369,385,337																																																																																																																																							
県支出金	71,064,896	78,224,337	91,587,441	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																							
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																							
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																							
一般財源	69,014,298	81,186,064	93,714,335	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																							
前年比較	115.0% D	117.6% D	115.4% D	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																							
職員人件費	702,000	564,000	659,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																																																																																																																																							
総事業コスト	282,915,548	316,686,764	370,044,337	11 役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																																							
前年比較	115.3% D	111.9% D	116.8% D	12 委託料	0	27 繰出金	0																																																																																																																																							
主財源	就労継続支援サービス費負担金(国庫)		126,381,898	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																							
	就労継続支援サービス費負担金(県費)		62,879,025	14 工事請負費	0																																																																																																																																									
	共同生活援助サービス費負担金(国庫)他		86,410,079	15 原材料費	0	合計	369,385,337																																																																																																																																							
事業指標・評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <th>成果1</th> <th>適正な期間における支給決定率</th> <th>%</th> <th>100.0</th> <th>100.0</th> <th>100.0</th> <th>100.0</th> <th>100.0</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td>訓練等給付事業の延べ利用人数</td> <td>人</td> <td>158.0</td> <td>2,032.0</td> <td>2,032.0</td> <td>2,186.0</td> <td>2,032.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>107.6%</td> <td>B</td> <td>116.4%</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	適正な期間における支給決定率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			1	7	100.0%	B	100.0%	B	成果2	訓練等給付事業の延べ利用人数	人	158.0	2,032.0	2,032.0	2,186.0	2,032.0			1	7	107.6%	B	116.4%	A	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0																																																																											
事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																																																																																																								
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																							
成果1	適正な期間における支給決定率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																																																																																							
		1	7	100.0%	B	100.0%	B																																																																																																																																							
成果2	訓練等給付事業の延べ利用人数	人	158.0	2,032.0	2,032.0	2,186.0	2,032.0																																																																																																																																							
		1	7	107.6%	B	116.4%	A																																																																																																																																							
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																							
			0	0																																																																																																																																										
指標・実施内容	①自立訓練サービスの提供 ②就労移行支援サービスの提供 ③就労継続支援(A型・B型)サービスの提供 ④共同生活援助サービスの提供 ⑤就労定着支援サービスの提供																																																																																																																																													



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																							
R5	事業名	介護給付事業																																											
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																											
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり																																											
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します																																											
	体系的・概要	障がいのある人の自立した生活を支援するため、介護給付事業により、障害者総合支援法に基づき、障がいのある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、以って福祉の推進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の推進を図る。		障害者総合支援法に基づき、居宅介護、行動援護、短期入所、生活介護、施設入所支援等の給付費の支給をするとともに、障がいのある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行う。																																									
事業の目的																																													
事業の概要																																													
事業成果	①居宅介護サービス利用者数:474人(延人数)／支給額:15,515,391円 ②行動援護サービス利用者数:129人(延人数)／支給額:2,178,258円 ③短期入所サービス利用者数:143人(延人数)／支給額:7,389,055円 ④生活介護サービス利用者数:856人(延人数)／支給額:188,426,751円 ⑤施設入所支援サービス利用者数:371人(延人数)／支給額:52,932,341円 ⑥同行援護サービス利用者数:23人(延人数)／支給額:182,650円 ⑦療養介護サービス利用者数:48人(延人数)／支給額:13,131,480円 ⑧重度訪問介護サービス利用者数:12人(延人数)／支給額:3,322,300円																																												
事業課題	利用者が年々増加しているなか、適正な支給決定を行う必要がある。																																												
CHECK評価	各評価結果					総合判定評価																																							
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価																																								
評価分析・総合判定評価	決算前年比	一般財源	成果	1	B	B 事業の進め方の改善の検討																																							
		100.1% D	効果	1																																									
担当評価	R7年度の方向性	総事業コスト	効果	1		R7年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方																																							
		102.1% D	効果	1																																									
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとなり、国の制度に基づくため、実施する必要がある。																																													
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性					加える変化																																							
	今後も利用者の増加が見込まれることから、適正な支給決定を行うとともに、適切な予算管理に努める。																																												
CHECK評価	事業指標・評価					実行計画事業																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>介護給付事業の延べ利用人数</td> <td>1,822.0</td> <td>2,066.0</td> <td>2,066.0</td> <td>2,109.0</td> <td>2,066.0</td> <td>2,025.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>					事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	介護給付事業の延べ利用人数	1,822.0	2,066.0	2,066.0	2,109.0	2,066.0	2,025.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																							
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																						
成果1	介護給付事業の延べ利用人数	1,822.0	2,066.0	2,066.0	2,109.0	2,066.0	2,025.0																																						
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																						
CHECK評価	①居宅介護サービスの提供 ②行動援護サービスの提供 ③短期入所サービスの提供 ④生活介護サービスの提供 ⑤施設入所支援サービスの提供 ⑥同行援護サービスの提供 ⑦療養介護サービスの提供 ⑧重度訪問介護サービスの提供					実施内容																																							
	①居宅介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ②短期入所サービス・施設入所支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ③生活介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ④同行援護サービス、行動援護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ⑤療養サービス(療養介護)に係る支給決定と給付費の支給 ⑥重度訪問介護サービスに係る支給決定と給付費の支給 ⑦サービス利用に係る支援																																												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																													
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとなり、国の制度に基づくため、実施する必要がある。																																													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業
R5	事業名	障害者自立支援給付事業				
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します				
	事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者自立支援給付事業により、障がいのある人が自立した日常生活等を営むため、必要な補装具の助成などを行い、経済的な負担軽減を図る。				
	事業の概要	身体の不自由な部分を補う補装具(車いすや補聴器、義足など)の購入費及び修繕費の支給を行う。また、複数の障害者福祉サービスを利用し、サービス利用者負担額の世帯基準額を超過した場合などに助成を行う。				
	事業成果	①身体障害者補装具購入費支給件数:48件/支給額:5,075,949円 ②身体障害者補装具修繕費支給件数:37件/支給額:1,425,030円 ③高額障害福祉サービス等給付費支給件数:15件/支給額:299,146円				
CHECK評価	事業課題	補装具に関しては、特に児童の場合、成長に合わせた補装具の支給や経年劣化に伴う急な修理が多いことから、適正・迅速な支給決定が求められる。				
	評価分析・総合判定評価	各評価結果 事業コスト評価: 一般財源 57.6% A 指標評価: 1 S, 2 B 事業内容評価: 評価視点 4:高い, 評価内容 A 現状維持 効率は 1 有効性 4:高い, 必要性 4:高い				総合判定評価 A 計画どおりに事業を進めることが 適当 R7年度の方向性 コスト 維持→ 改善, 成果 維持→ ①事業の進め方
CHECK評価	事業コスト分析	予算(円) 3 1 2 1000000 障害者自立支援給付費 R4年度 12,352,000 R5年度 9,355,000 前年増減 △ 2,997,000 前年比 75.7% 財源内訳 国庫支出金 4,676,000 県支出金 2,337,000 地方債 0 その他 0 一般財源 2,342,000				
	コスト分析	項目 R3年度 R4年度 R5年度 事業費内訳 予算額 6,629,000 12,352,000 9,355,000 決算額 6,206,377 11,057,282 6,800,125 不用額 422,623 1,294,718 2,554,875 執行率 93.6% 89.5% 72.7% 国庫支出金 3,193,399 6,195,108 3,850,760 県支出金 1,597,785 3,068,370 1,915,876 地方債 0 0 0 その他 0 0 0 一般財源 1,415,193 1,793,804 1,033,489 前年比較 64.7% A 126.8% D 57.6% A 職員人件費 580,000 389,000 412,000 総事業コスト 6,786,377 11,446,282 7,212,125 前年比較 83.5% A 168.7% D 63.0% A 主財源 身体障害者補装具給付事業(国庫) 3,688,243 身体障害者補装具給付事業(県費) 1,835,019 高額障害サービス費負担金(国庫)他 243,374 15 原材料費 0 合計 6,800,125				
CHECK評価	指標準・実施内容	身体障害者補装具給付費は、障害者手帳の交付を受けている場合で、その障がいにより必要な車椅子や装具、補聴器等の購入や修理費に係る費用を補助する事業であるため、利用状況により事業費は左右される。令和5年度においては、支給決定件数は増加しているが、高額な補装具の支給が多くなかったこともあり、事業費は減少した。				
	指標準・実施内容	事業指標・評価 指標名 単位 現状値 目標値 R3年度 R4年度 R5年度 成果1 身体障害者補装具給付の支給決定数 件 63.0 60.0 60.0 59.0 60.0 77.0 60.0 79.0 成果2 補装具に係る静岡県身体障害者更生相談所への依頼状況 % 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 効率1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0				
CHECK評価	指標準・実施内容	①身体障害者補装具の購入費、修理費の支給 ②高額障害福祉サービス等給付費の支給				
	指標準・実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 国の制度に伴うものであるため、各事業については必要不可欠である。				
CHECK評価	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 今後も適正な利用がなされるよう、身体障害者手帳の交付時や支給申請相談時などに、適切な相談支援に努める。				
	実施内容	款 項 目 事業番号 事業名称 3 1 2 1000000 障害者自立支援給付費 予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 8,581,000 △ 774,000 91.7% 4,290,000 2,145,000 0 0 2,146,000 R6年度 実施内容 ・補装具購入費や修繕費の支給 ・高額障害福祉サービス等給付費の支給 下期実施内容変更見込み R7年度 実施内容 ・補装具購入費や修繕費の支給 ・高額障害福祉サービス等給付費の支給 R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み				



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																														
R5	事業名	障害者相談支援事業																																																		
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																		
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり																																																		
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します																																																		
	事業の目的	<p>障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者相談支援事業により、障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、以って福祉の推進を図ることで、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。</p> <p>障害者計画相談支援により障害福祉サービス等利用計画の作成を行い、障がいの者の適切なサービス利用を支援する。障害者地域移行支援では、施設に入所している障がいの者や長期精神科入所患者に対して、地域における生活に移行するための相談や必要な支援を行う。また、障害者地域定着支援では、単身等で生活する障がいの者に対し、常に連絡がとれる体制を確保し、有事の際の訪問や相談などの支援を行う。</p>																																																		
事業成果	<p>①障害者計画相談支援利用者数：605人(延人数)／支給額：9,030,980円                  ②障害者地域移行支援利用者数：0人／支給額：0円                  ③障害者地域定着支援利用者数：0人／支給額：0円</p>																																																			
事業課題	圏域内の相談支援事業所から、基幹相談支援センターの設置についての検討を進めて欲しいとの要望があり、検討が続いている。																																																			
事業コスト分析	事業の概要																																																			
	事業の目的																																																			
	事業の概要																																																			
	事業内容																																																			
	事業の目的																																																			
	事業の概要																																																			
	事業内容																																																			
	事業の目的																																																			
	事業の概要																																																			
	事業内容																																																			
CHECK評価	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="4">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>B</td> <td colspan="2">評価視点</td> <td colspan="2">評価内容</td> </tr> <tr> <td>115.7%</td> <td>D</td> <td>2</td> <td>C</td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td></td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td colspan="2">計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」</td> </tr> <tr> <td>125.7%</td> <td>D</td> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> <td colspan="2">R7年度の方向性</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担当評価</td> <td colspan="3">障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの利用に当たり、市において利用サービスの支給決定を行うため、計画相談は、必要不可欠であるため、今後も適正に実施していく必要がある。</td> <td colspan="3">コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方</td> </tr> </table>					事業コスト評価	指標評価	事業内容評価				一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容		115.7%	D	2	C	効率性	4:高い	A	現状維持	総事業コスト	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		125.7%	D			必要性	4:高い	R7年度の方向性		担当評価		障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの利用に当たり、市において利用サービスの支給決定を行うため、計画相談は、必要不可欠であるため、今後も適正に実施していく必要がある。			コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方		
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																	
	一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容																																													
	115.7%	D	2	C	効率性	4:高い	A	現状維持																																												
	総事業コスト	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」																																													
	125.7%	D			必要性	4:高い	R7年度の方向性																																													
	担当評価		障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの利用に当たり、市において利用サービスの支給決定を行うため、計画相談は、必要不可欠であるため、今後も適正に実施していく必要がある。			コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方																																														
	総合判定評価	B 事業の進め方の改善の検討																																																		
	事業の進め方の改善の検討																																																			
	R7年度の方向性																																																			
コスト 縮小↓ 成果 維持→																																																				
改善 ①事業の進め方																																																				
担当評価	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの利用に当たり、市において利用サービスの支給決定を行うため、計画相談は、必要不可欠であるため、今後も適正に実施していく必要がある。																																																			
加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>障害者施設等との連携の場である自立支援協議会の中で、継続してこの地域の相談支援のあり方について話し合いを行う。</p>																																																			
実行計画事業	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1300000</td> <td>障害者相談支援費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>8,768,000</td> <td>△ 680,000</td> <td>92.8%</td> <td></td> <td>4,382,000</td> <td>2,191,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,195,000</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5">                     ・障害者計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給                      ・障害者地域移行支援に係る支給決定と給付費の支給                      ・障害者地域定着支援に係る支給決定と給付費の支給                      ・サービス利用に係る支援                 </td> </tr> <tr> <td colspan="5">下期実施内容変更見込み</td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	3	1	2	1300000	障害者相談支援費	<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>8,768,000</td> <td>△ 680,000</td> <td>92.8%</td> <td></td> <td>4,382,000</td> <td>2,191,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,195,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	8,768,000	△ 680,000	92.8%		4,382,000	2,191,000	0	0	2,195,000	・障害者計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給 ・障害者地域移行支援に係る支給決定と給付費の支給 ・障害者地域定着支援に係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援					下期実施内容変更見込み								
款	項	目	事業番号	事業名称																																																
3	1	2	1300000	障害者相談支援費																																																
<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>8,768,000</td> <td>△ 680,000</td> <td>92.8%</td> <td></td> <td>4,382,000</td> <td>2,191,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,195,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	8,768,000	△ 680,000	92.8%		4,382,000	2,191,000	0	0	2,195,000																														
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
8,768,000	△ 680,000	92.8%		4,382,000	2,191,000	0	0	2,195,000																																												
・障害者計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給 ・障害者地域移行支援に係る支給決定と給付費の支給 ・障害者地域定着支援に係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援																																																				
下期実施内容変更見込み																																																				
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>8,486,000</td> <td>△ 282,000</td> <td>96.8%</td> <td></td> <td>6,208,000</td> <td>3,104,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>△ 826,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	8,486,000	△ 282,000	96.8%		6,208,000	3,104,000	0	0	△ 826,000																													
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
8,486,000	△ 282,000	96.8%		6,208,000	3,104,000	0	0	△ 826,000																																												
実施内容	・障害者計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給 ・障害者地域移行支援に係る支給決定と給付費の支給 ・障害者地域定着支援に係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援																																																			
R6年度比較増減要因																																																				
R8年度増減見込み																																																				
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの利用に当たり、市において利用サービスの支給決定を行うため、計画相談は、必要不可欠であるため、今後も実施していく必要がある。																																																			



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業							
R5	事業名	地域ふれあいホーム管理事業											
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり											
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します											
	事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、地域ふれあいホーム管理事業により、東遠学園が生活介護事業の場として使用している、東遠学園地域ふれあいホーム「なかやまホーム」の運営支援を行い、障がい者の自立支援の向上を図る。		事業の概要 東遠学園地域ふれあいホーム「なかやまホーム」の火災保険料及び土地賃借料を負担し、施設運営支援を行う。									
事業コスト分析	事業	①火災保険料:19,077円(年額)／土地賃借料:600,000円(年額)											
	事業課題	火災保険料については、建物災害共済保険料の算定が必要となるため、財政課との連携が必要となる。また、地域ふれあいホーム用地賃借料については、地権者との契約があるため、遺漏がないように注意が必要である。											
	事業成果												
	事業内容												
	事業目的												
	事業概要												
	事業の目的												
	事業の概要												
	事業の目的												
	事業の概要												
CHECK評価	各評価結果	事業コスト評価				指標評価	事業内容評価		総合判定評価				
	評価分析・総合判定評価	決算前年比	一般財源	104.1%	D	D	成果	1	B	B	事業の進め方の改善の検討		
			総事業コスト	100.4%	D		効果	1				評価視点	評価内容
			効率						効率				
	担当評価	地域ふれあいホームについては、寄附金により建設された経緯もあるため、今後も利用者がいる限りは必要な事業であることから、当該事業の内容は必要不可欠であるため、現状のまま継続が妥当であると考えます。											
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 地権者と連絡を密にし、契約及び支払漏れがないように適正に執行していく。											
	CHECK評価	事業実施内容	①東遠学園地域ふれあいホーム「なかやまホーム」の火災保険料及び土地賃借料の支払										
		事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 地域ふれあいホームについては、寄附金により建設された経緯もあるため、今後も利用者がいる限りは必要な事業であることから、当該事業の内容は必要不可欠であるため、現状維持のまま継続が妥当であると考えます。										
		事業実施内容											
		事業実施内容											
事業実施内容													
事業実施内容													
事業実施内容													
事業実施内容													
事業実施内容													
事業実施内容													
CHECK評価	事業実施内容												
	事業実施内容												
	事業実施内容												
	事業実施内容												
	事業実施内容												
	事業実施内容												
	事業実施内容												
	事業実施内容												
	事業実施内容												
	事業実施内容												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業					
R5	事業名	身体障害者福祉事業									
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち									
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり									
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します									
	事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、身体障害者福祉事業により、身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づき、身体障害者相談員等による必要な援助を行い、身体に障がいのある方からの相談や更生に対する支援確保の充実を図る。		事業の概要 身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づく身体に障がいのある方からの相談や更生のために必要な援助を委託により行う。							
事業コスト分析	事業成果	①身体障害者相談員人数:4人/相談件数250件(委託料:相談員1人当たり12,000円)									
	事業課題	相談員活動が活発化するよう、相談員への情報提供等を行う必要がある。									
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価					
	評価分析・総合判定評価	指標評価		事業内容評価		C 事業規模・内容・主体の見直し検討 R7年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 拡充↑ 改善 ①事業の進め方					
		一般財源	成果	1	E		評価視点	評価内容			
		100.0% C	D	2			効率性	4:高い A 現状維持			
	総事業コスト	効率	1		有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」					
	105.0% D				必要性	4:高い					
	担当評価	身近な相談窓口としては必要な部分もあるが、必ず設置しなければならないわけではないため、事業の在り方については検討する必要があるが、周辺市町の状況を勘案する必要があると考える。									
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 相談員活動が活発化するよう、相談員への情報提供を行うとともに、周辺市町の状況を勘案しながら、事業の在り方について検討していく。								
実行計画事業		款	項	目	事業番号	事業名称					
		3	1	2	200000	身体障害者福祉費					
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		48,000		0	100.0%		0	0	0	0	48,000
		項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳				
		予算額		48,000	48,000	48,000	節	決算額	節	決算額	
		決算額		48,000	48,000	48,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	
		不用額		0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0	
		執行率		100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	
	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0			
一般財源		48,000	48,000	48,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
前年比較		100.0% C	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0			
職員人件費		3,116,000	1,894,000	1,991,000	10 需用費	0	25 寄附金	0			
総事業コスト		3,164,000	1,942,000	2,039,000	11 役務費	0	26 公課費	0			
前年比較		6591.7% D	61.4% A	105.0% D	12 委託料	48,000	27 繰出金	0			
主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
コスト分析		相談員活動委託料については、身近な相談の窓口として相談員4人を委託しており、事業費は、定額となっているため金額の変動はない。									
指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度				
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	成果1	身体障害者相談員の活動数	件	169.0	170.0	169.0	194.0	170.0	208.0	170.0	0.0
				1	7	114.8%	A	122.4%	A	0.0%	E
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						
	効率1	業務に係る委託費(相談1件あたり)	円	284.0	282.0	284.0	247.4	282.0	230.8	282.0	0.0
				1	7	114.8%	A	122.2%	A		
	事業実施内容		①身体障害者相談員の委託								
	実施内容		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 身近な相談窓口としては、必要な部分もあるが、設置に関しては、必ず設置しなければならないわけではないため、周辺市町の状況により検討する必要があると考える。								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業							
R5	事業名	知的障害者福祉事業						事業成果	事業課題				
	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり											
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します											
体系的概要		障がいのある人の自立した生活を支援するため、知的障害者福祉事業における知的障がい者に係る相談事業や施設への補助金交付等を行い、知的障がい者及びその家族の負担軽減を図る。			知的障がい者及び障がい者家族への負担を軽減するための相談員の配置や障害者福祉を推進する社会福祉法人への補助金交付等を行う。								
事業の目的					事業の概要								
総合計画									CHECK評価				
予算(円)		款	項	目	事業番号	事業名称				CHECK評価			
決算(円)		3	1	2	300000	知的障害者福祉費							
R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,660,000		1,720,000		60,000	103.6%		0	0	0	0	1,720,000		
項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								
予算額		1,691,000	1,660,000	1,720,000	節	決算額	節	決算額					
決算額		1,690,760	1,659,380	1,719,300	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0		
不用額		240	620	700	02	給料	0	17	備品購入費	0	0		
執行率		100.0%	100.0%	100.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	1,695,300	0		
国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	0		
県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0		
地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0		
その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	0		
一般財源		1,690,760	1,659,380	1,719,300	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	0		
前年比較		101.5%	D	98.1%	B	103.6%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
職員人件費		399,000	265,000	348,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	0		
総事業コスト		2,089,760	1,924,380	2,067,300	11	役務費	0	26	公課費	0	0		
前年比較		125.4%	D	92.1%	B	107.4%	D	12	委託料	24,000	27	繰出金	0
主財源					13	使用料及び賃借料	0		予備費	0		0	
					14	工事請負費	0			0		0	
					15	原材料費	0	合計		1,719,300		0	
コスト分析		実施事業に変更はないが、事業費については、居宅介護事業に対する関係市の負担割合による多少の変動がある。全体として例年横ばい傾向である。											
指標・実施内容		事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		実施内容			
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	知的障害者相談員の活動数	件	22.0	22.0	22.0	25.0	22.0	27.0	22.0	0.0	
					1	7	113.6%	A	122.7%	A	0.0%	E	
		成果2	適正な期間における補助金等交付処理率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		効率1	知的障害者相談員の委託費(相談一件あたり)	円	1,090.0	1,090.0	1,090.0	960.0	1,090.0	888.9	1,090.0	0.0	
					1	7	113.5%	A	122.6%	A			
		①知的障害者相談員の委託 ②草笛の会後援会賛助会への負担 ③草笛の会居宅介護事業への補助 ④あいあい学園運営費の補助											
CHECK評価		各事業において、適正な執行を行った。今後も必要な事業であるため、適正な執行に努める必要がある。											
予算(円)		款	項	目	事業番号	事業名称					CHECK評価		
決算(円)		3	1	2	300000	知的障害者福祉費							
R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,801,000		81,000		104.7%			0	0	0	0	1,801,000		
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>知的障害者相談員による相談の実施</li> <li>草笛の会後援会へ賛助会員としての負担</li> <li>草笛の会居宅介護事業への補助</li> <li>あいあい学園運営への補助</li> </ul>											
R7年度		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施内容		
1,793,000		△ 8,000		99.6%		0	0	0	0	1,793,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>草笛の会後援会へ賛助会員としての負担</li> <li>草笛の会居宅介護事業への補助</li> <li>あいあい学園運営への補助</li> </ul>		
実施内容		令和6年度中に障害者相談員の在り方について検討するため。											
R8年度		令和6年度中に障害者相談員の在り方について検討するため。											
CHECK評価		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 各事業において、適正な執行を行った。今後も必要な事業であるため、適正な執行に努める必要がある。											



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																																																																																																																							
R5	事業名	精神障害者福祉事業																																																																																																																																											
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																																											
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり																																																																																																																																											
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します																																																																																																																																											
	体系的概要	<p>障がいのある人の自立した生活を支援するため、精神障害者福祉事業における精神障がい者に係る相談事業や精神障害者入院医療費の助成、精神障がい者支援活動を行う団体への補助を行い、精神障がい者及びその家族の負担軽減を図る。</p>		<p>精神障がい者及び障がい者家族への負担を軽減するための相談員活動、精神障がい者入院医療費の助成を行うことで精神障がい者又はその保護者に対し、経済的負担の軽減を図る。また、社会復帰や啓発活動・推進活動を実施する団体への補助を行う。</p>																																																																																																																																									
事業の目的	<p>①精神障害者家族相談員人数：1人／相談件数：50件（委託料：相談員1人当たり12,000円）                  ②小笠掛川ひまわり会補助金：106,320円                  ③県精神保健協会負担金：22,000円                  ④精神障害者入院医療費助成者数：106人（延人数）／助成額：3,511,890円</p>																																																																																																																																												
事業課題	<p>障害者相談員は、身近な相談窓口としては必要な部分もあるが、必ず設置しなければならないわけではないため、事業の在り方については検討する必要があるが、周辺市町の状況を勘案する必要がある。</p>																																																																																																																																												
各評価結果																																																																																																																																													
事業コスト評価				指標評価		事業内容評価																																																																																																																																							
決算前年比	一般財源	92.2%	B	C	1	E	評価視点	評価内容	B	事業の進め方の改善の検討																																																																																																																																			
	総事業コスト	102.2%	D		2	E					効率性	4:高い	A	現状維持																																																																																																																															
	効率				1						有効性	4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																																																																																																															
担当評価	<p>各事業において、精神障がいのある方に対する支援となっているため、今後も必要な事業であるとする。ただし、精神障害者相談員活動委託料については課題等があるため、近隣市町の動向を勘案しながら見直す必要があると考える。</p>																																																																																																																																												
各事業において、精神障がいのある方に対する支援となっているため、今後も必要な事業であるとする。ただし、精神障害者相談員活動委託料については課題等があるため、近隣市町の動向を勘案しながら見直す必要があると考える。																																																																																																																																													
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																																																																													
<p>障害者相談員設置に関しては、相談員活動が活発化するよう、相談員への情報提供を行うとともに、周辺市町の状況を勘案しながら、事業の在り方について検討していく。</p>																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="3">事業費内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>4,509,000</td> <td>4,509,000</td> <td>3,764,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>4,283,100</td> <td>3,961,920</td> <td>3,652,210</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>225,900</td> <td>547,080</td> <td>111,790</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>95.0%</td> <td>87.9%</td> <td>97.0%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>128,320</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>3,511,890</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、料子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,283,100</td> <td>3,961,920</td> <td>3,652,210</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>97.3% B</td> <td>92.5% B</td> <td>92.2% B</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>699,000</td> <td>2,907,000</td> <td>3,370,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>4,982,100</td> <td>6,868,920</td> <td>7,022,210</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>113.2% D</td> <td>137.9% D</td> <td>102.2% D</td> <td>12 委託料</td> <td>12,000</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>3,652,210</td> </tr> </tbody> </table>							項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳			予算額	4,509,000	4,509,000	3,764,000	節	決算額	節	決算額	決算額	4,283,100	3,961,920	3,652,210	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	不用額	225,900	547,080	111,790	02 給料	0	17 備品購入費	0	執行率	95.0%	87.9%	97.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	128,320	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	3,511,890	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0	一般財源	4,283,100	3,961,920	3,652,210	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	前年比較	97.3% B	92.5% B	92.2% B	09 交際費	0	24 積立金	0	職員人件費	699,000	2,907,000	3,370,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	総事業コスト	4,982,100	6,868,920	7,022,210	11 役務費	0	26 公課費	0	前年比較	113.2% D	137.9% D	102.2% D	12 委託料	12,000	27 繰出金	0	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					14 工事請負費	0							15 原材料費	0	合計	3,652,210
項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																																																																									
予算額	4,509,000	4,509,000	3,764,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																						
決算額	4,283,100	3,961,920	3,652,210	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																						
不用額	225,900	547,080	111,790	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																						
執行率	95.0%	87.9%	97.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	128,320																																																																																																																																						
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	3,511,890																																																																																																																																						
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																						
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																						
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0																																																																																																																																						
一般財源	4,283,100	3,961,920	3,652,210	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																						
前年比較	97.3% B	92.5% B	92.2% B	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																						
職員人件費	699,000	2,907,000	3,370,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																																																																																																																																						
総事業コスト	4,982,100	6,868,920	7,022,210	11 役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																																						
前年比較	113.2% D	137.9% D	102.2% D	12 委託料	12,000	27 繰出金	0																																																																																																																																						
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																						
				14 工事請負費	0																																																																																																																																								
				15 原材料費	0	合計	3,652,210																																																																																																																																						
<p>本事業は、相談員への委託、団体への補助については、ほぼ定額となっているが、入院費については、利用者数又は申請数により金額の変動がある。</p>																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="6">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>400000</td> <td colspan="6">精神障害者福祉費</td> </tr> <tr> <td colspan="4">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="4">3,391,000</td> <td>△ 373,000</td> <td>90.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,391,000</td> </tr> <tr> <td colspan="7">                     ・精神障害者相談員による相談の実施                      ・精神障がいに係る団体等への補助金や負担金の交付                      ・入院医療費助成の実施                 </td> <td colspan="5">                     下期実施内容変更見込み                 </td> </tr> </tbody> </table>							款	項	目	事業番号	事業名称						3	1	2	400000	精神障害者福祉費						予算額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	3,391,000				△ 373,000	90.1%		0	0	0	0	3,391,000	・精神障害者相談員による相談の実施 ・精神障がいに係る団体等への補助金や負担金の交付 ・入院医療費助成の実施							下期実施内容変更見込み																																																																																			
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																									
3	1	2	400000	精神障害者福祉費																																																																																																																																									
予算額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																		
3,391,000				△ 373,000	90.1%		0	0	0	0	3,391,000																																																																																																																																		
・精神障害者相談員による相談の実施 ・精神障がいに係る団体等への補助金や負担金の交付 ・入院医療費助成の実施							下期実施内容変更見込み																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,120,000</td> <td>729,000</td> <td>121.5%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,120,000</td> </tr> <tr> <td colspan="7">                     ・精神障がいに係る団体等への補助金や負担金の交付                      ・入院医療費助成の実施                 </td> <td colspan="5">                     R6年度比較増減要因                      令和6年度中に障害者相談員の在り方について検討するため。                 </td> </tr> <tr> <td colspan="7">                     R7年度                      R8年度増減見込み                 </td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>							計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	4,120,000	729,000	121.5%		0	0	0	0	4,120,000	・精神障がいに係る団体等への補助金や負担金の交付 ・入院医療費助成の実施							R6年度比較増減要因 令和6年度中に障害者相談員の在り方について検討するため。					R7年度 R8年度増減見込み																																																																																																								
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																					
4,120,000	729,000	121.5%		0	0	0	0	4,120,000																																																																																																																																					
・精神障がいに係る団体等への補助金や負担金の交付 ・入院医療費助成の実施							R6年度比較増減要因 令和6年度中に障害者相談員の在り方について検討するため。																																																																																																																																						
R7年度 R8年度増減見込み																																																																																																																																													
<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>各事業において、精神障がいのある方に対する支援となっているため、今後も必要な事業であるとする。</p>																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>ケース</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>54.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>円</td> <td>12,000.0</td> <td>12,000.0</td> <td>12,000.0</td> <td>12,000.0</td> <td>12,000.0</td> <td>222.2</td> </tr> </tbody> </table>							事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	ケース	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	54.0	成果2	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	効率1	円	12,000.0	12,000.0	12,000.0	12,000.0	12,000.0	222.2																																																																																															
事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																																																																																																							
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																						
成果1	ケース	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	54.0																																																																																																																																						
成果2	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																																																																																						
効率1	円	12,000.0	12,000.0	12,000.0	12,000.0	12,000.0	222.2																																																																																																																																						
<p>①精神障害者家族相談員の委託                  ②小笠掛川ひまわり会への補助                  ③県精神保健協会への負担                  ④精神障害者入院医療費の助成</p>																																																																																																																																													







事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																		
R5	事業名	障害者支援事業																																																																																																																																																																																																																						
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します																																																																																																																																																																																																																						
	事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者支援事業により、心身障がい者が日常生活を営むために必要な経費の助成や重度の障がいのある人への医療費の補助を行い、障がい者の生活の安定を図る。																																																																																																																																																																																																																						
	事業の概要	障がいのある方の医療費助成による自己負担の軽減及び療育の推進、在宅の重度心身障がい者等に対するタクシー利用料金の一部助成による社会参加の促進、社会福祉施設に通所する心身障がい者等に対する通所に要する費用の一部助成による通所手段の確保、その他社会参加の促進及び自立の助長を図る事業等を実施する。																																																																																																																																																																																																																						
	事業成果	①心身障害者扶養共済掛金加入者数:1人/掛金:279,600円(年額) ②心身障害者通所費の助成金支給者数:862人(延人数)/支給額:2,650,500円 ③軽度・中等度難聴時補聴器修繕費の助成金支給者数:3人(実人数)/支給額:38,160円 ④地域生活支援拠点等事業負担金:923,000円 ⑤重度心身障害児扶養手当の支給者数:15人(実人数)/支給額:516,000円 ⑥心身障害者扶養共済年金の支給者数:379人(延人数)/支給額:9,120,000円 ⑦重度心身障害者医療費の助成件数:24,311件(延件数)/助成額:76,764,490円 ⑧重度心身障害者タクシー利用料金の助成人数:69人(実人数)/助成額:938,820円 ⑨在宅重度障害者介護者手当の支給者数:4人(実人数)/支給額:123,000円 ①~④:18節 負担金補助及び交付金、⑤~⑨:19節 扶助費																																																																																																																																																																																																																						
事業	事業課題	障がいのある人の自立した生活を支援することを目的に実施する事業であり、適正な利用がなされるよう、制度の周知に努める必要がある。																																																																																																																																																																																																																						
	評価分析・総合判定評価	各評価結果 事業コスト評価 指標評価 事業内容評価 決算前年比 一般財源 94.5% B 成果 1 B 2 評価視点 4:高い A 現状維持 総事業コスト 94.4% B 効率 1 有効性 4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」 必要性 4:高い 担当評価 各事業、対象者への支援とする事業であるため、必要不可欠である。				総合判定評価 A 計画どおりに事業を進めることが 適当 R7年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																		
事業コスト分析	予算(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="7">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1400000</td> <td colspan="7">障害者支援事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R4年度</td> <td colspan="2">R5年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">103,718,000</td> <td colspan="2">99,545,000</td> <td>△ 4,173,000</td> <td>96.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>51,170,000</td> <td>0</td> <td>139,000</td> <td>48,236,000</td> </tr> </tbody> </table>										款	項	目	事業番号	事業名称							3	1	2	1400000	障害者支援事業費							R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	103,718,000		99,545,000		△ 4,173,000	96.0%		0	51,170,000	0	139,000	48,236,000																																																																																																																																																															
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																			
	3	1	2	1400000	障害者支援事業費																																																																																																																																																																																																																			
	R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																												
103,718,000		99,545,000		△ 4,173,000	96.0%		0	51,170,000	0	139,000	48,236,000																																																																																																																																																																																																													
決算(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="8">事業費内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>104,033,000</td> <td>103,718,000</td> <td>99,545,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>102,205,146</td> <td>101,381,077</td> <td>95,547,706</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>1,827,854</td> <td>2,336,923</td> <td>3,997,294</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>98.2%</td> <td>97.7%</td> <td>96.0%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>3,891,260</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>87,462,310</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>52,702,015</td> <td>52,293,541</td> <td>49,142,773</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>139,800</td> <td>139,800</td> <td>139,800</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、料子及び割引料</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>49,363,331</td> <td>48,947,736</td> <td>46,265,133</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>92.5% B</td> <td>99.2% B</td> <td>94.5% B</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>1,615,000</td> <td>1,192,000</td> <td>1,329,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>103,820,146</td> <td>102,573,077</td> <td>96,876,706</td> <td>11 役務費</td> <td>4,194,136</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>94.1% B</td> <td>98.8% B</td> <td>94.4% B</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="3">重度心身障害者医療費補助金</td> <td>40,036,413</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>心身障害者扶養共済制度掛金徴収金</td> <td colspan="3"></td> <td>139,800</td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>障害児者ライフサポート事業補助金</td> <td colspan="3"></td> <td>19,080</td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>95,547,706</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>										項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								予算額	104,033,000	103,718,000	99,545,000	節	決算額	節	決算額					決算額	102,205,146	101,381,077	95,547,706	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					不用額	1,827,854	2,336,923	3,997,294	02 給料	0	17 備品購入費	0					執行率	98.2%	97.7%	96.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	3,891,260					国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	87,462,310					県支出金	52,702,015	52,293,541	49,142,773	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					その他	139,800	139,800	139,800	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0					一般財源	49,363,331	48,947,736	46,265,133	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					前年比較	92.5% B	99.2% B	94.5% B	09 交際費	0	24 積立金	0					職員人件費	1,615,000	1,192,000	1,329,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					総事業コスト	103,820,146	102,573,077	96,876,706	11 役務費	4,194,136	26 公課費	0					前年比較	94.1% B	98.8% B	94.4% B	12 委託料	0	27 繰出金	0					主財源	重度心身障害者医療費補助金			40,036,413	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					心身障害者扶養共済制度掛金徴収金				139,800	14 工事請負費	0						障害児者ライフサポート事業補助金				19,080	15 原材料費	0	合計	95,547,706				
項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																				
予算額	104,033,000	103,718,000	99,545,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																																																																	
決算額	102,205,146	101,381,077	95,547,706	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																																	
不用額	1,827,854	2,336,923	3,997,294	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																																																																																																	
執行率	98.2%	97.7%	96.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	3,891,260																																																																																																																																																																																																																	
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	87,462,310																																																																																																																																																																																																																	
県支出金	52,702,015	52,293,541	49,142,773	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																																																																																																	
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																																	
その他	139,800	139,800	139,800	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																																	
一般財源	49,363,331	48,947,736	46,265,133	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																																	
前年比較	92.5% B	99.2% B	94.5% B	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																																																																																																	
職員人件費	1,615,000	1,192,000	1,329,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																																																																																																																																																																																																																	
総事業コスト	103,820,146	102,573,077	96,876,706	11 役務費	4,194,136	26 公課費	0																																																																																																																																																																																																																	
前年比較	94.1% B	98.8% B	94.4% B	12 委託料	0	27 繰出金	0																																																																																																																																																																																																																	
主財源	重度心身障害者医療費補助金			40,036,413	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																																																																																																
心身障害者扶養共済制度掛金徴収金				139,800	14 工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																		
障害児者ライフサポート事業補助金				19,080	15 原材料費	0	合計	95,547,706																																																																																																																																																																																																																
コスト分析	本事業については、社会参加促進のための福祉有償運送に関する協議や在宅の重度心身障がい者に対するタクシー利用料金の一部助成、社会福祉施設に通所する心身障がい者等に対する通所に要する費用その他障がいのある方に対する様々な支援を行い、その一部助成を実施している。事業の内容により、年度のばらつきがあるものの支援を必要とする方の増加により、増加傾向にある。令和5年度においては、重度心身障害者医療費扶助などの減少により、若干減少をしている。																																																																																																																																																																																																																							
指標・実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>重度心身障害者医療費の助成人数</td> <td>人</td> <td>7,349.0</td> <td>7,900.0</td> <td>7,600.0</td> <td>7,696.0</td> <td>7,900.0</td> <td>7,702.0</td> <td>7,900.0</td> <td>7,713.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>101.3%</td> <td>B</td> <td>97.5%</td> <td>B</td> <td>97.6%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										事業指標・評価			R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	年度	年度	年度	年度	年度	年度	成果1	重度心身障害者医療費の助成人数	人	7,349.0	7,900.0	7,600.0	7,696.0	7,900.0	7,702.0	7,900.0	7,713.0				1	7	101.3%	B	97.5%	B	97.6%	B	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0							効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0																																																																																																																										
事業指標・評価			R3年度		R4年度		R5年度																																																																																																																																																																																																																	
指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																
			年度	年度	年度	年度	年度	年度																																																																																																																																																																																																																
成果1	重度心身障害者医療費の助成人数	人	7,349.0	7,900.0	7,600.0	7,696.0	7,900.0	7,702.0	7,900.0	7,713.0																																																																																																																																																																																																														
			1	7	101.3%	B	97.5%	B	97.6%	B																																																																																																																																																																																																														
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																														
			0	0																																																																																																																																																																																																																				
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																														
			0	0																																																																																																																																																																																																																				
事業実施内容	①心身障害者扶養共済掛金の支払 ②心身障害者通所費の助成 ③軽度・中等度難聴時補聴器購入費(修繕費)の助成 ④地域生活支援拠点等事業負担金の支出 ⑤重度心身障害児扶養手当の支給 ⑥心身障害者扶養共済年金の給付 ⑦重度心身障害者医療費の助成 ⑧重度心身障害者タクシー利用料金の助成 ⑨在宅重度障害者介護者手当の支給																																																																																																																																																																																																																							
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="7">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1400000</td> <td colspan="7">障害者支援事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">96,831,000</td> <td colspan="2">△ 2,714,000</td> <td>97.3%</td> <td></td> <td>0</td> <td>51,949,000</td> <td>0</td> <td>139,000</td> <td>44,743,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R6年度</td> <td rowspan="2">実施内容</td> <td colspan="9">           ・福祉有償輸送運営協議会の開催            ・重度心身障害者医療費の支給と障害者自立支援給付等の支払審査の実施            ・地域生活支援拠点等事業負担金の支出            ・心身障害者扶養共済掛金の拠出及び同年度の支給            ・心身障がい者への通所費補助及び軽度・中等度難聴児への補聴器購入補助            ・重度身体障害者等防災用具給付事業、重度心身障害者タクシー利用料助成の実施            ・重度心身障害児扶養手当等の手当支給         </td> </tr> <tr> <td colspan="9">           下期実施内容変更見込み         </td> </tr> <tr> <td colspan="2">計画額</td> <td colspan="2">前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">102,157,000</td> <td colspan="2">5,326,000</td> <td>105.5%</td> <td></td> <td>0</td> <td>52,952,000</td> <td>0</td> <td>139,000</td> <td>49,066,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R7年度</td> <td rowspan="2">実施内容</td> <td colspan="9">           ・福祉有償輸送運営協議会の開催            ・重度心身障害者医療費の支給と障害者自立支援給付等の支払審査の実施            ・地域生活支援拠点等事業負担金の支出            ・心身障害者扶養共済掛金の拠出及び同年度の支給            ・心身障がい者への通所費補助及び軽度・中等度難聴児への補聴器購入補助            ・重度身体障害者等防災用具給付事業、重度心身障害者タクシー利用料助成の実施            ・重度心身障害児扶養手当等の手当支給         </td> </tr> <tr> <td colspan="9">           R6年度比較増減要因            R8年度増減見込み         </td> </tr> </tbody> </table>										款	項	目	事業番号	事業名称							3	1	2	1400000	障害者支援事業費							予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	96,831,000		△ 2,714,000		97.3%		0	51,949,000	0	139,000	44,743,000	R6年度	実施内容	・福祉有償輸送運営協議会の開催 ・重度心身障害者医療費の支給と障害者自立支援給付等の支払審査の実施 ・地域生活支援拠点等事業負担金の支出 ・心身障害者扶養共済掛金の拠出及び同年度の支給 ・心身障がい者への通所費補助及び軽度・中等度難聴児への補聴器購入補助 ・重度身体障害者等防災用具給付事業、重度心身障害者タクシー利用料助成の実施 ・重度心身障害児扶養手当等の手当支給									下期実施内容変更見込み									計画額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	102,157,000		5,326,000		105.5%		0	52,952,000	0	139,000	49,066,000	R7年度	実施内容	・福祉有償輸送運営協議会の開催 ・重度心身障害者医療費の支給と障害者自立支援給付等の支払審査の実施 ・地域生活支援拠点等事業負担金の支出 ・心身障害者扶養共済掛金の拠出及び同年度の支給 ・心身障がい者への通所費補助及び軽度・中等度難聴児への補聴器購入補助 ・重度身体障害者等防災用具給付事業、重度心身障害者タクシー利用料助成の実施 ・重度心身障害児扶養手当等の手当支給									R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み																																																																																																												
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																				
3	1	2	1400000	障害者支援事業費																																																																																																																																																																																																																				
予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																														
96,831,000		△ 2,714,000		97.3%		0	51,949,000	0	139,000	44,743,000																																																																																																																																																																																																														
R6年度	実施内容	・福祉有償輸送運営協議会の開催 ・重度心身障害者医療費の支給と障害者自立支援給付等の支払審査の実施 ・地域生活支援拠点等事業負担金の支出 ・心身障害者扶養共済掛金の拠出及び同年度の支給 ・心身障がい者への通所費補助及び軽度・中等度難聴児への補聴器購入補助 ・重度身体障害者等防災用具給付事業、重度心身障害者タクシー利用料助成の実施 ・重度心身障害児扶養手当等の手当支給																																																																																																																																																																																																																						
		下期実施内容変更見込み																																																																																																																																																																																																																						
計画額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																														
102,157,000		5,326,000		105.5%		0	52,952,000	0	139,000	49,066,000																																																																																																																																																																																																														
R7年度	実施内容	・福祉有償輸送運営協議会の開催 ・重度心身障害者医療費の支給と障害者自立支援給付等の支払審査の実施 ・地域生活支援拠点等事業負担金の支出 ・心身障害者扶養共済掛金の拠出及び同年度の支給 ・心身障がい者への通所費補助及び軽度・中等度難聴児への補聴器購入補助 ・重度身体障害者等防災用具給付事業、重度心身障害者タクシー利用料助成の実施 ・重度心身障害児扶養手当等の手当支給																																																																																																																																																																																																																						
		R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み																																																																																																																																																																																																																						
実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 各事業、対象者への支援とする事業であるため、必要不可欠である。																																																																																																																																																																																																																							



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																																																															
R5	事業名	障害者福祉総務事業																																																																																																																																																																																																																																																																																			
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	事業の目的	<p>障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者福祉総務事業により、障がい者の自立及び社会参加の支援等の施策を総合的かつ計画的に推進し、障がいの有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を図る。</p> <p>障がい者福祉係の窓口業務補助の会計年度任用職員の配置や東遠地域内で構成する連絡協議会等の負担金の支出、事業に係る研修等への参加及び障がい者福祉に係る自立支援給付管理システム等の運用を行う。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業コスト分析	事業の概要																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	事業成果	<p>①障害者福祉に係る消耗品の購入：119,594円 手話言語国際デーに伴うブルーライトアップ必要物品、障害者週間啓発グッズ等 ②住民情報システム等保守業務委託料：1,501,830円 ③自立支援給付審査支払等システム改修業務委託料：1,133,000円 ④住民情報システム等借上料：809,160円 ⑤東遠地域広域障害者計画等評価検証委員会開催回数：1回／負担金：4,700円 ⑥東遠地域広域障害者計画策定委員会開催数：4回／負担金：1,583,072円 ⑦東遠地区施設連絡会負担金：20,000円 ⑧全国手話言語市区町会負担金：10,000円 ⑨(臨時交付金)物価高騰対策福祉サービス継続支援金：2,628,000円(12法人へ交付) 令和5年度に「第3次東遠地域広域障害者計画(計画期間：令和11年度まで)」、「第7期東遠地域広域障害者福祉計画・第3期東遠地域広域障害児福祉計画(計画期間：令和8年度まで)」を策定した。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	事業課題	令和6年度からの計画期間として策定した東遠地域広域障害者計画等に沿って事業を進めていく必要がある。																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	評価分析・総合判定評価	<p>各評価結果</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="4">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="4">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">決算前年比</td> <td>一般財源</td> <td rowspan="3">A</td> <td rowspan="3">77.0%</td> <td rowspan="3">A</td> <td rowspan="3">成果</td> <td>1</td> <td>B</td> <td colspan="2">評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td></td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td></td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td rowspan="2">A</td> <td rowspan="2">77.5%</td> <td rowspan="2">A</td> <td rowspan="2">効率</td> <td>1</td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>総合判定評価</p> <p>A 計画どおりに事業を進めることが適当</p> <p>R7年度の方向性</p> <p>コスト 維持→ 改善 ①事業の進め方</p>					事業コスト評価				指標評価		事業内容評価				決算前年比	一般財源	A	77.0%	A	成果	1	B	評価視点		評価内容	2		効率性	4:高い	A	現状維持	1		有効性	4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	総事業コスト	A	77.5%	A	効率	1		必要性	4:高い		2																																																																																																																																																																																																																																			
	事業コスト評価				指標評価		事業内容評価																																																																																																																																																																																																																																																																														
	決算前年比	一般財源	A	77.0%	A	成果	1	B	評価視点		評価内容																																																																																																																																																																																																																																																																										
		2						効率性	4:高い	A	現状維持																																																																																																																																																																																																																																																																										
		1						有効性	4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」																																																																																																																																																																																																																																																																										
	総事業コスト	A	77.5%	A	効率	1		必要性	4:高い																																																																																																																																																																																																																																																																												
	2																																																																																																																																																																																																																																																																																				
担当評価	障がい者福祉係の窓口業務補助の会計年度任用職員の配置、東遠地域内で構成する連絡協議会等の負担金の支出、事業に係る研修等への参加、障がい者福祉に係る市システムの運用となるため、必要な事業となる。																																																																																																																																																																																																																																																																																				
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																				
実行計画事業	掛川市、御前崎市の行政機関をはじめ、東遠地域内の事業所とも連携し、計画に定める成果目標を達成できるよう各種事業に取り組んでいく。																																																																																																																																																																																																																																																																																				
指標・実施内容	予算(円)	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1700000</td> <td colspan="2">障害者福祉総務費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R4年度</td> <td colspan="2">R5年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> </tr> <tr> <td colspan="2">21,874,000</td> <td colspan="2">17,324,000</td> <td>△ 4,550,000</td> <td>79.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>3,211,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>14,113,000</td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称		3	1	2	1700000	障害者福祉総務費		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	21,874,000		17,324,000		△ 4,550,000	79.2%	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			3,211,000	0	0	0	14,113,000																																																																																																																																																																																																																																									
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																
	3	1	2	1700000	障害者福祉総務費																																																																																																																																																																																																																																																																																
	R4年度		R5年度		前年増減	前年比																																																																																																																																																																																																																																																																															
	21,874,000		17,324,000		△ 4,550,000	79.2%																																																																																																																																																																																																																																																																															
	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																														
			3,211,000	0	0	0	14,113,000																																																																																																																																																																																																																																																																														
	決算(円)	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="2">事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>11,595,000</td> <td>21,874,000</td> <td>17,324,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>11,527,582</td> <td>21,664,340</td> <td>16,600,002</td> <td>01 報酬</td> <td>2,629,496</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>67,418</td> <td>209,660</td> <td>723,998</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>99.4%</td> <td>99.0%</td> <td>95.8%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>429,253</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>3,868,000</td> <td>3,137,000</td> <td>04 共済費</td> <td>317,554</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>319,000</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,527,582</td> <td>17,477,340</td> <td>13,463,002</td> <td>08 旅費</td> <td>25,540</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>98.8%</td> <td>B</td> <td>151.6%</td> <td>D</td> <td>77.0%</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>130,000</td> <td>418,000</td> <td>522,000</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>11,657,582</td> <td>22,082,340</td> <td>17,122,002</td> <td>10 需用費</td> <td>119,594</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">主財源</td> <td>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</td> <td colspan="2">2,628,000</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>障害者総合支援法事業費補助金(障害者自立支援給付システム)</td> <td colspan="2">509,000</td> <td>12 委託料</td> <td>2,634,830</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>858,586</td> </tr> <tr> <td>コスト分析</td> <td colspan="5"> <p>本事業は、会計年度任用職員の配置やシステム機器の借上げ・保守、国庫の前年度負担金の精算、掛川市及び御前崎市と策定する東遠地域広域障害者計画等に関する事業費となる。内容については、大きな変化がないため例年横ばい傾向であるが、令和5年度は、障害福祉サービスの報酬改定や審査支払システムの改修、障害者計画策定、物価高騰対策として障害福祉サービス事業所への支援金支給を行ったことにより、例年以上の支出となった。</p> </td> </tr> <tr> <td>指標評価</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>事業実施内容</td> <td colspan="5"> <p>①障害者福祉に係る消耗品の購入 ②住民情報システム等保守の業務委託 ③自立支援給付審査支払等システム改修の業務委託 ④住民情報システム等の借上料 ⑤東遠地域広域障害者計画等評価検証委員会の負担金 ⑥東遠地域広域障害者計画策定業務の負担金 ⑦東遠地区施設連絡会の負担金 ⑧全国手話言語市区町会の負担金 ⑨(臨時交付金)物価高騰対策福祉サービス継続支援金の交付</p> </td> </tr> <tr> <td>実行計画事業</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1700000</td> <td colspan="2">障害者福祉総務費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">6,226,000</td> <td>△ 11,098,000</td> <td>35.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,226,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R6年度</td> <td colspan="4">実施内容</td> <td colspan="5"> <p>・会計年度任用職員2人の配置 ・障害者福祉事業に係る研修等への参加や参考図書等の購入 ・自立支援給付及び住民情報システム保守の委託 ・住民情報システム機器等のリース及び使用料の支払 ・障害者計画の評価に係る負担金、全国手話言語市区町会の負担金及び東遠地区施設連絡会負担金の支出 ・前年度実績精算に伴う国庫負担金、県負担金の返還金の支出</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="4">R7年度</td> <td colspan="5"> <p>・会計年度任用職員2人の配置 ・障害者福祉事業に係る研修等への参加や参考図書等の購入 ・自立支援給付及び住民情報システム保守の委託 ・住民情報システム機器等のリース及び使用料の支払 ・障害者計画の評価に係る負担金、全国手話言語市区町会の負担金及び東遠地区施設連絡会負担金の支出 ・前年度実績精算に伴う国庫負担金、県負担金の返還金の支出</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">計画額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">5,952,000</td> <td>△ 274,000</td> <td>95.6%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,952,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度比較増減要因</td> <td colspan="8">R6年度比較増減要因</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R8年度増減見込み</td> <td colspan="8">R8年度増減見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="10">事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</td> </tr> <tr> <td colspan="10">障がい者福祉係の窓口業務補助の会計年度任用職員の配置、東遠地域内で構成する連絡協議会等の負担金の支出、事業に係る研修等への参加、障がい者福祉に係る市システムの運用となるため、必要な事業となる。</td> </tr> </table></td></tr></table>					項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳		予算額	11,595,000	21,874,000	17,324,000	節	決算額	決算額	11,527,582	21,664,340	16,600,002	01 報酬	2,629,496	不用額	67,418	209,660	723,998	02 給料	0	執行率	99.4%	99.0%	95.8%	03 職員手当等	429,253	財源内訳	国庫支出金	0	3,868,000	3,137,000	04 共済費	317,554	県支出金	0	319,000	0	05 災害補償費	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	その他	0	0	0	07 報償費	0	一般財源	11,527,582	17,477,340	13,463,002	08 旅費	25,540	前年比較	98.8%	B	151.6%	D	77.0%	A	職員人件費	130,000	418,000	522,000	09 交際費	0	総事業コスト	11,657,582	22,082,340	17,122,002	10 需用費	119,594	主財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,628,000		11 役務費	0	障害者総合支援法事業費補助金(障害者自立支援給付システム)	509,000		12 委託料	2,634,830				13 使用料及び賃借料	858,586	コスト分析	<p>本事業は、会計年度任用職員の配置やシステム機器の借上げ・保守、国庫の前年度負担金の精算、掛川市及び御前崎市と策定する東遠地域広域障害者計画等に関する事業費となる。内容については、大きな変化がないため例年横ばい傾向であるが、令和5年度は、障害福祉サービスの報酬改定や審査支払システムの改修、障害者計画策定、物価高騰対策として障害福祉サービス事業所への支援金支給を行ったことにより、例年以上の支出となった。</p>					指標評価	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	事業実施内容	<p>①障害者福祉に係る消耗品の購入 ②住民情報システム等保守の業務委託 ③自立支援給付審査支払等システム改修の業務委託 ④住民情報システム等の借上料 ⑤東遠地域広域障害者計画等評価検証委員会の負担金 ⑥東遠地域広域障害者計画策定業務の負担金 ⑦東遠地区施設連絡会の負担金 ⑧全国手話言語市区町会の負担金 ⑨(臨時交付金)物価高騰対策福祉サービス継続支援金の交付</p>					実行計画事業	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1700000</td> <td colspan="2">障害者福祉総務費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">6,226,000</td> <td>△ 11,098,000</td> <td>35.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,226,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R6年度</td> <td colspan="4">実施内容</td> <td colspan="5"> <p>・会計年度任用職員2人の配置 ・障害者福祉事業に係る研修等への参加や参考図書等の購入 ・自立支援給付及び住民情報システム保守の委託 ・住民情報システム機器等のリース及び使用料の支払 ・障害者計画の評価に係る負担金、全国手話言語市区町会の負担金及び東遠地区施設連絡会負担金の支出 ・前年度実績精算に伴う国庫負担金、県負担金の返還金の支出</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="4">R7年度</td> <td colspan="5"> <p>・会計年度任用職員2人の配置 ・障害者福祉事業に係る研修等への参加や参考図書等の購入 ・自立支援給付及び住民情報システム保守の委託 ・住民情報システム機器等のリース及び使用料の支払 ・障害者計画の評価に係る負担金、全国手話言語市区町会の負担金及び東遠地区施設連絡会負担金の支出 ・前年度実績精算に伴う国庫負担金、県負担金の返還金の支出</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">計画額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">5,952,000</td> <td>△ 274,000</td> <td>95.6%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,952,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度比較増減要因</td> <td colspan="8">R6年度比較増減要因</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R8年度増減見込み</td> <td colspan="8">R8年度増減見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="10">事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</td> </tr> <tr> <td colspan="10">障がい者福祉係の窓口業務補助の会計年度任用職員の配置、東遠地域内で構成する連絡協議会等の負担金の支出、事業に係る研修等への参加、障がい者福祉に係る市システムの運用となるため、必要な事業となる。</td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称		3	1	2	1700000	障害者福祉総務費		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	6,226,000		△ 11,098,000	35.9%		0	0	0	0	6,226,000	R6年度	実施内容				<p>・会計年度任用職員2人の配置 ・障害者福祉事業に係る研修等への参加や参考図書等の購入 ・自立支援給付及び住民情報システム保守の委託 ・住民情報システム機器等のリース及び使用料の支払 ・障害者計画の評価に係る負担金、全国手話言語市区町会の負担金及び東遠地区施設連絡会負担金の支出 ・前年度実績精算に伴う国庫負担金、県負担金の返還金の支出</p>					R7年度				<p>・会計年度任用職員2人の配置 ・障害者福祉事業に係る研修等への参加や参考図書等の購入 ・自立支援給付及び住民情報システム保守の委託 ・住民情報システム機器等のリース及び使用料の支払 ・障害者計画の評価に係る負担金、全国手話言語市区町会の負担金及び東遠地区施設連絡会負担金の支出 ・前年度実績精算に伴う国庫負担金、県負担金の返還金の支出</p>					計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	5,952,000		△ 274,000	95.6%		0	0	0	0	5,952,000	R6年度比較増減要因		R6年度比較増減要因								R8年度増減見込み		R8年度増減見込み								事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										障がい者福祉係の窓口業務補助の会計年度任用職員の配置、東遠地域内で構成する連絡協議会等の負担金の支出、事業に係る研修等への参加、障がい者福祉に係る市システムの運用となるため、必要な事業となる。									
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																																																																
	予算額	11,595,000	21,874,000	17,324,000	節	決算額																																																																																																																																																																																																																																																																															
決算額	11,527,582	21,664,340	16,600,002	01 報酬	2,629,496																																																																																																																																																																																																																																																																																
不用額	67,418	209,660	723,998	02 給料	0																																																																																																																																																																																																																																																																																
執行率	99.4%	99.0%	95.8%	03 職員手当等	429,253																																																																																																																																																																																																																																																																																
財源内訳	国庫支出金	0	3,868,000	3,137,000	04 共済費	317,554																																																																																																																																																																																																																																																																															
	県支出金	0	319,000	0	05 災害補償費	0																																																																																																																																																																																																																																																																															
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0																																																																																																																																																																																																																																																																															
	その他	0	0	0	07 報償費	0																																																																																																																																																																																																																																																																															
	一般財源	11,527,582	17,477,340	13,463,002	08 旅費	25,540																																																																																																																																																																																																																																																																															
	前年比較	98.8%	B	151.6%	D	77.0%	A																																																																																																																																																																																																																																																																														
	職員人件費	130,000	418,000	522,000	09 交際費	0																																																																																																																																																																																																																																																																															
	総事業コスト	11,657,582	22,082,340	17,122,002	10 需用費	119,594																																																																																																																																																																																																																																																																															
主財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,628,000		11 役務費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																
	障害者総合支援法事業費補助金(障害者自立支援給付システム)	509,000		12 委託料	2,634,830																																																																																																																																																																																																																																																																																
				13 使用料及び賃借料	858,586																																																																																																																																																																																																																																																																																
コスト分析	<p>本事業は、会計年度任用職員の配置やシステム機器の借上げ・保守、国庫の前年度負担金の精算、掛川市及び御前崎市と策定する東遠地域広域障害者計画等に関する事業費となる。内容については、大きな変化がないため例年横ばい傾向であるが、令和5年度は、障害福祉サービスの報酬改定や審査支払システムの改修、障害者計画策定、物価高騰対策として障害福祉サービス事業所への支援金支給を行ったことにより、例年以上の支出となった。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																				
指標評価	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																								
事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																																																																																																																																																																																																																																															
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																														
成果1	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																																																																																																																																																																																																																														
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																														
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																														
事業実施内容	<p>①障害者福祉に係る消耗品の購入 ②住民情報システム等保守の業務委託 ③自立支援給付審査支払等システム改修の業務委託 ④住民情報システム等の借上料 ⑤東遠地域広域障害者計画等評価検証委員会の負担金 ⑥東遠地域広域障害者計画策定業務の負担金 ⑦東遠地区施設連絡会の負担金 ⑧全国手話言語市区町会の負担金 ⑨(臨時交付金)物価高騰対策福祉サービス継続支援金の交付</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																				
実行計画事業	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1700000</td> <td colspan="2">障害者福祉総務費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">6,226,000</td> <td>△ 11,098,000</td> <td>35.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,226,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R6年度</td> <td colspan="4">実施内容</td> <td colspan="5"> <p>・会計年度任用職員2人の配置 ・障害者福祉事業に係る研修等への参加や参考図書等の購入 ・自立支援給付及び住民情報システム保守の委託 ・住民情報システム機器等のリース及び使用料の支払 ・障害者計画の評価に係る負担金、全国手話言語市区町会の負担金及び東遠地区施設連絡会負担金の支出 ・前年度実績精算に伴う国庫負担金、県負担金の返還金の支出</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="4">R7年度</td> <td colspan="5"> <p>・会計年度任用職員2人の配置 ・障害者福祉事業に係る研修等への参加や参考図書等の購入 ・自立支援給付及び住民情報システム保守の委託 ・住民情報システム機器等のリース及び使用料の支払 ・障害者計画の評価に係る負担金、全国手話言語市区町会の負担金及び東遠地区施設連絡会負担金の支出 ・前年度実績精算に伴う国庫負担金、県負担金の返還金の支出</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">計画額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">5,952,000</td> <td>△ 274,000</td> <td>95.6%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,952,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度比較増減要因</td> <td colspan="8">R6年度比較増減要因</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R8年度増減見込み</td> <td colspan="8">R8年度増減見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="10">事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</td> </tr> <tr> <td colspan="10">障がい者福祉係の窓口業務補助の会計年度任用職員の配置、東遠地域内で構成する連絡協議会等の負担金の支出、事業に係る研修等への参加、障がい者福祉に係る市システムの運用となるため、必要な事業となる。</td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称		3	1	2	1700000	障害者福祉総務費		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	6,226,000		△ 11,098,000	35.9%		0	0	0	0	6,226,000	R6年度	実施内容				<p>・会計年度任用職員2人の配置 ・障害者福祉事業に係る研修等への参加や参考図書等の購入 ・自立支援給付及び住民情報システム保守の委託 ・住民情報システム機器等のリース及び使用料の支払 ・障害者計画の評価に係る負担金、全国手話言語市区町会の負担金及び東遠地区施設連絡会負担金の支出 ・前年度実績精算に伴う国庫負担金、県負担金の返還金の支出</p>					R7年度				<p>・会計年度任用職員2人の配置 ・障害者福祉事業に係る研修等への参加や参考図書等の購入 ・自立支援給付及び住民情報システム保守の委託 ・住民情報システム機器等のリース及び使用料の支払 ・障害者計画の評価に係る負担金、全国手話言語市区町会の負担金及び東遠地区施設連絡会負担金の支出 ・前年度実績精算に伴う国庫負担金、県負担金の返還金の支出</p>					計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	5,952,000		△ 274,000	95.6%		0	0	0	0	5,952,000	R6年度比較増減要因		R6年度比較増減要因								R8年度増減見込み		R8年度増減見込み								事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										障がい者福祉係の窓口業務補助の会計年度任用職員の配置、東遠地域内で構成する連絡協議会等の負担金の支出、事業に係る研修等への参加、障がい者福祉に係る市システムの運用となるため、必要な事業となる。																																																																																																																																																																										
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																	
3	1	2	1700000	障害者福祉総務費																																																																																																																																																																																																																																																																																	
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																												
6,226,000		△ 11,098,000	35.9%		0	0	0	0	6,226,000																																																																																																																																																																																																																																																																												
R6年度	実施内容				<p>・会計年度任用職員2人の配置 ・障害者福祉事業に係る研修等への参加や参考図書等の購入 ・自立支援給付及び住民情報システム保守の委託 ・住民情報システム機器等のリース及び使用料の支払 ・障害者計画の評価に係る負担金、全国手話言語市区町会の負担金及び東遠地区施設連絡会負担金の支出 ・前年度実績精算に伴う国庫負担金、県負担金の返還金の支出</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																
	R7年度				<p>・会計年度任用職員2人の配置 ・障害者福祉事業に係る研修等への参加や参考図書等の購入 ・自立支援給付及び住民情報システム保守の委託 ・住民情報システム機器等のリース及び使用料の支払 ・障害者計画の評価に係る負担金、全国手話言語市区町会の負担金及び東遠地区施設連絡会負担金の支出 ・前年度実績精算に伴う国庫負担金、県負担金の返還金の支出</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																
計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																												
5,952,000		△ 274,000	95.6%		0	0	0	0	5,952,000																																																																																																																																																																																																																																																																												
R6年度比較増減要因		R6年度比較増減要因																																																																																																																																																																																																																																																																																			
R8年度増減見込み		R8年度増減見込み																																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																																																																																																																																																																																																																																																																					
障がい者福祉係の窓口業務補助の会計年度任用職員の配置、東遠地域内で構成する連絡協議会等の負担金の支出、事業に係る研修等への参加、障がい者福祉に係る市システムの運用となるため、必要な事業となる。																																																																																																																																																																																																																																																																																					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																															
R5	事業名	障害者地域生活支援事業																																																																																																																																																																																																																			
総合計画	体系・概要	<p>基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち</p> <p>政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり</p> <p>施策 2 障がいのある人の地域での活動を促進します</p>																																																																																																																																																																																																																			
	事業の目的	<p>障がいのある人の地域での活動を促進するため、障害者地域生活支援事業により、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的、効率的に実施し、障がいのある方の福祉の増進と障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図る。</p>																																																																																																																																																																																																																			
	事業の概要	<p>障がいのある方が、地域生活支援事業(意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援事業、ガイドヘルプサービス事業、相談支援事業等)を活用し、自立した日常生活や社会生活ができるように事業を実施する。</p>																																																																																																																																																																																																																			
	事業成果	<p>①手話奉仕員養成講座開催数:講座82回(昼コース41回・夜コース41回)／講義3回                  ②手話通訳者の派遣回数:506回(延回数)・要約筆記者の派遣回数:13回(延回数)                  ③相談支援事業相談人数:158人(延人数)／相談件数:1,157件                  ④日中一時支援事業利用者数:25人(実人数)／利用回数:1,297回(延回数)                  ⑤移動支援事業利用者数:15人(実人数)／利用回数:529回(延回数)                  ⑥地域活動支援センター1日平均利用者数:8.38人                  ⑦訪問入浴サービス事業利用者数:4人(実人数)／利用回数:148回                  ⑧日常生活用具給付件数:1,152件(延回数)                  ⑨成年後見制度報酬助成者数:3人／助成額:728,000円</p>																																																																																																																																																																																																																			
CHECK評価	各評価結果	<p>事業コスト評価</p> <p>一般財源 106.7% D</p> <p>総事業コスト 108.0% D</p>				<p>指標評価</p> <p>1 B</p> <p>2</p> <p>1</p>	<p>事業内容評価</p> <p>評価視点</p> <p>効率性 4:高い</p> <p>有効性 4:高い</p> <p>必要性 4:高い</p>	<p>評価内容</p> <p>A 現状維持</p> <p>計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り</p>	<p>総合判定評価</p> <p>B 事業の進め方の改善の検討</p> <p>R7年度の方向性</p> <p>コスト 縮小↓ 成果 維持→</p> <p>①事業の進め方</p>																																																																																																																																																																																																												
	事業分析・総合判定評価	<p>障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業については、国の制度に基づく必須事業等を行っているため、今後も必要不可欠である。</p>																																																																																																																																																																																																																			
事業コスト分析	予算(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="7">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>800000</td> <td colspan="7">障害者地域生活支援事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R4年度</td> <td colspan="2">R5年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">50,941,000</td> <td colspan="2">54,747,000</td> <td>3,806,000</td> <td>107.5%</td> <td></td> <td>12,257,000</td> <td>6,127,000</td> <td>0</td> <td>10,116,000</td> <td>26,247,000</td> </tr> </tbody> </table>										款	項	目	事業番号	事業名称							3	1	2	800000	障害者地域生活支援事業費							R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	50,941,000		54,747,000		3,806,000	107.5%		12,257,000	6,127,000	0	10,116,000	26,247,000																																																																																																																																																												
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																
	3	1	2	800000	障害者地域生活支援事業費																																																																																																																																																																																																																
	R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																									
	50,941,000		54,747,000		3,806,000	107.5%		12,257,000	6,127,000	0	10,116,000	26,247,000																																																																																																																																																																																																									
	決算(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="7">事業費内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>47,123,000</td> <td>50,941,000</td> <td>54,747,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>45,943,142</td> <td>48,656,276</td> <td>52,341,123</td> <td>01 報酬</td> <td>1,827,600</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>1,179,858</td> <td>2,284,724</td> <td>2,405,877</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>97.5%</td> <td>95.5%</td> <td>95.6%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>365,696</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>12,403,352</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>9,133,000</td> <td>9,405,000</td> <td>10,765,000</td> <td>04 共済費</td> <td>336,268</td> <td>19 扶助費</td> <td>728,000</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>4,566,000</td> <td>4,683,000</td> <td>5,382,000</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>11,000</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,125,800</td> <td>10,123,300</td> <td>10,116,600</td> <td>07 報償費</td> <td>3,232,917</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>22,118,342</td> <td>24,444,976</td> <td>26,077,523</td> <td>08 旅費</td> <td>71,800</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>132.2% D</td> <td>110.5% D</td> <td>106.7% D</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>4,636,000</td> <td>2,910,000</td> <td>3,365,000</td> <td>10 需用費</td> <td>9,916</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>50,579,142</td> <td>51,566,276</td> <td>55,706,123</td> <td>11 役務費</td> <td>40,644</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>123.4% D</td> <td>102.0% D</td> <td>108.0% D</td> <td>12 委託料</td> <td>33,310,630</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="3">東遠学園運営費他市町負担金</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>3,300</td> <td>予備費</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>重度障害者(児)日常生活用具給付事業補助金(国庫)</td> <td colspan="3">3,626,000</td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>相談支援事業補助金(国庫)他</td> <td colspan="3">12,521,000</td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>52,341,123</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>										項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳							予算額	47,123,000	50,941,000	54,747,000	節	決算額	節	決算額					決算額	45,943,142	48,656,276	52,341,123	01 報酬	1,827,600	16 公有財産購入費	0					不用額	1,179,858	2,284,724	2,405,877	02 給料	0	17 備品購入費	0					執行率	97.5%	95.5%	95.6%	03 職員手当等	365,696	18 負担金、補助及び交付金	12,403,352					国庫支出金	9,133,000	9,405,000	10,765,000	04 共済費	336,268	19 扶助費	728,000					県支出金	4,566,000	4,683,000	5,382,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	11,000					その他	10,125,800	10,123,300	10,116,600	07 報償費	3,232,917	22 償還金、利子及び割引料	0					一般財源	22,118,342	24,444,976	26,077,523	08 旅費	71,800	23 投資及び出資金	0					前年比較	132.2% D	110.5% D	106.7% D	09 交際費	0	24 積立金	0					職員人件費	4,636,000	2,910,000	3,365,000	10 需用費	9,916	25 寄附金	0					総事業コスト	50,579,142	51,566,276	55,706,123	11 役務費	40,644	26 公課費	0					前年比較	123.4% D	102.0% D	108.0% D	12 委託料	33,310,630	27 繰出金	0					主財源	東遠学園運営費他市町負担金			13 使用料及び賃借料	3,300	予備費	0					重度障害者(児)日常生活用具給付事業補助金(国庫)	3,626,000			14 工事請負費	0						相談支援事業補助金(国庫)他	12,521,000			15 原材料費	0	合計	52,341,123				
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																
	予算額	47,123,000	50,941,000	54,747,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																																																													
	決算額	45,943,142	48,656,276	52,341,123	01 報酬	1,827,600	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																													
	不用額	1,179,858	2,284,724	2,405,877	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																																																																																													
執行率	97.5%	95.5%	95.6%	03 職員手当等	365,696	18 負担金、補助及び交付金	12,403,352																																																																																																																																																																																																														
国庫支出金	9,133,000	9,405,000	10,765,000	04 共済費	336,268	19 扶助費	728,000																																																																																																																																																																																																														
県支出金	4,566,000	4,683,000	5,382,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																																																																																														
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	11,000																																																																																																																																																																																																														
その他	10,125,800	10,123,300	10,116,600	07 報償費	3,232,917	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																														
一般財源	22,118,342	24,444,976	26,077,523	08 旅費	71,800	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																														
前年比較	132.2% D	110.5% D	106.7% D	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																																																																																														
職員人件費	4,636,000	2,910,000	3,365,000	10 需用費	9,916	25 寄附金	0																																																																																																																																																																																																														
総事業コスト	50,579,142	51,566,276	55,706,123	11 役務費	40,644	26 公課費	0																																																																																																																																																																																																														
前年比較	123.4% D	102.0% D	108.0% D	12 委託料	33,310,630	27 繰出金	0																																																																																																																																																																																																														
主財源	東遠学園運営費他市町負担金			13 使用料及び賃借料	3,300	予備費	0																																																																																																																																																																																																														
重度障害者(児)日常生活用具給付事業補助金(国庫)	3,626,000			14 工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																
相談支援事業補助金(国庫)他	12,521,000			15 原材料費	0	合計	52,341,123																																																																																																																																																																																																														
コスト分析	<p>障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業については、国の制度に基づく必須事業等を行っているが、利用状況により事業費は左右される。しかし、障がいの者の地域での生活を支える事業として、基本的に利用が増加している事業であり、事業費も増加傾向である。</p>																																																																																																																																																																																																																				
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	<p>予算の確保に努めるとともに適正な支給決定を行い、関係機関との一層の連携を進める。</p>																																																																																																																																																																																																																			
	加える変化																																																																																																																																																																																																																				
	実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="7">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>800000</td> <td colspan="7">障害者地域生活支援事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">52,033,000</td> <td colspan="2">△ 2,714,000</td> <td>95.0%</td> <td></td> <td>11,693,000</td> <td>5,845,000</td> <td>0</td> <td>10,113,000</td> <td>24,382,000</td> </tr> <tr> <td colspan="10">                     ・意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援事業の実施                      ・移動支援事業、ガイドヘルプサービス事業の実施                      ・相談支援事業(基幹相談支援センターの設置を含む)、地域活動支援センター機能強化事業の実施                      ・日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業の実施                      ・重度障害者(児)日常生活用具の給付                 </td> </tr> <tr> <td colspan="10">                     下期実施内容変更見込み                 </td> </tr> </tbody> </table>										款	項	目	事業番号	事業名称							3	1	2	800000	障害者地域生活支援事業費							予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	52,033,000		△ 2,714,000		95.0%		11,693,000	5,845,000	0	10,113,000	24,382,000	・意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援事業の実施 ・移動支援事業、ガイドヘルプサービス事業の実施 ・相談支援事業(基幹相談支援センターの設置を含む)、地域活動支援センター機能強化事業の実施 ・日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業の実施 ・重度障害者(児)日常生活用具の給付										下期実施内容変更見込み																																																																																																																																																			
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																
3	1	2	800000	障害者地域生活支援事業費																																																																																																																																																																																																																	
予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																											
52,033,000		△ 2,714,000		95.0%		11,693,000	5,845,000	0	10,113,000	24,382,000																																																																																																																																																																																																											
・意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援事業の実施 ・移動支援事業、ガイドヘルプサービス事業の実施 ・相談支援事業(基幹相談支援センターの設置を含む)、地域活動支援センター機能強化事業の実施 ・日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業の実施 ・重度障害者(児)日常生活用具の給付																																																																																																																																																																																																																					
下期実施内容変更見込み																																																																																																																																																																																																																					
実行計画事業(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>55,873,000</td> <td>3,840,000</td> <td>107.4%</td> <td></td> <td>16,524,000</td> <td>8,257,000</td> <td>0</td> <td>10,125,000</td> <td>20,967,000</td> </tr> </tbody> </table>										計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	55,873,000	3,840,000	107.4%		16,524,000	8,257,000	0	10,125,000	20,967,000																																																																																																																																																																																									
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																													
55,873,000	3,840,000	107.4%		16,524,000	8,257,000	0	10,125,000	20,967,000																																																																																																																																																																																																													
実施内容	<p>・意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援事業の実施                  ・移動支援事業、ガイドヘルプサービス事業の実施                  ・相談支援事業(基幹相談支援センターの設置を含む)、地域活動支援センター機能強化事業の実施                  ・日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業の実施                  ・重度障害者(児)日常生活用具の給付</p>																																																																																																																																																																																																																				
R6年度比較増減要因	<p>基幹相談支援センター設置委託費の増</p>																																																																																																																																																																																																																				
R7年度比較増減見込み																																																																																																																																																																																																																					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	<p>障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業については、国の制度に基づく必須事業を行っているため、今後も必要である。</p>																																																																																																																																																																																																																				



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業					
R5	事業名	一部事務組合事業(障害者福祉事業・東遠学園組合)									
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち									
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり									
	施策	2 障がいのある人の地域での活動を促進します									
	事業の目的	障がいのある人の地域での活動を促進するため、一部事務組合事業により、東遠学園組合が実施する児童福祉、障がい児者施設の適正な運営を支援し、地域内で暮らす発達支援や障害福祉を必要とする人たちに、ライフステージを通して豊かな育ちを支え、安心できる施設生活支援や、充実した地域生活支援の推進を図る。		事業の概要 東遠学園組合の経費の不足分について、東遠学園組規約第11条の規定に基づき、構成市町(菊川市、掛川市、御前崎市、森町)にて負担する。							
事業コスト分析	事業成果	①東遠学園組合分担当金:89,021,000円 青年部運営費分担当金:37,161,000円 児童部運営費分担当金:8,933,000円 通園施設運営費分担当金:28,511,000円 地域福祉運営費分担当金:13,356,000円 施設整備費:1,060,000円(きためばえ開設による) 東遠学園組合分担当金のうち、施設整備費にて森町に新たな児童発達支援センター「きためばえ」が開設したことで、東遠学園組合を構成する市町に1か所ずつ児童発達支援センターが設置されることになった。きためばえでは、必要な療育を受けやすくするため、親子通園と並行通園を土曜日に開催するなど、新しい取り組みも実施される。 また、きためばえが開設したことで菊川市において毎日通園の定員数が18人から21人に増加し、めばえでの児童発達支援を受ける機会の増加につながった。 ②組合議会開催数:2回/担当課長会議開催数:7回									
	事業課題	森町において、令和6年4月にきためばえが開園されるが、管理市として事業の進捗管理に努める必要がある。									
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価					
	評価分析・総合判定評価	事業内容評価	指標評価	1 B		B 事業の進め方の改善の検討					
			事業内容評価	評価視点	評価内容						
	決算前年比	D	一般財源	126.7%	D	R7年度の方向性					
			総事業コスト	126.5%	D						
	担当評価	D	効果	1	効率は高い	コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方					
			必要性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り						
	障がい福祉としては、児童から青年期に至るまで各事業に対して、東遠学園との連携は必要不可欠であるため、今後も必要な事業である。										
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 東遠学園組合の事業に対し、構成市町と一つ一つの課題を確認・解決しながら事業を進めていく。									
	実行計画事業(円)	款	項	目	事業番号	事業名称					
		3	1	2	1600000	一部事務組合費(障害者福祉費・東遠学園組合)					
	R6年度	実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			106,561,000	17,540,000	119.7%		0	112,000	0	0	106,449,000
	R7年度	実施内容	・東遠学園組合負担金の支出		下期実施内容変更見込み						
			計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	103,710,000	△ 2,851,000	97.3%		0	240,000	0	0	103,470,000		
	R6年度比較増減要因										
	R8年度増減見込み										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 障がい福祉としては、児童から青年期に至るまで各事業に対して、東遠学園との連携は必要不可欠であるため、今後も必要な事業である。											
CHECK評価	事業実施内容	①東遠学園組合分担当金の支払 ②組合議会・担当課長会議への出席									
	指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度	R4年度	R5年度					
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	成果1	東遠学園組合への適正な交付	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	事業実施内容										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業							
R5	事業名	障害児者手当事業											
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち											
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり											
	施策	3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します											
	事業の目的	障がいのある子どもの福祉サービス等を充実するため、障害児者手当事業により、重度心身障がい児者に対する手当を支給することにより、重度心身障がい児者及びその家族の福祉の向上を図る。		事業の概要 日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の重度心身障がい児者に対し、法に基づき障害児福祉手当、特別障害者手当を支給する。									
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称								
		3	1	2	1500000	障害児者手当費							
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		15,846,000		15,344,000		△ 502,000	96.8%		11,505,000	0	0	0	3,839,000
		項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
		予算額		14,684,000	15,846,000	15,344,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額		14,340,490	15,326,810	15,254,030	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額		343,510	519,190	89,970	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率		97.7%	96.7%	99.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金		10,673,317	11,288,557	11,440,522	04 共済費	0	19 扶助費	15,254,030			
県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0					
一般財源		3,667,173	4,038,253	3,813,508	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較		100.4% D	110.1% D	94.4% B	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費		859,000	1,323,000	1,455,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
総事業コスト		15,199,490	16,649,810	16,709,030	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較		108.9% D	109.5% D	100.4% D	12 委託料	0	27 繰出金	0					
主財源		特別障害者手当負担金		7,188,240	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
		障害児福祉手当負担金		4,252,282	14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計	15,254,030					
コスト分析		本事業は国の制度であり、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の重度心身障がい児者に対し、障害児福祉手当、特別障害者手当を、国庫補助を受けながら(市の一般財源から1/4を支出)支給している。年度ごと社会情勢に合わせて支給月額が決められている。手当審査の対象は重度の障がいがある児童・者であり、支給決定人数により事業費の増減がある。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1		人	56.0	57.0	57.0	58.0	57.0	69.0	57.0	67.0	
		障害児福祉手当・特別障害者手当の支給人数			1	7	101.8%	B	121.1%	A	117.5%	A	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		事業実施内容		①障害児福祉手当の支給 ②特別障害者手当の支給									
		CHECK評価	実執行計画事業(円)	事業目標・評価		R3年度		R4年度		R5年度			
計画額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
16,658,000				1,162,000	107.5%		10,663,000	0	0	0	5,995,000		
R6年度				R7年度		R8年度							
実施内容				・障害児福祉手当の支給 ・特別障害者手当の支給									
R6年度比較増減要因													
R8年度増減見込み													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				国の制度であるため、必要不可欠である。									
国の制度であるため、必要不可欠である。													
CHECK評価	実執行計画事業(円)			事業目標・評価		R3年度		R4年度		R5年度			
		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		16,658,000		1,162,000	107.5%		10,663,000	0	0	0	5,995,000		
		R6年度		R7年度		R8年度							
		実施内容		・障害児福祉手当の支給 ・特別障害者手当の支給									
		R6年度比較増減要因											
		R8年度増減見込み											
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明		国の制度であるため、必要不可欠である。									
		国の制度であるため、必要不可欠である。											



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業								
R5	事業名	障害児通所支援事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり												
	施策	3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します												
	事業の目的	障がいのある子どもの福祉サービスを充実するため、障害児通所支援事業により、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技術の付与及び集団生活への適応のための訓練に、保護者のもとから障がい児を通わせる機会を提供し、障がい児者及びその家族の福祉の向上を図る。	事業の概要	就学前や学校就学中で発達に支援が必要な子どもに対して、児童発達支援センター等への通所・通園や保育所等への訪問による支援、放課後等の活動支援、個別支援計画の作成等を実施するための給付費の支給をするとともに、生活能力の向上や集団生活への適応、社会交流の促進ができるよう必要な支援を行う。										
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	1	2	1200000	障害児通所支援費								
	R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	314,498,000		368,942,000		54,444,000	117.3%		181,197,000	90,598,000	0	0	97,147,000		
	決算(円)	項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳							
		予算額		293,541,000	314,498,000	368,942,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額		273,336,399	302,209,294	358,601,867	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0	
		不用額		20,204,601	12,288,706	10,340,133	02	給料	0	17	備品購入費	0	0	
		執行率		93.1%	96.1%	97.2%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0	
		主財源	財源内訳	国庫支出金	139,718,148	154,178,416	181,197,150	04	共済費	0	19	扶助費	358,601,867	0
県支出金				69,859,074	77,089,208	90,598,574	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0	
地方債			0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0		
その他			0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0		
一般財源			63,759,177	70,941,670	86,806,143	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	0		
前年比較	96.5%		B	111.3%	D	122.4%	D	09	交際費	0	24	積立金	0	
職員人件費	1,583,000		2,144,000	2,522,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	0			
総事業コスト	274,919,399		304,353,294	361,123,867	11	役務費	0	26	公課費	0	0			
前年比較	114.9%		D	110.7%	D	118.7%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0	
コスト分析	主財源		障害児通所支援費負担金等(国庫)	181,197,150		13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	0		
		障害児通所支援費負担金等(県費)	90,598,574		14	工事請負費	0			0	0			
					15	原材料費	0	合計	358,601,867					
利用者における利用状況や利用するサービス単価・施設の体制加算などにより、事業費は増加傾向となっている。障がい児の支援については、利用者が増加傾向となっているため、放課後デイサービスをはじめとして事業費が全体的に増加している。今後その傾向は続くと考えられる。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価			R3年度		R4年度		R5年度					
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	障害児通所支援事業の延べ利用人数	人	348.1	2,755.0	380.0	2,830.0	2,755.0	3,153.0	2,755.0	3,569.0		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	事業実施内容	効果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
	①児童発達支援の提供 ②放課後等デイサービスの提供 ③保育所等訪問支援の提供 ④障害児計画相談支援の提供 ⑤高額障害児通所給付費の支給													
	CHECK評価	事業成果	各評価結果										総合判定評価	
			事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						B	事業の進め方の改善の検討
			一般財源	122.4%	D	成果	1	A	評価視点		評価内容		R7年度の方向性	
総事業コスト			118.7%	D	効率	1		効率性	4:高い	A	現状維持	コスト	縮小↓	成果
担当評価	児童福祉法に基づく障がい児に対する福祉サービスとしての事業であるため、必要不可欠である。													
CHECK評価	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
		障がいを持つ子どもの現状確認やニーズ、必要度を精査し関係機関と連携し対応していく。												
		款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	1	2	1200000	障害児通所支援費								
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		347,839,000		△ 21,103,000	94.3%		174,356,000	87,178,000	0	0	86,305,000			
		R6年度	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童発達支援に係る支給決定と給付費の支給</li> <li>放課後等デイサービスに係る支給決定と給付費の支給</li> <li>保育所等訪問支援に係る支給決定と給付費の支給</li> <li>障害児計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給</li> <li>高額障害児通所給付費の給付</li> <li>サービス利用に係る支援</li> </ul>										下期実施内容変更見込み
				R6年度比較増減要因										
		R7年度	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童発達支援に係る支給決定と給付費の支給</li> <li>放課後等デイサービスに係る支給決定と給付費の支給</li> <li>保育所等訪問支援に係る支給決定と給付費の支給</li> <li>障害児計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給</li> <li>高額障害児通所給付費の給付</li> <li>サービス利用に係る支援</li> </ul>										R8年度増減見込み
				R8年度増減見込み										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
児童福祉法に基づく障がい児に対する福祉サービスとしての事業であるため、必要不可欠である。														





事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業												
R5	事業名	シルバー人材センター活用推進事業										事業成果	事業課題	①高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、菊川市シルバー人材センターが適正に運営できるよう、要綱に基づき補助金(10,208,000円)を2回に分けて交付した。 ②賛助会員として加盟する静岡県シルバー人材センター連合会の会費(50,000円)を支払った。 民間企業等の定年延長や社会情勢の変化に伴い、シルバー人材センターの会員の確保が難しくなっている。				
	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり																
	施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます																
総合計画	体系・概要	事業の目的	高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、シルバー人材センター活用推進事業において公益社団法人菊川市シルバー人材センターの事業を支援することで、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。								事業の概要		公益社団法人菊川市シルバー人材センター育成事業費補助金交付要綱に基づき、センターの運営及び事業に要する経費のうち、要綱に定めるものについて補助金を支給する。					
		事業内容																
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							C H E C K 評価	事業分析・総合判定評価	各評価結果	総合判定評価		
		3	1	3	500000	シルバー人材センター活用推進費												
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
		10,258,000	10,258,000	0	100.0%		0	0	0	990,000	9,268,000							
	決算(円)	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳							A C T I O N 改善	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	シルバー人材センターに、会員募集等のPRができる場や機会について情報提供し、会員の確保に関する事業に協力する。		
		予算額	10,258,000	10,258,000	10,258,000	節	決算額	節	決算額									
		決算額	10,258,000	10,258,000	10,258,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0									
		不用額	0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0									
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	10,258,000									
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				P L A N 実行計画事業(円)	R6年度 実施内容	R7年度 実施内容	R6年度比較増減要因	R8年度増減見込み	
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0									
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0									
		その他	990,000	990,000	990,000	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0									
		一般財源	9,268,000	9,268,000	9,268,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0									
	前年比較	100.0%	C	100.0%	C	100.0%	C	09 交際費	0	24 積立金	0							
	職員人件費	60,000	109,000	172,000	10 需用費	0	25 寄附金	0										
	総事業コスト	10,318,000	10,367,000	10,430,000	11 役務費	0	26 公課費	0										
	前年比較	100.6%	D	100.5%	D	100.6%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0							
	主財源	旧生きがい創造センター賃借料		990	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0										
コスト分析	シルバー人材センター補助要綱に基づき適切に処理し、事業支援により高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るためにも今後必要であり、適正と考える。											実施内容						
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度					事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	シルバー人材センターの適正な運営のため、適正に補助金の支給を実施したことから、妥当である。			
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
		成果1	シルバー人材センターからの請求により補助金を支払う	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0						
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
		効率1	国補助事業の対象経費等に合わせた補助要綱の見直しを行う。	回	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0						
	事業実施内容	①菊川市シルバー人材センターに対する補助金の交付 ②県シルバー人材センター連合会負担金の支払											事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 シルバー人材センターの適正な運営のため、適正に補助金の支給を実施したことから、妥当である。					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業									
R5	事業名	敬老会事業													
総合計画	体系・概要							事業成果	事業課題						
	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり													
	施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます													
事業の目的	高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、敬老会事業における菊川市敬老会の実施及び市長等による100歳祝いを実施することで、長寿者への祝福と長年に亘る社会貢献に対して敬意と感謝の気持ちを表す機会の確保を図る。			敬老会については、当該年度中に77歳、80歳、88歳、90歳、99歳、100歳を迎えられる市民及び101歳以上の市民を対象に式典を開催し、記念品の贈呈及び長寿者表彰を行う。100歳祝いについては、当該年度に100歳を迎えられる市民の自宅等を訪問し、市長又は職員が市からのお祝い金を贈呈する。			令和5年度は敬老会の開催方法を変更して2回目の開催であった。開催方法については敬老会対象者の急激な増加やそれに伴う自治会の負担増、環境の変化における空調等複合的な問題から、連合自治会と2年にわたり検討会にて協議を行い、変更となったものである。開催方法や内容等について、より魅力的な敬老会となるよう今後も検討する必要がある。								
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称				CHECK評価	評価分析・総合判定評価				
		3	1	3	400000	敬老会費									
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金			県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,058,000		6,501,000		443,000	107.3%		0			0	0	0	6,501,000
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳									
		予算額	4,490,000	6,058,000	6,501,000	節	決算額	節	決算額						
		決算額	4,154,834	5,644,339	6,137,018	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0						
		不用額	335,166	413,661	363,982	02 給料	0	17 備品購入費	0						
		執行率	92.5%	93.2%	94.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0						
		財源内訳	国庫支出金	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0						
		県支出金	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0							
		地方債	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0							
		その他	0	0	07 報償費	909,560	22 償還金、料子及び割引料	0							
		一般財源	4,154,834	5,644,339	6,137,018	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
		前年比較	28.5% A	135.8% D	108.7% D	09 交際費	0	24 積立金	0						
		職員人件費	1,548,000	2,507,000	1,885,000	10 需用費	301,424	25 寄附金	0						
		総事業コスト	5,702,834	8,151,339	8,022,018	11 役務費	853,365	26 公課費	0						
		前年比較	39.2% A	142.9% D	98.4% B	12 委託料	3,779,206	27 繰出金	0						
	主財源				13 使用料及び賃借料	293,463	予備費	0							
					14 工事請負費	0									
					15 原材料費	0	合計	6,137,018							
	コスト分析	市内10会場で各自治会等が運営を行っていた敬老会を、文化会館アエル1会場で市が運営を行う方式に変更して2回目の開催となった。また、100歳の長寿のお祝いを対象者20人に実施した。対象となる高齢者の増加に伴い、事業費の増加はまだ続くと考えられる。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		CHECK評価	実行計画事業(円)				
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値			目標値	実績値		
		成果1	菊川市敬老会を開催する	回	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0			1.0	1.0		
					1	7	0.0%	E	100.0%			B	100.0%		
		成果2	100歳祝いを実施する	人	23.0	15.0	0.0	0.0	23.0			15.0	25.0		
					1	7			65.2%			E	80.0%		
		効率1	対象者の入数を正確に把握し、適正な事業実施に努める。	回	4.0	4.0	80.0	80.0	4.0			4.0	4.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%			B	100.0%		
		事業実施内容	①敬老会の開催(令和3年度から開催方法を変更) 当該年度中に祝い年の喜寿(77歳)、傘寿(80歳)、米寿(88歳)、卒寿(90歳)、白寿(99歳)、百寿(100歳)及び101歳以上の市民を対象に、式典を文化会館アエルで開催、記念品の購入、郵送を実施 ②100歳祝いの市長訪問 当該年度に100歳を迎える市民の自宅等を訪問し、市からのお祝い金を贈呈												
		事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 長寿者への祝福とともに敬意と感謝の気持ちを表すために、敬老会と100歳祝いを実施できたことから、妥当である。												
CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称				ACTION改善	加える変化				
		3	1	3	400000	敬老会費									
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源			
		8,010,000	1,509,000	123.2%		0	0	0	0			8,010,000			
		実施内容	敬老会の開催 ・100歳祝いの市長訪問						下期実施内容変更見込み						
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源			
		7,672,000	△ 338,000	95.8%		0	0	0	0			7,672,000			
		実施内容	敬老会の開催 ・100歳祝いの市長訪問						R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み						
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 長寿者への祝福とともに敬意と感謝の気持ちを表すために、敬老会と100歳祝いを実施できたことから、妥当である。													



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業
R5	事業名	高齢者等社会福祉事業				
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます				
	事業の目的	高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、高齢者等社会福祉事業における菊川市老人クラブ連合会の活動支援及び仲島スポーツ広場の管理を行うことで、高齢者の生きがいづくり活動の支援と環境の確保を図る。				
	事業の概要	菊川市老人クラブ連合会の活動支援及び仲島スポーツ広場の管理を行う。				
	事業成果	①高齢者の生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を行うシニアクラブ菊川に対し、要綱に基づき補助金(1,488,000円)を交付した。事業を実施することで、高齢者の生きがいづくり活動を支援することができた。 ②水道料金を年6回支払った。草刈りを7月と10月の年2回実施した。白翁会に、喜久の園駐車場用地として、広場の一部を有償貸与した。				
CHECK評価	事業課題	シニアクラブ菊川は、近年会員数が増加している。今後も会員数や団体を増やせるよう、活動の広報に協力が必要である。				
	評価分析・総合判定評価	各評価結果 事業コスト評価 指標評価 事業内容評価 決算前年比 一般財源 89.9% A 総事業コスト 140.4% D 成果 1 B 2 効率 1 B 評価視点 1 B 有効性 4:高い 必要性 4:高い 評価内容 A 現状維持 計画の進捗と成果に近い状態⇔計画通り 総合判定評価 A 計画どおりに事業を進めることが適当 R7年度の方向性 ①事業の進め方 担当評価 シニアクラブ菊川(菊川市老人クラブ連合会)は、会員数が増加している。補助金を適切に交付でき、高齢者のいきがい活動を担う団体の支援のために有効である。仲島スポーツ広場は、水道料金の支払いと草刈りを実施することで、適切な管理を行った。				
CHECK評価	事業コスト分析	予算(円) 3 1 3 100000 高齢者等社会福祉費 R4年度 1,674,000 R5年度 1,711,000 前年増減 37,000 前年比 102.2% 財源内訳 国庫支出金 0 県支出金 777,000 地方債 0 その他 211,000 一般財源 723,000				
	決算(円)	項目 R3年度 R4年度 R5年度 事業費内訳 予算額 1,701,000 1,674,000 1,711,000 決算額 1,315,784 1,585,758 1,642,473 不用額 385,216 88,242 68,527 執行率 77.4% 94.7% 96.0% 国庫支出金 0 0 0 県支出金 799,000 853,000 945,000 地方債 0 0 0 その他 117,784 128,758 154,473 一般財源 399,000 604,000 543,000 前年比較 59.7% A 151.4% D 89.9% A 職員人件費 271,000 199,000 864,000 総事業コスト 1,586,784 1,784,758 2,506,473 前年比較 103.3% D 112.5% D 140.4% D 主財源 高齢者地域福祉推進事業補助金 945,000 仲島スポーツ広場賃貸料 154,473 15 原材料費 0 合計 1,642,473				
	コスト分析	シニアクラブ菊川(旧菊川市老人クラブ連合会)へ要綱に基づき適切な補助金交付及び、仲島スポーツ広場の管理に必要な草刈り等の管理を適正に行っており妥当と考える。				
	指標・実施内容	事業指標・評価 指標名 単位 現状値 目標値 R3年度 R4年度 R5年度 成果1 シニアクラブ菊川の円滑な活動のため補助金を支払う 回 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 成果2 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 効率1 県補助要綱を確認し、市補助要綱の見直しを行う。 回 1.0 1.0 0.0 0.0 1.0 1.0 1.0 1.0 ①シニアクラブ菊川の活動補助金の交付 ②仲島スポーツ広場の水道料金支払い、通路等の草刈りの実施、白翁会に広場の一部を有償貸与				
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 今後も継続した支援ができるよう、適切な事業実施に努める。				
	実行計画事業(円)	実施内容 R6年度 R7年度 計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 1,766,000 △16,000 99.1% 0 778,000 0 815,000 173,000 実施内容 R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み ・シニアクラブ菊川の活動補助金の交付 ・仲島スポーツ広場の草刈り等の実施 事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 シニアクラブ菊川への補助金の交付及び仲島スポーツ広場の適切な管理が実施できたことから、妥当である。				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業	○						
R5	事業名	介護保険事業計画事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり											
	施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます											
	事業の目的	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、介護保険事業計画事業における次期介護保険事業計画の検討及び計画作成、進捗管理を行い、適切に介護保険制度を運営することで、高齢者が生きがいをもち、健やかに暮らせる環境づくりとその家族を支える介護サービスの質の向上により、介護環境の充実を図る。				事業の概要	令和3年度からの計画である第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画の進捗管理を行う。						
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		3	1	6	100000	介護保険事業計画費							
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,251,000	3,625,000	1,374,000	161.0%		0	0	0	0	3,625,000		
	決算(円)	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳							
			0	2,251,000	3,625,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	0	2,206,000	3,587,680	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額	0	45,000	37,320	02	給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率		98.0%	99.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
県支出金			0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
地方債			0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0		
その他			0	0	0	07	報償費	166,680	22	償還金、料子及び割引料	0		
一般財源			0	2,206,000	3,587,680	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0		
主財源	前年比較	0.0%	A	—	D	162.6%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
	職員人件費	601,000	566,000	1,461,000	10	需用費	0	25	寄附金	0			
	総事業コスト	601,000	2,772,000	5,048,680	11	役務費	0	26	公課費	0			
	前年比較	15.9%	A	461.2%	D	182.1%	D	12	委託料	3,421,000	27	繰出金	0
								13	使用料及び賃借料	0		28	予備費
コスト分析	令和5年度は現行計画の事業評価、次期計画(案)の策定のため、計画策定に係る業務委託、会議開催に係る委員報償費を計上している。業務委託について業者に委託する事業量の割合を増やすなど職員の人件費及び負担軽減を図った。計画策定のために業者が持つ計画策定に係るノウハウを活用すること、今後も会議開催に係る経費は必要と考える。												
	事業指標・評価												
指標・実施内容	指標評価	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	介護保険事業計画等推進委員会の開催回数	回	5.0	5.0	2.0	2.0	100.0%	B	100.0%	B	100.0%
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
事業実施内容	効率1	会議実施手法の効率化		回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
①介護保険事業計画等推進委員会を5回、介護保険事業計画等策定ワーキンググループ4回開催 ②令和2年度に策定した第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画(計画期間令和3～5年度)の進捗管理を行った。 ③第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(令和6～8年度)策定した。													
CHECK評価	事業成果	①介護保険事業計画等推進委員会を5回開催(6、7、9、11、1月)介護保険事業計画等策定ワーキンググループ4回開催(6、8、10月※6月は2回開催) ②現行計画である第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画の進捗管理を行った。 ③介護保険事業計画等推進委員会から次期計画である第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(令和6～8年度)の答申を受け策定し、冊子を作成した。									事業課題	・現行計画(第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画)について、計画期間が終了するため、評価を行い、次々期計画に反映していく。 ・次期計画(第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画)の事業ごとの数値目標や重点事業の計画を作成し、適切に介護保険事業を運営していく。 ・高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムを深化・推進していく。	
		各評価結果										総合判定評価	
	評価分析・総合判定評価	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討						
			一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容				
		162.6%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持	R7年度の方向性			
		総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り			コスト	縮小↓	成果
	182.1%	D			必要性	4:高い				改善	①事業の進め方		
	担当評価	予定どおり会議を開催し、現行計画の進捗管理、次期計画の策定ができた。一部委員から要望があったweb形式での開催について、対面及びweb形式の両方で行うことができたため、今後も継続して実施していく。											
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
			地域包括ケアシステムを強化させるため、介護保険事業所職員、菊川病院医師・看護師や市職員などで構成されたワーキンググループにおいて提案のあった現場が必要としている事業について、検討・実施し、「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図る。										
CHECK評価	R6年度	款	項	目	事業番号	事業名称							
		3	1	6	100000	介護保険事業計画費							
	実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		51,000	△ 3,574,000	1.4%		0	0	0	0	51,000			
		①介護保険事業計画等推進委員会を2回開催 ②令和2年度に策定した第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画(計画期間令和3～5年度)の評価 ③第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(令和6～8年度)の事業計画作成・実施									下期実施内容変更見込み		
	R7年度	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		2,251,000	2,200,000	4413.7%		0	0	0	0	2,251,000			
	実施内容	①介護保険事業計画等推進委員会を2回開催 ②第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(令和6～8年度)の事業進捗管理									R6年度比較増減要因		
									R8年度増減見込み ①介護保険事業計画等推進委員会を5回開催 ②第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(令和6～8年度)の事業進捗管理・評価(見込) ③第11次高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画(令和9～11年度)の計画策定				
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画の現行計画の進捗管理及び評価・次期計画(案)の策定を目的として、介護保険事業計画等推進委員会を5回開催し、計画を策定できたことから、妥当であると考え。													



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業	○																																																																					
R5	事業名	予防事業(長寿介護課)																																																																										
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち						事業成果																																																																				
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり							事業課題																																																																			
	施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます																																																																										
	事業の目的	<p>高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、予防事業(長寿介護課)により、介護予防ケアマネジメントを実施し、介護予防の目的である自立支援・重度化防止のために高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう、適切なサービスの包括的かつ効率的な提供を行い、高齢者の介護予防支援を図る。</p>																																																																										
事業の概要	<p>要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等要支援の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助(介護予防ケアマネジメント)を行う事業。介護予防プラン作成と居宅介護支援事業所へのプラン作成委託を行います。</p>																																																																											
<p>①③介護予防支援、介護予防ケアマネジメントの実施案件数 R5:359件 R4:355件 R3:346件 ②③居宅介護支援事業所へのプラン委託割合 R5:83.3% R4:83.7% R3:83.2%</p> <p>令和6年度の制度改正において、居宅介護支援事業所が介護予防支援事業所の指定を取得し、直接介護予防支援を実施することができるようになった。 介護予防支援事業所が直接支援を担当することとなっても、対応が困難な事例等については今後も連携して支援の質が確保される必要がある。</p>																																																																												
<p>各評価結果</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="4">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">決算前年比</td> <td>一般財源</td> <td>1019.9%</td> <td>D</td> <td rowspan="3">成果</td> <td>1</td> <td>E</td> <td rowspan="3">評価視点</td> <td rowspan="3">評価内容</td> <td rowspan="3">C</td> <td rowspan="3">事業規模・内容・主体の見直し検討</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>81.7%</td> <td>A</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>B</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td></td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り</td> </tr> <tr> <td colspan="4">R7年度の方向性</td> <td colspan="2">R7年度の方向性</td> <td colspan="2">R7年度の方向性</td> <td colspan="2">R7年度の方向性</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト</td> <td colspan="2">縮小↓</td> <td colspan="2">成果</td> <td colspan="2">拡充↑</td> </tr> <tr> <td colspan="4">改善</td> <td colspan="2">①事業の進め方</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>								事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価		決算前年比	一般財源	1019.9%	D	成果	1	E	評価視点	評価内容	C	事業規模・内容・主体の見直し検討	総事業コスト	81.7%	A	2		効率性	4:高い	A	現状維持				1	B	有効性	4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り	R7年度の方向性				R7年度の方向性		R7年度の方向性		R7年度の方向性		コスト				縮小↓		成果		拡充↑		改善				①事業の進め方					
事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価																																																																				
決算前年比	一般財源	1019.9%	D	成果	1	E	評価視点	評価内容	C	事業規模・内容・主体の見直し検討																																																																		
	総事業コスト	81.7%	A		2						効率性	4:高い	A	現状維持																																																														
					1	B					有効性	4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り																																																														
R7年度の方向性				R7年度の方向性		R7年度の方向性		R7年度の方向性																																																																				
コスト				縮小↓		成果		拡充↑																																																																				
改善				①事業の進め方																																																																								
<p>実施すべき要支援者等の介護予防ケアマネジメントを適正に行うことができた。居宅介護支援事業所に委託したプランについてはプランの確認や指導等を行い適正なプラン作成に努めた。</p>																																																																												
<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>介護予防ケアマネジメントについては、これまでの地域包括支援センターによる直接、または居宅介護支援事業所への委託によるケアプラン作成に加え、介護予防支援事業所の指定取得による直接支援が展開できるよう体制づくりに努める。 個人の状況等により対応が困難となる事例については、今後も地域包括支援センターと居宅介護支援事業所で連携して支援を行っていく。</p>																																																																												
<p>実施内容</p> <table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="4">事業名称</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>500000</td> <td colspan="4">予防事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="4">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="4">20,426,000</td> <td>1,547,000</td> <td>108.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18,968,000</td> <td>1,458,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4">R6年度</td> <td colspan="2">下期実施内容変更見込み</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>								款	項	目	事業番号	事業名称				3	1	6	500000	予防事業費				予算額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	20,426,000				1,547,000	108.2%		0	0	0	18,968,000	1,458,000	R6年度				下期実施内容変更見込み																								
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																								
3	1	6	500000	予防事業費																																																																								
予算額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																	
20,426,000				1,547,000	108.2%		0	0	0	18,968,000	1,458,000																																																																	
R6年度				下期実施内容変更見込み																																																																								
<p>実施内容</p> <table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>20,440,000</td> <td>14,000</td> <td>100.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18,686,000</td> <td>1,754,000</td> </tr> </table>								計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	20,440,000	14,000	100.1%		0	0	0	18,686,000	1,754,000																																																			
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																				
20,440,000	14,000	100.1%		0	0	0	18,686,000	1,754,000																																																																				
<p>実施内容</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>件</td> <td>373.0</td> <td>435.0</td> <td>420.0</td> <td>346.0</td> <td>420.0</td> <td>323.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td>件</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>%</td> <td>85.3</td> <td>85.0</td> <td>85.0</td> <td>83.2</td> <td>85.0</td> <td>92.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>102.2%</td> <td>B</td> <td>92.4%</td> <td>B</td> </tr> </table>								事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	件	373.0	435.0	420.0	346.0	420.0	323.0	成果2	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	%	85.3	85.0	85.0	83.2	85.0	92.0			1	7	102.2%	B	92.4%	B																					
事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																																						
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																					
成果1	件	373.0	435.0	420.0	346.0	420.0	323.0																																																																					
成果2	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																					
効率1	%	85.3	85.0	85.0	83.2	85.0	92.0																																																																					
		1	7	102.2%	B	92.4%	B																																																																					
<p>要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等要支援の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。プラン作成と居宅介護支援事業所へのプラン作成委託を行う。</p> <p>①介護予防支援事業所のプランナー雇い上げ ②介護予防プラン作成料の支払い ③地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務</p>																																																																												
<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>介護予防ケアマネジメントを居宅介護支援事業所に委託し、委託プランの確認や指導等を行い効果的な介護予防支援を実施していく方向について、事業の目的と実施内容は妥当である。</p>																																																																												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業																																																																																																																																													
R5	事業名	一部事務組合事業(高齢者福祉事業・小笠老人ホーム施設組合)																																																																																																																																																	
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																																																	
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり																																																																																																																																																	
	施策	2 地域包括ケアの体制を充実します																																																																																																																																																	
	事業の目的	地域包括ケアの体制を充実させるため、一部事務組合事業における小笠老人ホーム施設組合の経費を負担することで、継続的に高齢者保護措置事業を実施し、掛川市・御前崎市・菊川市の3市で運営する小笠老人ホームの健全な管理・運営を図る。																																																																																																																																																	
事業の概要	掛川市・御前崎市・菊川市の3市で運営する小笠老人ホーム施設組合について、運営経費負担金を3市で負担する。(入所割:80/100、均等割:20/100)																																																																																																																																																		
事業成果	①負担金を期限までに支払うことで、小笠老人ホーム施設組合の適正な運営に寄与することができた。																																																																																																																																																		
事業課題	施設の老朽化、措置者の減に加え、組織の構成団体の減少等を踏まえて、養護老人ホームや組合運営のあり方について、3市で協議していく必要がある。																																																																																																																																																		
事業コスト分析	各評価結果	事業コスト評価				指標評価	事業内容評価		総合判定評価																																																																																																																																										
	事業内容評価	一般財源		指標		評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが適当																																																																																																																																								
事業コスト分析	決算前年比	98.5% B		C		効率は		効率は		R7年度の方向性																																																																																																																																									
	総事業コスト	120.1% D		1 B		有効性 4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト 維持→ 成果 維持→																																																																																																																																									
事業コスト分析	担当評価	小笠老人ホーム施設組合へ適切に負担金の支払いができ、有効である。																																																																																																																																																	
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 今後も継続した運営ができるよう、3市で協議しながら適切な事業実施に努める。 また、施設の老朽化、措置者の減に加え、組織の構成団体の減少等を踏まえて、養護老人ホームや組合運営のあり方について、3市で協議していく必要がある。																																																																																																																																																	
事業コスト分析	事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="4">事業費内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>5,342,000</td> <td>3,399,000</td> <td>3,352,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>5,341,470</td> <td>3,398,450</td> <td>3,348,050</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>530</td> <td>550</td> <td>3,950</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>99.9%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>3,348,050</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,341,470</td> <td>3,398,450</td> <td>3,348,050</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>67.1% A</td> <td>63.6% A</td> <td>98.5% B</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>62,000</td> <td>50,000</td> <td>795,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>5,403,470</td> <td>3,448,450</td> <td>4,143,050</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>67.9% A</td> <td>63.8% A</td> <td>120.1% D</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>3,348,050</td> </tr> </tbody> </table>										項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳				予算額	5,342,000	3,399,000	3,352,000	節	決算額	節	決算額	決算額	5,341,470	3,398,450	3,348,050	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	不用額	530	550	3,950	02 給料	0	17 備品購入費	0	執行率	100.0%	100.0%	99.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	3,348,050	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	一般財源	5,341,470	3,398,450	3,348,050	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	前年比較	67.1% A	63.6% A	98.5% B	09 交際費	0	24 積立金	0	職員人件費	62,000	50,000	795,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	総事業コスト	5,403,470	3,448,450	4,143,050	11 役務費	0	26 公課費	0	前年比較	67.9% A	63.8% A	120.1% D	12 委託料	0	27 繰出金	0	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					14 工事請負費	0							15 原材料費	0	合計	3,348,050
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																																																																														
予算額	5,342,000	3,399,000	3,352,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																												
決算額	5,341,470	3,398,450	3,348,050	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																												
不用額	530	550	3,950	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																												
執行率	100.0%	100.0%	99.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	3,348,050																																																																																																																																												
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																												
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																												
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																												
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																												
一般財源	5,341,470	3,398,450	3,348,050	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																												
前年比較	67.1% A	63.6% A	98.5% B	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																												
職員人件費	62,000	50,000	795,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																																																																																																																																												
総事業コスト	5,403,470	3,448,450	4,143,050	11 役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																																												
前年比較	67.9% A	63.8% A	120.1% D	12 委託料	0	27 繰出金	0																																																																																																																																												
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																												
				14 工事請負費	0																																																																																																																																														
				15 原材料費	0	合計	3,348,050																																																																																																																																												
コスト分析	組合運営に係る3市での協議事項の追加による事務時間の増加に伴いコストが増大した。小笠老人ホーム施設組合運営に係る市が負担すべき負担金を支出しており、適正と考える。																																																																																																																																																		
指標・実施内容	事業指標・評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>成果</th> <th>1</th> <th>回</th> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>施設の円滑な運営のため、組合からの請求により負担金を支払う。</td> <td>回</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>3市の協議により、組合の適切な運営に努める。</td> <td>回</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>										指標名		単位	現状値	目標値	R3年度		R4年度		R5年度		成果	1	回	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	成果1	施設の円滑な運営のため、組合からの請求により負担金を支払う。	回	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0			効率1	3市の協議により、組合の適切な運営に努める。	回	2.0	2.0	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0%	B																																																																											
	指標名		単位	現状値	目標値	R3年度		R4年度		R5年度																																																																																																																																									
成果	1	回	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価																																																																																																																																									
成果1	施設の円滑な運営のため、組合からの請求により負担金を支払う。	回	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B																																																																																																																																							
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0																																																																																																																																									
効率1	3市の協議により、組合の適切な運営に努める。	回	2.0	2.0	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0%	B																																																																																																																																							
事業実施内容	①小笠老人ホーム施設組合運営経費負担金の支払																																																																																																																																																		
事業実施内容	実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="7">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>700000</td> <td colspan="7">一部事務組合費(高齢者福祉費・小笠老人ホーム施設組合)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">5,468,000</td> <td>2,116,000</td> <td>163.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,468,000</td> </tr> <tr> <td colspan="11">・小笠老人ホーム施設組合運営経費負担金の支払い</td> </tr> <tr> <td colspan="11">下期実施内容変更見込み</td> </tr> </tbody> </table>										款	項	目	事業番号	事業名称							3	1	3	700000	一部事務組合費(高齢者福祉費・小笠老人ホーム施設組合)							予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	5,468,000		2,116,000	163.1%		0	0	0	0	5,468,000	・小笠老人ホーム施設組合運営経費負担金の支払い											下期実施内容変更見込み																																																																																		
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																														
3	1	3	700000	一部事務組合費(高齢者福祉費・小笠老人ホーム施設組合)																																																																																																																																															
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																										
5,468,000		2,116,000	163.1%		0	0	0	0	5,468,000																																																																																																																																										
・小笠老人ホーム施設組合運営経費負担金の支払い																																																																																																																																																			
下期実施内容変更見込み																																																																																																																																																			
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,062,000</td> <td>594,000</td> <td>110.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,062,000</td> </tr> <tr> <td colspan="11">・小笠老人ホーム施設組合運営経費負担金の支払い</td> </tr> <tr> <td colspan="11">R6年度比較増減要因</td> </tr> <tr> <td colspan="11">R6年度比較増減要因</td> </tr> <tr> <td colspan="11">R8年度増減見込み</td> </tr> </tbody> </table>										計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	6,062,000	594,000	110.9%		0	0	0	0	6,062,000	・小笠老人ホーム施設組合運営経費負担金の支払い											R6年度比較増減要因											R6年度比較増減要因											R8年度増減見込み																																																																																					
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																											
6,062,000	594,000	110.9%		0	0	0	0	6,062,000																																																																																																																																											
・小笠老人ホーム施設組合運営経費負担金の支払い																																																																																																																																																			
R6年度比較増減要因																																																																																																																																																			
R6年度比較増減要因																																																																																																																																																			
R8年度増減見込み																																																																																																																																																			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	小笠老人ホーム施設組合の管理・運営のための負担金の支払いを実施できたことから、妥当である。																																																																																																																																																		



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業	事業					
R5	事業名	在宅福祉事業					①緊急通報システム設置事業を行った。(新規7件) ②生活管理指導短期宿泊事業(小笠老人ホームへのショートステイ)を委託した。(ショートステイ実施者0人) ③移送サービス事業を行った。 医療機関への送迎、実人数6人、206回 ④在宅寝たきり老人等介護者手当事業を行った。 年3回(R5.10月、R6.1月、R6.5月)支給、実人数222人	各事業の対象者を適切に把握し、事業を行う必要がある。介護者手当の対象者確認事務の効率化を行う必要がある。				
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり										
	施策	2 地域包括ケアの体制を充実します										
体系・概要	事業の目的	地域包括ケアの体制を充実させるため、在宅福祉事業における高齢者福祉事業を実施することで、在宅で生活する高齢者に対する生活支援サービスの提供及びその高齢者を介護する家族等への支援を行うことで高齢者の尊厳とその自立支援を図る。			事業の概要	在宅で生活する高齢者に向けた生活支援サービスとして、緊急通報システム設置の委託、小笠老人ホームに対する生活管理指導短期宿泊事業の委託、移送サービスの委託を実施するとともに、在宅寝たきり老人等介護者手当の支給により寝たきり老人等を在宅介護する介護者への支援を行う。						
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称								
		3 1 3	200000	在宅福祉費								
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		7,506,000	7,019,000	△ 487,000	93.5%		0	0	0	36,000	6,983,000	
		執行率										
	決算内訳	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
		予算額	7,757,000	7,506,000	7,019,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	7,396,129	6,903,650	6,075,330	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	360,871	602,350	943,670	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	95.3%	92.0%	86.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
コスト分析	主財源	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	5,538,000			
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
		その他	12,110	12,110	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0			
		一般財源	7,384,019	6,891,540	6,075,330	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
		前年比較	64.5%	A	93.3%	B	88.2%	A	09 交際費	0	24 積立金	0
		職員人件費	534,000	800,000	919,000	10 需用費	0	25 寄附金	0			
		総事業コスト	7,930,129	7,703,650	6,994,330	11 役務費	0	26 公課費	0			
		前年比較	69.0%	A	97.1%	B	90.8%	B	12 委託料	537,330	27 繰出金	0
		生活管理指導短期宿泊負担金				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
工事請負費				14	0							
原材料費				15	0	合計	6,075,330					
在宅で生活する高齢者及びその家族等の該当者に対して生活支援サービスを実施した。必要な費用を支出しており、妥当と考える。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度				
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	在宅福祉事業の実施状況	%	93.0	93.0	93.0	95.3	93.0	91.9	93.0	86.5
					1	7	102.5%	B	98.8%	B	93.0%	B
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0							
	効率1	介護者手当支給対象者の台帳及び運用の見直し	%	1.0	1.0	80.0	1.0	80.0	1.0	1.0	1.0	
				1	7	1.3%	D	1.3%	D	100.0%	B	
	①緊急通報システム設置事業 ②生活管理指導短期宿泊事業(小笠老人ホームへのショートステイ)を委託 ③移送サービス事業 ④在宅寝たきり老人等介護者手当事業											
	事業実施内容											
CHECK評価	CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		定期的に行う事務を効率的に行えるように努める。										
		加える変化										
		R6年度 実施内容										
		R7年度 実施内容										
	ACTION改善	款 項 目	事業番号	事業名称								
		3 1 3	200000	在宅福祉費								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		7,357,000	338,000	104.8%		0	0	0	36,000	7,321,000		
		・緊急通報システム設置の委託 ・小笠老人ホームに対する生活管理指導短期宿泊事業の委託 ・移送サービスの委託 ・在宅寝たきり老人等介護者手当の支給 下期実施内容変更見込み										
PLAN取り組み・DO実施	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	7,826,000	469,000	106.4%		0	0	0	0	7,826,000			
	R6年度比較増減要因											
	R8年度増減見込み											
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
在宅で生活する高齢者に対する生活支援サービスの提供及びその高齢者を介護する家族等への支援を必要時に実施できたことから、妥当である。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業								
R5	事業名	福祉施設措置事業												
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち						事業成果	事業課題					
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり												
	施策	2 地域包括ケアの体制を充実します												
	事業の目的	地域包括ケアの体制を充実させるため、福祉施設措置事業において老人福祉法に基づく高齢者保護措置を行うことで、65歳以上の者で身体上又は精神上の障害等により日常生活を営むのに支障がある者が、心身の状況や環境等に応じて自立した日常生活を営むために、最も適切な支援を総合的に受けられる環境を確保することで高齢者の尊厳とその自立支援を図る。		市内の65歳以上の高齢者で、家族等から虐待又は無視を受けることにより、本人の意思に反して介護サービスの利用契約が締結できない者、介護認定はされているが速やかな介護サービスの利用契約が締結できない者、認知症等により意思能力が乏しく、かつ、本人を代理する者がいない者等を保護し、小笠老人ホームへの入所措置等を行う。										
事業の概要							事業の概要							
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称				CHECK評価				
		3	1	3	300000	福祉施設措置費								
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金		県支出金	地方債	その他	一般財源
		22,890,000		22,172,000		△ 718,000	96.9%		0		0	0	3,505,000	18,667,000
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								
		予算額	25,514,000	22,890,000	22,172,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	22,905,753	20,810,684	19,203,649	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額	2,608,247	2,079,316	2,968,351	02 給料	0	17 備品購入費	0					
		執行率	89.8%	90.9%	86.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0					
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	19,203,649					
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
	その他	3,970,380	3,105,532	3,015,040	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0						
	一般財源	18,935,373	17,705,152	16,188,609	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
	前年比較	96.1% B	93.5% B	91.4% B	09 交際費	0	24 積立金	0						
	職員人件費	422,000	394,000	104,000	10 需用費	0	25 寄附金	0						
	総事業コスト	23,327,753	21,204,684	19,307,649	11 役務費	0	26 公課費	0						
	前年比較	99.8% B	90.9% B	91.1% B	12 委託料	0	27 繰出金	0						
	主財源	老人保護措置費納付金		3,015,040	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
					14 工事請負費	0								
					15 原材料費	0	合計	19,203,649						
	コスト分析	環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難な人を対象にした事業で、対象者を適正に措置し妥当と考える。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度						
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	小笠老人ホームからの請求により措置費の支払いを行う。	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1	県作成の措置事業の手引きに基づき、対応手順等の見直しを行う。	回	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
					1	7			100.0%	B	100.0%	B		
			事業実施内容	①養護老人ホーム入所措置を実施、措置費の支払い										
				事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 65歳以上の者で身体上又は精神上の障害等により日常生活を営むのに支障がある者が、心身の状況や環境等に応じて自立した日常生活を営めるように養護老人ホームに入所措置できていることから、妥当である。										
CHECK評価	事業コスト分析	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	1	3	300000	福祉施設措置費								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		21,912,000	△ 260,000	98.8%		0	0	0	2,772,000	19,140,000				
		実施内容	・市関係課、地域包括支援センター、地域住民、本人又は家族等からの相談対応 ・保護が必要な対象者を、養護老人ホーム(小笠老人ホーム)へ措置する 下期実施内容変更見込み											
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		23,485,000	1,573,000	107.2%		0	0	0	3,772,000	19,713,000				
		実施内容	・市関係課、地域包括支援センター、地域住民、本人又は家族等からの相談対応 ・保護が必要な対象者を、養護老人ホーム(小笠老人ホーム)へ措置する R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み											
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 65歳以上の者で身体上又は精神上の障害等により日常生活を営むのに支障がある者が、心身の状況や環境等に応じて自立した日常生活を営めるように養護老人ホームに入所措置できていることから、妥当である。											



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業											
R5	事業名	老人福祉総務事業															
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち						事業成果	事業課題								
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり															
	施策	2 地域包括ケアの体制を充実します															
	事業の目的	地域包括ケアの体制を充実させるため、老人福祉総務事業における高齢者福祉事業全般に係る事務を適切に実施することで、本市の高齢者福祉事業を円滑に推進するための体制確保を図る。															
事業の概要	会計年度任用職員の雇用、養護老人ホーム入所判定委員会、その他高齢者福祉事業に係る事務費。						引き続き、適切な事務実施に努める。										
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称				CHECK評価	CHECK評価						
		3	1	3	800000	老人福祉総務費											
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債			その他	一般財源				
		216,000	119,000	△ 97,000	55.1%		0	0	0			0	119,000				
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳											
		予算額	398,000	216,000	119,000	節	決算額	節	決算額								
		決算額	365,299	174,646	90,792	01 報酬	86,592	16 公有財産購入費	0								
		不用額	32,701	41,354	28,208	02 給料	0	17 備品購入費	0								
		執行率	91.8%	80.9%	76.3%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0								
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0								
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0									
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0									
	その他	188,000	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0									
	一般財源	177,299	174,646	90,792	08 旅費	4,200	23 投資及び出資金	0									
	前年比較	46.1% A	98.5% B	52.0% A	09 交際費	0	24 積立金	0									
	職員人件費	209,000	0	93,000	10 需用費	0	25 寄附金	0									
	総事業コスト	574,299	174,646	183,792	11 役務費	0	26 公課費	0									
	前年比較	149.5% D	30.4% A	105.2% D	12 委託料	0	27 繰出金	0									
	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0									
					14 工事請負費	0											
					15 原材料費	0	合計	90,792									
	コスト分析	事務補佐員の人件費等であり、必要な最小限の経費を計上しており適正と考える。															
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度								
		成果1	老人福祉総務事業の実施状況	%	100.0	0.0	90.0	0.0	0.0	100.0	100.0						
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0						
					0	0			0.0%	D							
		事業実施内容	①会計年度任用職員報酬、手当(パートタイム)の支払 ②養護老人ホーム入所判定委員会の開催														
		実施内容	R6年度 ・会計年度任用職員報酬の支払 ・会計年度任用職員手当(パートタイム)の支払 ・養護老人ホーム入所判定委員会委員報償費の支払 ・旅費の支払、消耗品費の購入 R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み														
		実施内容	R7年度 ・会計年度任用職員報酬の支払 ・会計年度任用職員手当(パートタイム)の支払 ・養護老人ホーム入所判定委員会委員報償費の支払 ・旅費の支払、消耗品費の購入														
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	老人福祉総務事業における高齢者福祉事業の事務として適切に実施できていることから、妥当である。														
	各評価結果											総合判定評価					
事業コスト評価					指標評価		事業内容評価				A 計画どおりに事業を進めることが 適当						
一般財源		B	成果		評価視点		評価内容		R7年度の方向性								
52.0% A			1 2		効率性 4:高い		A 現状維持		コスト 維持→ 成果 維持→								
総事業コスト		効率		有効性 4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		改善 ①事業の進め方									
105.2% D		1		必要性 4:高い													
担当評価											適切に事務を実施でき有効である。						
加える変化											課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 今後も適切な事業処理に努める。						
実行計画事業(円)																	
計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
302,000		△ 5,000		98.4%				0		0		0		0		302,000	
実施内容											R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											老人福祉総務事業における高齢者福祉事業の事務として適切に実施できていることから、妥当である。						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業		
R5	事業名	旧東部デイサービスセンター管理事業						
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち						
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり						
	施策	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します						
	事業の目的	<p>高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、旧東部デイサービスセンター管理事業により、安心と安全に配慮した施設設備の維持管理を行い、適切な施設運用に基づく安定したサービスと快適な施設環境の確保により、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。</p>						
事業の概要	<p>旧東部デイサービスセンターの災害保険料の支払い及び施設の長寿命化を伴う修繕を実施する。</p>							
事業成果	<p>①小規模修繕(屋根谷部修繕、天井パネル張替)を実施した。 ②建物総合損害共済分担金を支払った。</p>							
事業課題	<p>雨漏り対策のため、修繕を行ったが、修繕以降も短期間の大雨や長期間続く降水の際に雨漏りが発生している。現在の賃貸借契約を締結している社会福祉協議会と今後の使用について協議を行い、建物の適正な維持管理を継続していく必要がある。</p>							
各評価結果								
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			
決算前年比	一般財源	A	成果	1	B	A		
	0.0%		2	効率性	4:高い		現状維持	
	総事業コスト		1	有効性	4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	
22.0%	A	効率	1	必要性	4:高い			
総合判定評価								
A						計画どおりに事業を進めることが適当		
R7年度の方向性								
コスト		維持→		成果		維持→		
改善		①事業の進め方						
旧東部デイサービスセンターの管理を適正に実施した。								
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性								
雨漏りに伴う屋根修繕の実施以後も大雨で雨漏りが発生しているため、再度対応する必要がある。令和6年度で賃貸借契約が完了するため、社会福祉協議会と早期に協議を行い、使用希望を確認し、国への財産処分申請の協議を早めに行う。								
加える変化								
A C T I O N 改善								
P L A N 実行計画事業(円)								
R6年度								
R7年度								
R8年度								
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明								
必要な修繕を実施し、損害保険へ加入していることから、旧東部デイサービスセンターの管理を行う業務として妥当と考える。								
予算(円)								
款		項目		事業番号		事業名称		
3	1	6	700000	旧東部デイサービスセンター管理費				
R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳		
2,204,000		407,000		△ 1,797,000	18.5%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 16,000 一般財源 391,000		
決算(円)								
項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳			
予算額		15,000	2,204,000	407,000	節	決算額		
決算額		14,837	2,025,226	406,500	01 報酬	0 16 公有財産購入費 0		
不用額		163	178,774	500	02 給料	0 17 備品購入費 0		
執行率		98.9%	91.9%	99.9%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金 0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費 0		
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金 0		
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金 0		
	その他	14,837	15,273	406,500	07 報償費	0 22 償還金、利子及び割引料 0		
	一般財源	0	2,009,953	0	08 旅費	0 23 投資及び出資金 0		
	前年比較	100.0%	C	— D	0.0%	A	09 交際費 0 24 積立金 0	
	職員人件費	164,000	222,000	88,000	10 需用費	390,500 25 寄附金 0		
	総事業コスト	178,837	2,247,226	494,500	11 役務費	16,000 26 公課費 0		
	前年比較	19.0%	A	1256.6%	D	22.0%	A	12 委託料 0 27 繰出金 0
	主財源	旧東部デイサービスセンター賃貸料		406,500	13 使用料及び賃借料	0	予備費 0	
				14 工事請負費	0			
				15 原材料費	0	合計 406,500		
コスト分析								
屋根部材の劣化があり、修繕工事(塗装工事)を実施したためコストが増大した。建物の使用状況を鑑み、必要最小限の修繕として計上したため、適正と考える。								
指標・実施内容								
事業実施内容								
①小規模修繕(屋根谷部修繕、天井パネル張替)の実施 ②建物総合損害共済分担金の支払								
事業指標・評価								
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値		
			年度	年度	達成率	評価		
成果1	施設の維持管理に必要となる事業の実施状況	%	100.0	100.0	1.0	1.0		
			5	5	100.0%	B		
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0		
			0	0				
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0		
			0	0				
R6年度比較増減要因								
R8年度増減見込み								



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業								
R5	事業名	事業管理事業										事業成果	事業課題	
	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり												
	施策	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します												
総合計画	体系・概要	事業の目的					事業の概要					CHECK評価	事業	
		高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、事業管理事業における管理業務を適切に実施し、安定した介護保険サービスの提供により、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実に努める。					介護保険制度改正に伴うシステム改修や、システム機器等の保守管理を委託する。							
各評価結果												総合判定評価		
事業コスト評価				指標評価		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討		
決算前年比	一般財源		D	成果	1	B	評価視点		評価内容		R7年度の方向性			
	156.8%	D			2		効率性	4:高い	A	現状維持	コスト	縮小↓	成果	維持→
総事業コスト		D	効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		改善	①事業の進め方			
190.4%	D			2		必要性	4:高い							
担当評価												<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険システムの保守・運用業務委託及び機器等借上げを適正に行った。</li> <li>認定調査用の公用車の管理を適正に行った。</li> <li>制度改正に伴うシステムの改修業務委託を適正に行った。</li> </ul>		
A C T I O N 改善												<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>令和7年度中に標準準拠システムへの移行があるため、その準備及び対応に取り組んでいく。</p>		
事業コスト分析	決算(円)	事業名称										CHECK評価	加える変化	
		款	項	目	事業番号									
		3	1	6	200000	事業管理費								
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		5,174,000		13,921,000		8,747,000	269.1%		1,600,000	0	0	0	12,321,000	
		事業費内訳												
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	節	決算額	節	決算額					
		予算額	10,663,000	5,174,000	13,921,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
		決算額	8,983,293	4,973,280	9,399,190	02	給料	0	17	備品購入費	0			
		不用額	1,679,707	200,720	4,521,810	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0			
		執行率	84.2%	96.1%	67.5%	04	共済費	0	19	扶助費	0			
		国庫支出金	1,440,000	0	1,600,000	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
		県支出金	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0			
		地方債	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
		その他	0	0	0	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0			
		一般財源	7,543,293	4,973,280	7,799,190	09	交際費	0	24	積立金	0			
		前年比較	-51.4%	A	65.9%	A	156.8%	D	10	需用費	68,000	25	寄附金	0
		職員人件費	663,000	9,000	85,000	11	役務費	0	26	公課費	0			
		総事業コスト	9,646,293	4,982,280	9,484,190	12	委託料	8,289,710	27	繰出金	0			
		前年比較	108.0%	D	51.6%	A	190.4%	D	13	使用料及び賃借料	1,041,480		予備費	0
		主財源	令和5年度介護報酬改定等に伴うシステム改修事業費補助金		1,600,000	14	工事請負費	0						
						15	原材料費	0	合計	9,399,190				
コスト分析												介護保険制度に基づく運用のため、介護保険システムの保守・運用支援やシステム借上げに対する支出を適正に行っており妥当と考える。		
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価										CHECK評価	実行計画事業(円)	
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値			実績値
		成果1	被保険者管理におけるインシデントの発生件数	件	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1	被保険者管理におけるインシデントに係る費用割合	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
		①システム保守、運用支援業務の委託 ②システム機器等の借上 ③認定調査用公用車管理 ④制度改正に伴うシステム改修業務委託										R6年度比較増減要因	R8年度増減見込み	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												適正な介護保険サービスを推進するためのシステムの適正な運用・管理を行うことができたため、妥当であるとする。		





事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業																																																																																																																									
R5	事業名	事業所管理事業																																																																																																																													
総合計画	体系・概要	<p>基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち</p> <p>政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり</p> <p>施策 3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します</p>																																																																																																																													
	事業の目的	<p>高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、事業所管理事業における事業所の管理及び支援を確実に実施することにより、介護保険制度を適切に運営することで、地域包括ケア体制の充実と高齢者の生活を支援する介護サービスの推進を図る。</p>																																																																																																																													
	事業の概要	<p>介護保険事業所連絡会の実施。 静岡県国民健康保険団体連合会が管理するシステムの基礎データとなる介護保険サービス指定事業所の各種情報をシステムによる管理の実施。 市内社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助の実施。</p>																																																																																																																													
	事業成果	<p>①介護保険事業所連絡会については、新型コロナウイルス感染症の感染状況等から、令和5年度末までに策定義務のあるBCPの策定をテーマとする研修を2回開催した。 ②社会福祉法人和松会が事業用地として使用する土地の賃借料を支払った。 ③介護保険事業者管理システムを使用して介護保険サービス指定事業所情報の管理を行った。 ④社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業は、5法人が実施し、うち4法人に対し補助金を交付した。 ⑤物価高騰等に直面する介護保険事業所等の事業継続を支援するため、26法人等(44事業所)に対し交付金を交付した。</p>																																																																																																																													
事業課題	<p>介護サービス事業者の業務効率化・業務負担軽減の観点、または必要とされる情報を提供できるよう会議の内容や開催方法について検討する必要がある。</p>																																																																																																																														
	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 社会福祉法人が実施する事業に対し必要に応じた補助が行えた。また、介護保険サービス指定事業所情報の管理を適正に行えた。事業所連絡会については事業所が策定義務を負うBCPの研修を行えたことから、妥当であるとする。</p>																																																																																																																														
<p>各評価結果</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="4">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">決算前年比</td> <td>一般財源</td> <td rowspan="2">D</td> <td rowspan="2">D</td> <td>1</td> <td>B</td> <td colspan="2">評価視点</td> <td colspan="2">B 事業の進め方の改善の検討</td> </tr> <tr> <td>118.1%</td> <td>D</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>D</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td colspan="2">R7年度の方向性</td> </tr> <tr> <td>209.4%</td> <td>D</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」</td> <td>コスト</td> <td>縮小↓</td> <td>成果</td> <td>維持→</td> </tr> </table>							事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価		決算前年比	一般財源	D	D	1	B	評価視点		B 事業の進め方の改善の検討		118.1%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持	総事業コスト			1	D	有効性	4:高い	R7年度の方向性		209.4%	D				必要性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト	縮小↓	成果	維持→																																																																								
事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価																																																																																																																							
決算前年比	一般財源	D	D	1	B	評価視点		B 事業の進め方の改善の検討																																																																																																																							
	118.1%			D	2		効率性	4:高い	A	現状維持																																																																																																																					
	総事業コスト			1	D	有効性	4:高い	R7年度の方向性																																																																																																																							
209.4%	D				必要性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト	縮小↓	成果	維持→																																																																																																																				
<p>担当評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険サービス指定事業者情報について、適正に管理した。</li> <li>介護保険事業所連絡会は令和5年度末までに策定義務のあるBCP計画に係る研修を行い情報共有ができた。</li> </ul>																																																																																																																															
事業コスト分析	予算(円)	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>400000</td> <td colspan="2">事業所管理費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R4年度</td> <td colspan="2">R5年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> </tr> <tr> <td colspan="2">7,418,000</td> <td colspan="2">19,134,000</td> <td>11,716,000</td> <td>257.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R4年度</td> <td colspan="2">R5年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> </tr> <tr> <td colspan="2">7,418,000</td> <td colspan="2">19,134,000</td> <td>11,716,000</td> <td>257.9%</td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称		3	1	6	400000	事業所管理費		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	7,418,000		19,134,000		11,716,000	257.9%	R4年度		R5年度		前年増減	前年比	7,418,000		19,134,000		11,716,000	257.9%																																																																																					
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																										
3	1	6	400000	事業所管理費																																																																																																																											
R4年度		R5年度		前年増減	前年比																																																																																																																										
7,418,000		19,134,000		11,716,000	257.9%																																																																																																																										
R4年度		R5年度		前年増減	前年比																																																																																																																										
7,418,000		19,134,000		11,716,000	257.9%																																																																																																																										
決算(円)	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="2">事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>1,156,000</td> <td>7,418,000</td> <td>19,134,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>870,891</td> <td>7,291,262</td> <td>16,162,549</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>285,109</td> <td>126,738</td> <td>2,971,451</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>75.3%</td> <td>98.3%</td> <td>84.5%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>6,240,000</td> <td>4,749,000</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>142,000</td> <td>245,000</td> <td>10,554,000</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>512,330</td> <td>512,330</td> <td>512,330</td> <td>07 報償費</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>216,561</td> <td>293,932</td> <td>347,219</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>124.3%</td> <td>D</td> <td>135.7%</td> <td>D</td> <td>118.1%</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>663,000</td> <td>773,000</td> <td>723,000</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>1,533,891</td> <td>8,064,262</td> <td>16,885,549</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>6.4%</td> <td>A</td> <td>525.7%</td> <td>D</td> <td>209.4%</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">介護サービス提供体制整備促進事業費補助金</td> <td>10,230,000</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">デイサービス駐車場負担金</td> <td>512,330</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">静岡県介護保険低所得者利用者負担軽減措置事業費補助金</td> <td>324,000</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>644,330</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>合計</td> <td>16,162,549</td> </tr> </table>					項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳		予算額	1,156,000	7,418,000	19,134,000	節	決算額	決算額	870,891	7,291,262	16,162,549	01 報酬	0	不用額	285,109	126,738	2,971,451	02 給料	0	執行率	75.3%	98.3%	84.5%	03 職員手当等	0	国庫支出金	0	6,240,000	4,749,000	04 共済費	0	県支出金	142,000	245,000	10,554,000	05 災害補償費	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	その他	512,330	512,330	512,330	07 報償費	60,000	一般財源	216,561	293,932	347,219	08 旅費	0	前年比較	124.3%	D	135.7%	D	118.1%	D	職員人件費	663,000	773,000	723,000	09 交際費	0	総事業コスト	1,533,891	8,064,262	16,885,549	10 需用費	0	前年比較	6.4%	A	525.7%	D	209.4%	D	主財源	介護サービス提供体制整備促進事業費補助金		10,230,000	11 役務費	0		デイサービス駐車場負担金		512,330	12 委託料	0		静岡県介護保険低所得者利用者負担軽減措置事業費補助金		324,000	13 使用料及び賃借料	644,330					14 工事請負費	0					15 原材料費	0					合計	16,162,549
項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																																																											
予算額	1,156,000	7,418,000	19,134,000	節	決算額																																																																																																																										
決算額	870,891	7,291,262	16,162,549	01 報酬	0																																																																																																																										
不用額	285,109	126,738	2,971,451	02 給料	0																																																																																																																										
執行率	75.3%	98.3%	84.5%	03 職員手当等	0																																																																																																																										
国庫支出金	0	6,240,000	4,749,000	04 共済費	0																																																																																																																										
県支出金	142,000	245,000	10,554,000	05 災害補償費	0																																																																																																																										
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0																																																																																																																										
その他	512,330	512,330	512,330	07 報償費	60,000																																																																																																																										
一般財源	216,561	293,932	347,219	08 旅費	0																																																																																																																										
前年比較	124.3%	D	135.7%	D	118.1%	D																																																																																																																									
職員人件費	663,000	773,000	723,000	09 交際費	0																																																																																																																										
総事業コスト	1,533,891	8,064,262	16,885,549	10 需用費	0																																																																																																																										
前年比較	6.4%	A	525.7%	D	209.4%	D																																																																																																																									
主財源	介護サービス提供体制整備促進事業費補助金		10,230,000	11 役務費	0																																																																																																																										
	デイサービス駐車場負担金		512,330	12 委託料	0																																																																																																																										
	静岡県介護保険低所得者利用者負担軽減措置事業費補助金		324,000	13 使用料及び賃借料	644,330																																																																																																																										
				14 工事請負費	0																																																																																																																										
				15 原材料費	0																																																																																																																										
				合計	16,162,549																																																																																																																										
CHECK評価	コスト分析	<p>事業所管理に係るシステムの使用料及び事業者による低所得者の利用者負担軽減事業への補助に係る支出を適正に行っており妥当と考える。</p>																																																																																																																													
	指標・実施内容	<p>①介護・事業所連絡会における研修会講師謝礼 ②社会福祉法人和松会が事業用地として使用する地代借上料 ③介護保険指定事業者等管理システム使用料の支払 ④社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助金の交付、令和4年度の実績に伴う返還 ⑤物価高騰等に直面する介護保険事業所等の事業継続を支援</p>																																																																																																																													
CHECK評価	加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 介護保険事業所連絡会について、多くの事業所が必要とする会議の内容・業務負担軽減等を踏まえた開催方法を検討する。</p>																																																																																																																													
	実行計画事業(円)	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>400000</td> <td colspan="2">事業所管理費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1,240,000</td> <td>△ 17,894,000</td> <td>6.5%</td> <td></td> <td>0</td> <td>342,000</td> <td>0</td> <td>512,000</td> <td>386,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度</td> <td colspan="2">R7年度</td> <td colspan="2">R8年度</td> <td colspan="2">R9年度</td> <td colspan="2">R10年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1,923,000</td> <td colspan="2">683,000</td> <td colspan="2">155.1%</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">270,000</td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称		3	1	6	400000	事業所管理費		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	1,240,000		△ 17,894,000	6.5%		0	342,000	0	512,000	386,000	R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		1,923,000		683,000		155.1%		0		270,000																																																																						
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																											
3	1	6	400000	事業所管理費																																																																																																																											
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																						
1,240,000		△ 17,894,000	6.5%		0	342,000	0	512,000	386,000																																																																																																																						
R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度																																																																																																																							
1,923,000		683,000		155.1%		0		270,000																																																																																																																							
CHECK評価	指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>事業所連絡会の開催回数</td> <td>回</td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>会議実施手法の効率化</td> <td>回</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0.0%</td> <td>D</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	事業所連絡会の開催回数	回	1.0	2.0	2.0	1.0	2.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	会議実施手法の効率化	回	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0				4	4	0.0%	D	0.0%																																																																									
	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																																																																																								
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																								
成果1	事業所連絡会の開催回数	回	1.0	2.0	2.0	1.0	2.0																																																																																																																								
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																								
効率1	会議実施手法の効率化	回	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0																																																																																																																								
			4	4	0.0%	D	0.0%																																																																																																																								
CHECK評価	実施内容	<p>①介護保険事業所連絡会の実施 ②静岡県国民健康保険団体連合会が管理するシステムの基礎データとなる介護保険サービス指定事業所の各種情報をシステムによる管理の実施 ③市内社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助の実施</p>																																																																																																																													
	実施内容	<p>R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み</p>																																																																																																																													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業
R5	事業名	特別会計繰出金				
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します				
	事業の目的	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、特別会計繰出金における市負担金の繰出金の執行を適切に実施することにより、適切に介護保険制度を運営し、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。				
	事業の概要	介護保険制度により市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出す。				
	事業成果	市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ適正に繰出した。				
	事業課題	継続して介護保険制度に基づき市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出す必要がある。				
CHECK評価						
各評価結果						
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価	
決算前年比	一般財源	103.0%	D	成果	1 B	評価視点
	総事業コスト	103.1%	D	効率	1	評価内容
					効率	1
総合判定評価						
B 事業の進め方の改善の検討						
R7年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
担当評価						
適正に負担金を繰出す事務処理が行えた。						
CHECK評価						
加える変化						
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性						
介護保険制度により市が負担すべき財源を適正に繰出す。						
CHECK評価						
実行計画事業						
R6年度						
実施内容						
款 項 目 事業番号 事業名称 3 1 6 600000 特別会計繰出金						
予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 550,794,000 11,075,000 102.1% 11,397,000 5,698,000 0 0 533,699,000						
・給付費繰出金 ・介護予防事業費繰出金 ・包括的支援事業費等繰出金 ・低所得者保険料軽減繰出金 ・事務費繰出金						
下期実施内容変更見込み						
R7年度						
実施内容						
計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 533,886,000 △ 16,908,000 96.9% 12,252,000 6,126,000 0 0 515,508,000						
・給付費繰出金 ・介護予防事業費繰出金 ・包括的支援事業費等繰出金 ・低所得者保険料軽減繰出金 ・事務費繰出金						
R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明						
適正に負担金を繰出す事務処理が行えたことから、妥当であるとする。						
CHECK評価						
事業コスト分析						
決算(円)						
項目 R3年度 R4年度 R5年度 事業費内訳 予算額 527,008,000 532,761,000 539,719,000 節 決算額 節 決算額 決算額 527,005,193 512,121,811 527,999,200 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0 不用額 2,807 20,639,189 11,719,800 02 給料 0 17 備品購入費 0 執行率 100.0% 96.1% 97.8% 03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0 国庫支出金 12,511,250 12,517,400 13,116,400 04 共済費 0 19 扶助費 0 県支出金 6,490,900 6,258,700 6,798,925 05 災害補償費 0 20 貸付金 0 地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0 その他 0 0 0 07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 1,500 一般財源 508,003,043 493,345,711 508,083,875 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0 前年比較 102.3% D 97.1% B 103.0% D 09 交際費 0 24 積立金 0 職員人件費 5,000 23,000 74,000 10 需用費 0 25 寄附金 0 総事業コスト 527,010,193 512,144,811 528,073,200 11 役務費 0 26 公課費 0 前年比較 102.4% D 97.2% B 103.1% D 12 委託料 0 27 繰出金 527,997,700 主財源 低所得者保険料軽減負担金(国) 13,116,400 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0 低所得者保険料軽減負担金(県) 6,798,925 14 工事請負費 0 15 原材料費 0 合計 527,999,200						
コスト分析						
介護保険制度に基づき市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出しており、適正と考える。						
CHECK評価						
指標・実施内容						
指標評価						
事業指標・評価						
指標名 単位 現状値 目標値 R3年度 R4年度 R5年度 年度 年度 達成率 評価 達成率 評価 達成率 評価 成果1 市の法定負担金執行事務の実施状況 % 100.0 100.0 0.0 0.0 100.0 100.0 100.0 100.0 1 7 100.0% B 100.0% B 成果2 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0 0 0.0 0.0 0.0 0.0 効率1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0 0 0.0 0.0 0.0 0.0						
事業実施内容						
介護保険制度に基づき市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出す。						



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業	○					
R5	事業名	健康マイレージ事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち									
		政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり									
		施策	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります									
		事業の目的	生活習慣病やフレイル等を予防し、健康寿命の延伸を図ることができるよう健康づくりに取り組むきっかけとする。		事業の概要 健康づくりをしながら一定のポイントを貯めて特典を受けられる健康マイレージ事業等を実施する。本事業の参加特典としては、ふじのくに健康いきいきカード協力店でのサービス受給や抽選品が当選する楽しみも付与する。							
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称								
		4 1 6	500000	健康マイレージ事業費								
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		283,000	266,000	△ 17,000	94.0%		0	108,000	0	0	158,000	
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
		予算額	249,000	283,000	266,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	243,422	271,112	254,460	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	5,578	11,888	11,540	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	97.8%	95.8%	95.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
県支出金	106,000	95,000	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0					
一般財源	137,422	176,112	254,460	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	32.7% A	128.2% D	144.5% D	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費	1,235,000	571,000	283,000	10 需用費	254,460	25 寄附金	0					
総事業コスト	1,478,422	842,112	537,460	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較	351.7% D	57.0% A	63.8% A	12 委託料	0	27 繰出金	0					
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	254,460					
コスト分析	達成者への商品内容を検討し減額となった。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度				
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	健康マイレージ達成者数	人	494.0	370.0	330.0	582.0	340.0	638.0	350.0	328.0
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
					1	7	176.4%	S	187.6%	S	93.7%	B
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		効率1	健康マイレージ参加者1人当たりのコスト	円	1,196.0	1,150.0	1,190.0	419.0	1,180.0	414.0	1,170.0	687.0
					1	7	284.0%	S	285.0%	S	170.3%	S
		事業実施内容	①健康マイレージ事業の実施 ・庁内関係課や菊川ブランド商品提供者等関係機関への調査 ・マイレージシートの作成 ・参加者特典(全員・抽選会)の準備 ・新規参加者を増加させるためにその場で抽選によるプレゼントや、初めて達成された方には食生活推進協議会作成のレシピ集を渡した。また、グループで参加した場合は団体特典を設けた。									
事業成果	①健康づくりをしながら一定のポイントを貯めることにより、特典を受けられる健康マイレージ事業を実施。目標達成特典として、ふじのくに健康いきいきカードの協力店でのサービス受給や抽選で賞品が当選する楽しみも付与した。アンケート結果では、健康マイレージが終わってからも「健康づくりや運動を継続できそうか」について、達成者の86.3%が「はい」と回答。市民の継続した健康づくり習慣の獲得に寄与できた。 (新規参加者の割合) R3年度 45.6%、R4年度 47.5% R5年度 26.2%											
事業課題	達成者は、60歳以上が6割を超える。若い年代への働きかけが必要である。 達成者の約4分の3が2回以上取り組んでいるリピーターであり、新規達成者増加に向けての事業PRや工夫が必要である。											
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果								総合判定評価		
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討		
		一般財源	144.5%	D	成果	1	B	評価視点		評価内容		
		総事業コスト	63.8%	A	効率	1	S	効率性	4:高い	A	現状維持	
担当評価	健康づくりをしながら一定のポイントを貯めることにより、特典を受けられる健康マイレージ事業を実施する。目標達成特典として、ふじのくに健康いきいきカードの協力店でのサービス受給や抽選で賞品が当たる楽しみも付与し、自らが健康づくりに取り組むきっかけづくりを進める。											
CHECK評価	実用計画事業(円)	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		若者や働き世代の取組増加を促すため、市内企業等への事業実施PRを実施する。マイレージ事業の電子化を検討するとともに、令和6年度からはマイレージシート提出における電子提出(LoGoフォーム提出)を新たに実施する。										
		款 項 目	事業番号	事業名称								
		4 1 6	500000	健康マイレージ事業費								
CHECK評価	R6年度 実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		292,000	26,000	109.8%		0	161,000	0	0	131,000		
		健康マイレージ事業の実施 ・健康マイレージ事業の電子化についての情報収集及び事業内容の検討 ・庁内関係課や菊川ブランド商品提供者等関係機関への調査 ・ポスターや参加シートの作成 ・参加者特典の準備		下期実施内容変更見込み								
		計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源										
CHECK評価	R7年度 実施内容	1,154,000	862,000	395.2%		0	131,000	0	0	1,023,000		
		健康マイレージ事業の実施 ・健康マイレージ事業の電子化導入の検討 (紙媒体の実施内容) ・庁内関係課や菊川ブランド商品提供者等関係機関への調査 ・ポスターや参加シートの作成(令和6年度の半分を目安にシートを作成) ・参加者特典(全員)の準備		R6年度比較増減要因								
		R8年度増減見込み										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 健康づくりに取り組むきっかけづくりに有効である。										





事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業									
R5	事業名	健康増進事業													
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち													
	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり													
	施策	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります													
	事業の目的	健康増進法に基づいた各種事業を実施する。市民が自ら健康増進を図っていくためには、栄養・食生活や身体活動等に関する生活習慣の改善が重要である。このため、主に40歳からの生活習慣改善に向けた働きかけを行い、高齢期になっても元気でいられる市民を増やすことを目的とする。また、若年がん患者の経済的負担軽減のため補助金を交付する。	事業の概要	生活習慣の改善及び栄養改善に関する事業を実施する。若年がん患者等支援補助金については、妊孕性温存治療費及び医療用補整具購入費補助、在宅療養生活費の助成を行う。骨髄ドナー助成金事業については、ドナー及びドナーが勤務する事業所に骨髄等を提供するために要した費用に対する補助を行う。											
事業成果	①健康教育、健康相談の実施 ・健康教育(実施回数:10回、参加人数:197人) ・出前行政講座での健康教育(実施回数:3回、参加人数:延87人) ・出張健康相談健康チェック(実施回数:27回、参加人数:延749人) ・健康チェックの日(実施回数:3回、参加人数:延248人) ・定例健康相談(実施回数:9回、参加人数:延109人) ②健康増進事業の普及啓発及び健康相談健康チェックに必要な消耗品等の購入 印刷製本費:車両用マグネット(76,560円) 消耗品:健康器具用記録用紙、印刷用カートリッジ、パンフレット等(203,369円) 出張健康相談者ガソリン代(18,693円) 消耗品の備品:インボディ用プリンター、棒反応測定器、握力計(116,820円) ③若年がん患者等支援補助金の交付 17件(358,654円) ④ウォーキングコース看板撤去(550,000円)														
事業課題	①・② 健康相談等の事業参加者は65歳以上が多く、健康増進法の対象者である年齢の利用者が少ない状況である。今年度から開始した出張健康相談健康チェック事業の参加者をさらに拡大し、多くの方に健康増進の取組をすすめていく必要がある。 ③必要な方が利用できるよう引き続き周知を行う必要がある。 ④ウォーキングコースの見直しやコースの周知を行う必要がある。														
事業コスト分析	予算(円)	款 4	項 1	目 6	事業番号 200000	事業名称 健康増進事業費									
	R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 999,000 地方債 0 その他 0 一般財源 3,001,000									
	14,386,000	4,000,000	△ 10,386,000	27.8%											
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳										
予算額	3,626,000	14,386,000	4,000,000	節	決算額	節	決算額								
決算額	3,168,134	10,979,854	3,090,465	01 報酬	1,518,127	16 公有財産購入費	0								
不用額	457,866	3,406,146	909,535	02 給料	0	17 備品購入費	116,820								
執行率	87.4%	76.3%	77.3%	03 職員手当等	136,442	18 負担金、補助及び交付金	358,654								
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0								
県支出金	2,352,000	3,145,000	855,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0								
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0								
その他	409,000	6,809,000	364,000	07 報償費	21,000	22 償還金、利子及び割引料	0								
一般財源	407,134	1,025,854	1,871,465	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0								
前年比較	101.4% D	252.0% D	182.4% D	09 交際費	0	24 積立金	0								
職員人件費	2,700,000	3,511,000	4,702,000	10 需用費	298,622	25 寄附金	0								
総事業コスト	5,868,134	14,490,854	7,792,465	11 役務費	82,430	26 公課費	0								
前年比較	660.3% D	246.9% D	53.8% A	12 委託料	0	27 繰出金	0								
主財源	若年がん患者等支援事業補助金		179,000	13 使用料及び賃借料	8,370	予備費	0								
健康増進事業費補助金			676,000	14 工事請負費	550,000										
地域健康増進寄附金			222,000	15 原材料費	0	合計	3,090,465								
コスト分析	地域健康増進寄附金を受け、出張健康相談等で活用する車両用マグネット及び健康チェックで使用する消耗品を購入した。														
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度						
	成果1	定例健康相談利用者数	人	180.0	165.0	150.0	108.0	150.0	115.0	155.0	109.0				
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	効率1	健康増進事業に参加した一人当たりのコスト	円	61.5	61.0	61.0	190.0	61.0	101.0	61.0	167.0				
事業実施内容	①健康教育、健康相談の実施 ・出前行政講座やその他教室や講演会を実施 ・定例健康相談、出張健康相談、健康チェックの日を実施 ②出張健康相談健康教育で必要な消耗品の購入 ③若年がん患者等支援補助金の交付 ④ウォーキングコース看板撤去														
各評価結果	事業コスト評価						指標評価			事業内容評価		総合判定評価			
評価分析・総合判定評価	決算前年比	一般財源	182.4%	D	D	成果	1	E	評価視点		評価内容		C	事業規模・内容・主体の見直し検討	
		総事業コスト	53.8%	A		効率	1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」				
担当評価	心身の健康に関する健康相談や健康チェック、健康教育は、健康なまちづくりに必要である。より広い年代に利用してもらうために地域に出向き、健康チェック機材を活用しての自身の健康に関心を持ってもらえるように働きかけていく必要がある。														
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 若い世代からの健康づくりが重要であり、より多くの方へPRできるようなSNSを活用した周知を検討していく。今年度策定した第3次菊川すこやかプランを周知するとともに、忙しい世代が集まる場へ向けた健康チェックを計画することで、健康意識の向上につなげていく。													
	実行計画事業(円)	款 4	項 1	目 6	事業番号 200000	事業名称 健康増進事業費									
	予算額	3,707,000	前年増減額	△ 293,000	前年比	92.7%	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 1,090,000 地方債 0 その他 0 一般財源 2,617,000							
	実施内容	・職員による出前行政講座や運動や歯科保健等の講師を依頼する講演会や教室 ・定例健康相談の実施 ・健康チェックの実施 ・若年がん患者等支援補助金の交付事務 ・骨髄ドナー及び事業所に対する助成金の交付事務													
実施内容	計画額	3,353,000	前年増減額	△ 354,000	前年比	90.5%	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 532,000 地方債 0 その他 0 一般財源 2,821,000							
実施内容	・職員による出前行政講座や運動や歯科保健等の講師を依頼する講演会や教室 ・定例健康相談の実施 ・健康チェックの実施 ・若年がん患者等支援補助金の交付事務 ・骨髄ドナー及び事業所に対する助成金の交付事務														
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	健康なまちづくりのためには、市民が自らの健康増進を図っていく必要があり、正しい知識の普及や生活習慣改善に向けた働きかけが重要であるため、生活改善・栄養改善に関する事業を進めていく必要がある。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業																																																															
R5	事業名	保健師設置総務事業																																																																			
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち																																																																			
	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり																																																																			
	施策	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります																																																																			
	事業の目的	保健師の資質向上を図り、保健師活動を円滑に進める。保健師活動等において、職員を感染症(B型肝炎)から守る。		保健師の資質向上のための各種研修会等への参加 新規採用保健師のB型肝炎抗体検査、及び予防接種の実施																																																																	
事業コスト分析	事業の概要																																																																				
	事業成果	①保健師の資質向上のための各種研修会への旅費・負担金のかかる研修会への参加等 負担金:1回(災害医療従事者研修会の負担金15,000円×1人分) 旅費:7回分(保健師会総会、保健師会研修、ゲートキーパー養成研修、地域保健従事者研修2回、がん検診研修会2回) ②保健師会負担金の支払い 実績:6,000円×12人分																																																																			
	事業課題	保健師の資質向上のため、他市との情報交換等は必要である。多くの保健師が参加できるオンライン研修が増えていることから、機会を捉えて参加し保健師の資質向上に努める必要がある。																																																																			
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価																																																															
	評価分析・総合判定評価	事業内容評価	指標評価		事業内容評価																																																																
		一般財源	77.0%	A	成果	1 E	A 計画どおりに事業を進めることが 適当																																																														
		総事業コスト	84.9%	A	効果	1																																																															
	評価視点	評価内容		R7年度の方向性																																																																	
	効率性	4:高い	A	現状維持	コスト	維持→																																																															
	有効性	4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	成果	改善																																																															
必要性	4:高い			①事業の進め方	拡充↑																																																																
担当評価	集合研修が増えたことに加え、研修や会議がオンライン化になったため研修や会議などの参加がしやすくなった。集合研修が増えていることで旅費は昨年よりも増加している。																																																																				
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・保健師の専門性を維持するために必要な研修の受講は継続して実施していく。 ・令和6年度は新規採用により保健師数が増加するため、保健師会への加入者が増加する。																																																																			
	実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>100000</td> <td colspan="2">保健師設置総務費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">185,000</td> <td>67,000</td> <td>156.8%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>185,000</td> </tr> <tr> <td colspan="10">                     ・災害医療従事者研修会や静岡県保健師会等研修会への参加                      ・保健師関連会議への参加                      ・研修負担金の支払い                      ・新規採用保健師のB型肝炎抗体検査及び予防接種の実施                      ・保健師会負担金の支払い                 </td> </tr> <tr> <td colspan="10">下期実施内容変更見込み</td> </tr> </tbody> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称		4	1	7	100000	保健師設置総務費		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	185,000		67,000	156.8%		0	0	0	0	185,000	・災害医療従事者研修会や静岡県保健師会等研修会への参加 ・保健師関連会議への参加 ・研修負担金の支払い ・新規採用保健師のB型肝炎抗体検査及び予防接種の実施 ・保健師会負担金の支払い										下期実施内容変更見込み																				
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																
	4	1	7	100000	保健師設置総務費																																																																
	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																											
	185,000		67,000	156.8%		0	0	0	0	185,000																																																											
	・災害医療従事者研修会や静岡県保健師会等研修会への参加 ・保健師関連会議への参加 ・研修負担金の支払い ・新規採用保健師のB型肝炎抗体検査及び予防接種の実施 ・保健師会負担金の支払い																																																																				
	下期実施内容変更見込み																																																																				
	実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>162,000</td> <td>△ 23,000</td> <td>87.6%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>162,000</td> </tr> <tr> <td colspan="10">                     ・災害医療従事者研修会や静岡県保健師会等研修会への参加                      ・保健師関連会議への参加                      ・研修負担金の支払い                      ・新規採用保健師のB型肝炎抗体検査及び予防接種の実施                      ・保健師会負担金の支払い                 </td> </tr> <tr> <td colspan="10">R6年度比較増減要因</td> </tr> <tr> <td colspan="10">R8年度増減見込み</td> </tr> </tbody> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	162,000	△ 23,000	87.6%		0	0	0	0	162,000	・災害医療従事者研修会や静岡県保健師会等研修会への参加 ・保健師関連会議への参加 ・研修負担金の支払い ・新規採用保健師のB型肝炎抗体検査及び予防接種の実施 ・保健師会負担金の支払い										R6年度比較増減要因										R8年度増減見込み																								
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																												
162,000	△ 23,000	87.6%		0	0	0	0	162,000																																																													
・災害医療従事者研修会や静岡県保健師会等研修会への参加 ・保健師関連会議への参加 ・研修負担金の支払い ・新規採用保健師のB型肝炎抗体検査及び予防接種の実施 ・保健師会負担金の支払い																																																																					
R6年度比較増減要因																																																																					
R8年度増減見込み																																																																					
実行計画事業	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 保健師の専門性を維持するために必要な研修であり、また新規採用保健師についてもB型肝炎の抗体を持つことは、活動を行うにあたり感染リスクを下げるために必要である。																																																																				
指標・実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>旅費を伴う研修会への参加回数</td> <td>回</td> <td>13.0</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> <td>1.0</td> <td>15.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>6.7%</td> <td>E</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>新規採用保健師抗体検査において(-)だった人の割合</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>3</td> <td>0.0%</td> <td>D</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	旅費を伴う研修会への参加回数	回	13.0	15.0	15.0	1.0	15.0				1	7	6.7%	E	0.0%	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0				効率1	新規採用保健師抗体検査において(-)だった人の割合	%	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0				1	3	0.0%	D	
事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																															
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																														
成果1	旅費を伴う研修会への参加回数	回	13.0	15.0	15.0	1.0	15.0																																																														
			1	7	6.7%	E	0.0%																																																														
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																														
			0	0																																																																	
効率1	新規採用保健師抗体検査において(-)だった人の割合	%	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0																																																														
			1	3	0.0%	D																																																															
コスト分析	コロナ禍以降オンライン研修が増えており、コスト面や効率面で有効であると考えます。また、会場とWeb併用による研修や、研修の性質・内容などにより会場参加が必要になるものや負担金が発生するものもあるため、一定額の予算確保は必要である。																																																																				
事業実施内容	①保健師の資質向上のための各種研修会への旅費や負担金のかかる研修会への参加 ②保健師会負担金の支払い 実績:6,000円×12人分																																																																				





事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業	○					
R5	事業名	地区組織活動推進事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち									
	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり										
	施策	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります										
	事業の目的	健康づくりを総合的かつ効果的な対策を講じて推進するための協議会や地区組織の育成、及び活動を円滑に実施する。	健康づくりに係る関係機関、団体等の連携実施のための健康づくり推進協議会委員会を開催する。また、各自治会から推薦された健康づくり推進委員、及び食生活推進協議会等地区組織に対して、必要な研修や活動支援を実施する。									
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
		4	1	8	100000	地区組織活動推進費						
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		3,844,000	3,675,000	△ 169,000	95.6%		0	0	0	36,000	3,639,000	
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
		予算額	2,307,000	3,844,000	3,675,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	1,669,348	3,586,315	3,318,072	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	637,652	257,685	356,928	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	72.4%	93.3%	90.3%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
その他	9,200	28,200	19,200	07 報償費	1,314,000	22 償還金、料子及び割引料	0					
一般財源	1,660,148	3,558,115	3,298,872	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	93.8% B	214.3% D	92.7% B	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費	3,049,000	4,597,000	3,696,000	10 需用費	135,519	25 寄附金	0					
総事業コスト	4,718,348	8,183,315	7,014,072	11 役務費	1,000	26 公課費	0					
前年比較	263.7% D	173.4% D	85.7% A	12 委託料	1,867,553	27 繰出金	0					
主財源	料理講座参加料		19,200	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	3,318,072					
コスト分析	地域における健康づくりや食生活の伝達活動等、市民の健康づくりのために必要な事業費である。原材料費の高騰により栄養教室の1人当たりに係るコストは上昇している。また、「第3次菊川すこやかプラン」を策定したため、予算額及び決算額が増加した。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価			R3年度		R4年度		R5年度			
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	栄養セミナーの受講者数	人	10.0	10.0	10.0	8.0	10.0	15.0	10.0	7.0
					1	7	80.0%	C	150.0%	S	70.0%	E
		成果2	健康づくり推進委員の研修会への参加率	%	100.0	100.0	100.0	99.2	100.0	99.2	100.0	98.3
					1	7	99.2%	B	99.2%	B	98.3%	B
		効率1	栄養教室1人当たりにかかるコスト	円	632.0	600.0	620.0	656.0	615.0	475.0	610.0	872.0
					1	7	94.5%	B	129.5%	A	70.0%	D
		事業実施内容	①健康づくり推進協議会委員、健康づくり推進委員の委嘱及び会議の開催 ・健康づくり推進委員活動の支援 ・健康づくり推進委員に対する研修会(実施:14回 参加者数:延べ213人) ・会議や委員にかかる手当の支払い ②食生活推進協議会への活動委託 ③食生活推進協議会の新規加入者養成のための栄養セミナーや男の料理教室等の開催 ④「第3次菊川すこやかプラン」策定に係る業務の委託									
		実施内容	R6年度 ・健康づくり推進協議会委員・健康づくり推進委員の委嘱及び会議の開催 ・健康づくり推進委員活動の支援 ・健康づくり推進委員に対する研修会実施 ・会議や委員にかかる手当の支払い ・食生活推進協議会への活動委託 ・栄養セミナーや男の料理教室等の開催 R7年度 ・健康づくり推進協議会委員・健康づくり推進委員の委嘱及び会議の開催 ・健康づくり推進委員活動の支援 ・健康づくり推進委員に対する研修会実施 ・会議や委員にかかる手当の支払い ・食生活推進協議会への活動委託 ・栄養セミナーや男の料理教室等の開催									
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	健康づくり推進協議会や食生活推進協議会、地区組織の育成、及び活動を円滑に実施することで、健康づくりを総合的かつ効果的な対策を講じて推進できる。											



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業					
R5	事業名	総合検診総務事業									
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり 施策 2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します									
	事業の目的	総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施する。 事業の概要 総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施するための健康管理システム等保守・機材借上げを行う。									
	事業成果	①健康管理システム等の保守・機材の借上げを適正に実施することで、健康管理システムを適正に使用することができた。									
	事業課題	総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施するため、引き続き適正な管理が求められる。									
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称							
	4 1 6	600000	総合検診総務費								
	R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	5,650,000	7,444,000	1,794,000	131.8%		0	0	0	0	7,444,000	
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
	予算額	12,246,000	5,650,000	7,444,000	節	決算額	節	決算額			
	決算額	12,024,371	5,542,670	7,419,060	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
	不用額	221,629	107,330	24,940	02 給料	0	17 備品購入費	0			
	執行率	98.2%	98.1%	99.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
	財源内訳	国庫支出金	2,497,000	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0			
	一般財源	9,527,371	5,542,670	7,419,060	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
	前年比較	215.8% D	58.2% A	133.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0			
	職員人件費	700,000	245,000	126,000	10 需用費	0	25 寄附金	0			
	総事業コスト	12,724,371	5,787,670	7,545,060	11 役務費	0	26 公課費	0			
	前年比較	288.2% D	45.5% A	130.4% D	12 委託料	5,082,660	27 繰出金	0			
	主財源				13 使用料及び賃借料	2,336,400	予備費	0			
					14 工事請負費	0					
					15 原材料費	0	合計	7,419,060			
	コスト分析	システム標準化の実施にあたり、住民情報システム等を突合した上でクラウド化し、端末台数等を勘案して予算配分をしたため、令和4年度よりも増額となった。 ※予算配分は企画政策課が対応									
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度			
	成果1	健康管理システムの住民抽出間違い件数	件	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						
	効率1	抽出者数の掛かる間違い1件当たりの割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
		事業実施内容	①健康管理システム等の保守管理及び機器借上げ								
		実施内容	R6年度 実施内容 ・健康管理システムの保守管理 ・健康管理システムの機器借上げ 下期実施内容変更見込み								
	実施内容	R7年度 実施内容 ・健康管理システムの保守管理 ・健康管理システムの機器借上げ R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み									
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施するための健康管理システム等の保守・機材の借上げを実施することが妥当である。									
CHECK評価	総合判定評価	各評価結果						総合判定評価			
	評価分析・総合判定評価	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価		B	事業の進め方の改善の検討			
			一般財源	成果	1	B		評価視点		評価内容	
			133.9%	D	2			効率性	4:高い	A	現状維持
			総事業コスト	効率	1	B		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	130.4%	D	R7年度の方向性		コスト	縮小↓	成果	維持→	①事業の進め方		
		担当評価	適正な使用のため、今後も継続して健康管理システム等の保守・機材の借上げを実施する。								
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 法改正があった場合には、適切な健康管理システムの保守管理を実施する。								
		実行計画事業(円)	款 項 目	事業番号	事業名称						
			4 1 6	600000	総合検診総務費						
予算額			前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,295,000			△ 149,000	98.0%		0	0	0	0	7,295,000	
計画額			前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,216,000			△ 79,000	98.9%		0	0	0	0	7,216,000	
			実施内容	・健康管理システムの保守管理 ・健康管理システムの機器借上げ							
			実施内容	・健康管理システムの保守管理 ・健康管理システムの機器借上げ							
			実施内容	R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み							
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明		総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施するための健康管理システム等の保守・機材の借上げを実施することが妥当である。								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業	○				
R5	事業名	総合検診事業									
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								
	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり									
	施策	2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します									
	事業の目的	がんや疾病の早期発見をし、早期治療に結びつける。	健康増進法に基づき、がんや疾病の早期発見の健康診査や受診率向上のための受診勧奨事業を実施する。								
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称							
		4 1 6	300000	総合検診費							
	R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	39,212,000	42,127,000	2,915,000	107.4%		316,000	1,776,000	0	12,408,000	27,627,000	
	決算(円)	事業費内訳	項目	R3年度	R4年度	R5年度	節	決算額	節	決算額	
			予算額	36,977,000	39,212,000	42,127,000	01 報酬	1,319,664	16 公有財産購入費	0	
		決算額	32,444,845	34,149,761	36,416,737	02 給料	0	17 備品購入費	0		
		不用額	4,532,155	5,062,239	5,710,263	03 職員手当等	216,015	18 負担金、補助及び交付金	0		
		執行率	87.7%	87.1%	86.4%	04 共済費	0	19 扶助費	0		
		国庫支出金	368,000	347,000	347,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
県支出金		1,250,000	1,414,000	1,269,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
地方債		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0			
その他		0	0	12,767,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
一般財源		30,826,845	32,388,761	22,033,737	09 交際費	0	24 積立金	0			
前年比較	103.7% D	105.1% D	68.0% A	10 需用費	375,850	25 寄附金	0				
職員人件費	2,539,000	1,914,000	1,702,000	11 役務費	1,276,194	26 公課費	0				
総事業コスト	34,983,845	36,063,761	38,118,737	12 委託料	33,229,014	27 繰出金	0				
前年比較	111.0% D	103.1% D	105.7% D	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
主財源	ふるさと納税寄附金「健康で元気に暮らせるまち」	12,767,000	14 工事請負費	0							
健康増進事業費補助金	1,269,000	15 原材料費	0	合計	36,416,737						
がん検診推進事業補助金	347,000										
コスト分析	令和5年度の受診者が11,301人おり、事業費も多くかかっている。がん検診については費用対効果も検討された国が示す方法で実施してきており、検診による早期発見が大切な事業である。委託機関が限定されてしまうが、受診者の利便を考え、総合検診という方法で実施している。委託単価も上昇しているが、委託先は他と比較しても適切な料金設定である。										
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度			
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	5大がん検診受診者数	人	11,740.0	11,830.0	11,800.0	11,421.0	11,800.0	11,301.0	11,810.0
	成果2	がん検診精密未把握者の割合	%	0.2	1.0	1.0	0.5	1.0	0.0	1.0	0.2
効率1	受診者一人当たりの事業費	円	2,744.0	2,743.0	2,743.0	2,833.0	2,743.0	3,014.0	2,743.0	3,279.0	
事業実施内容	①節目年齢や令和5年度検診未受診者、若年層への受診勧奨 ②20歳及び40歳の女性への無料クーポン券及びがん検診手帳の配布 ③総合がん検診の実施 ④総合がん検診での託児の実施 ⑤歯周病検診の実施										
CHECK評価	CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 がん検診受診勧奨や精密検査受診勧奨を引き続き実施していくとともに、がん検診を受けやすい体制を整えていく。健康増進法の対象者拡充を受け、令和6年度から歯周病検診の対象者を20歳30歳を追加して実施する。									
		全国的には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受診控えがあったが、安心、安全な環境で検査が実施できることや検診の必要性を伝える受診勧奨は、がんや疾病の早期発見のため継続する必要がある。									
	実施内容	R6年度 ・総合がん検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診、肝炎検査、30代の生活習慣病検診の実施 ・節目年齢への受診勧奨 ・今年度検診未受診者への受診勧奨 ・若年層への受診勧奨 ・20歳及び40歳の女性への無料クーポン券及びがん検診手帳の配布 ・総合がん検診での託児実施 ・前年度精密検査対象者の実態把握及び受診勧奨									
		R7年度 ・総合がん検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診、肝炎検査、30代の生活習慣病検診の実施 ・節目年齢への受診勧奨 ・今年度検診未受診者への受診勧奨 ・若年層への受診勧奨 ・20歳及び40歳の女性への無料クーポン券及びがん検診手帳の配布 ・総合がん検診での託児実施 ・前年度精密検査対象者の実態把握及び受診勧奨									
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 がんや疾病の早期発見のためには市民ががん検診を受けることが重要であり、そのために受診勧奨事業が有効である。また、がん検診には専門性があるため、外部に委託することが妥当である。											



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業							
R5	事業名	精神保健事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり											
	施策	3 心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります											
	事業の目的	自殺対策基本法により、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して策定した本市自殺対策行動計画に基づき、精神保健福祉についての取り組みを実施する。		事業の概要 こころの健康づくりや自殺対策として、メンタルヘルスに関する正しい知識を普及するための啓発及び講演会等の実施									
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		4	1	6	100000	精神保健事業費							
	R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	90,000		83,000		△ 7,000	92.2%		0	31,000	0	20,000	32,000	
	決算(円)	項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
		予算額		89,000	90,000	83,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額		88,280	89,270	82,348	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額		720	730	652	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率		99.2%	99.2%	99.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
県支出金			34,000	34,000	31,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
その他			20,000	20,000	20,000	07 報償費	50,000	22 償還金、料子及び割引料	0				
一般財源			34,280	35,270	31,348	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
前年比較			84.3% A	102.9% D	88.9% A	09 交際費	0	24 積立金	0				
主財源	職員人件費		467,000	200,000	274,000	10 需用費	32,348	25 寄附金	0				
	総事業コスト		555,280	289,270	356,348	11 役務費	0	26 公課費	0				
	前年比較		586.6% D	52.1% A	123.2% D	12 委託料	0	27 繰出金	0				
	地域自殺対策事業費補助金					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
	精神保健福祉協会助成金					14 工事請負費	0						
コスト分析		地域自殺対策事業費補助金や精神保健福祉協会助成金等を活用して事業を実施し、こころの健康づくりや自殺対策を周知、啓発する重要な事業費である。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度					
		指標名		単	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	精神保健に関する講演会や研修会の実施回数	回	5.0	5.0	5.0	4.0	5.0	3.0	5.0	2.0	
		成果2	本市直近5年間の自殺者数(最新地域自殺実態プロフィール)	人	34.0	31.0	33.0	33.0	33.0	32.0	32.0	33.0	
	効率1	予算に対する補助金の割合	%	59.0	60.0	60.0	60.7	60.0	60.5	60.0	61.9		
	事業実施内容	①講演会・講習会の開催 ・こころの健康づくり講演会の実施 ・ゲートキーパー養成研修会(出前行政講座)の実施 ②自殺予防対策普及啓発の実施 ・企業や献血時における自殺対策啓発用品配布 ・キャンペーンでの自殺対策啓発用品配布 ・自殺予防対策週間における啓発用品の配布 ・自殺予防啓発展示コーナー設置											
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
		第2次自殺対策行動計画に基づき、市民に対して広くメンタルヘルスの取り組みを行う必要性がある。											
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
第2次自殺対策行動計画に基づき、市民に対して広くメンタルヘルスの取り組みを行う必要性がある。													
CHECK評価	事業成果	①講演会、講習会の実施 ・こころの健康づくり講演会(1回、受講者39人、啓発用品56個配布)では、「睡眠」と「メンタルヘルス」についての知識の普及を図ることができた。 ・ゲートキーパー養成研修会(2回、受講者60人)の実施により、適切な対応の知識普及につながった。 ②自殺予防対策普及啓発の実施 ・企業献血時における自殺対策啓発用品配布(13か所、65個配布) ・キャンペーンでの自殺対策啓発用品配布(2日間、250個配布) ・自殺予防対策週間における啓発用品の配布(5か所、29個配布) 自殺対策啓発用品の配布により、メンタルヘルスに関する正しい知識の普及をすることができた。 ・自殺予防啓発展示コーナー設置 3か所(9月)(小笠図書館、菊川文庫、プラザけやき) 4か所(3月)(小笠図書館、菊川文庫、プラザけやき、きくろ) 啓発展示コーナーを昨年度から1か所増設し計4か所で実施することができた。啓発を行うことで個人や事業所からの相談につながった。											
		事業課題 自殺予防対策について、実施する必要性はあるが、効率的・効果的に実施する事業になりにくく、広く市民に啓発する事業である。											
		各評価結果											
		事業コスト評価											
		指標評価											
	評価分析・総合判定評価	事業内容評価	事業内容評価										
			事業コスト評価										
			指標評価										
			事業内容評価										
			事業内容評価										
総合判定評価													
A 計画どおりに事業を進めることが適当													
R7年度の方向性													
コスト 維持→ 成果 拡充↑													
①事業の進め方													
担当評価 広く周知していくために、機会をとらえ普及啓発を継続して実施していく。													
CHECK評価	事業コスト分析	款		項	目	事業番号	事業名称						
		4		1	6	100000	精神保健事業費						
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		91,000		8,000	109.6%		0	35,000	0	20,000	36,000		
		R6年度		R7年度		前年比較	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	89,000		△ 2,000		97.8%		0	34,000	0	20,000	35,000		
	実施内容	R6年度 ・こころの健康づくり講演会の開催 ・ゲートキーパー養成講座の開催 ・企業訪問や献血時における自殺対策啓発用品配布 ・自殺予防啓発展示コーナー設置											
		R7年度 ・こころの健康づくり講演会の開催 ・ゲートキーパー養成講座の開催 ・企業訪問や献血時における自殺対策啓発用品配布 ・自殺予防啓発展示コーナー設置											
		R6年度比較増減要因											
		R8年度増減見込み											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
第2次自殺対策行動計画に基づき、市民に対して広くメンタルヘルスの取り組みを行う必要性がある。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業	○								
R5	事業名	予防接種事業(健康づくり課)													
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち					事業 事業 成果 事業 課題							
	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり													
	施策	4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います													
	事業の目的	予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種の実施その他必要な措置を講ずることにより、市民の健康の保持に寄与する。	事業の概要	高齢者予防接種(インフルエンザ・肺炎球菌)及び成人の風しん抗体検査・予防接種について、医療機関に委託して実施する。対象者には通知発送及び啓発を実施する。											
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称			事業 内容 評価 結果						
		4	1	3	200000	予防接種費(健康づくり課)									
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		48,099,000	48,545,000	446,000	100.9%		2,151,000	0	0	0	46,394,000				
	CHECK評価	決算(円)	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								
			予算額	48,601,000	48,099,000	48,545,000	節	決算額	節	決算額					
			決算額	41,023,959	40,374,534	37,772,714	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
			不用額	7,577,041	7,724,466	10,772,286	02 給料	0	17 備品購入費	0					
			執行率	84.4%	83.9%	77.8%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	69,000					
		CHECK評価	主財源	国庫支出金	1,837,000	3,025,000	2,105,000	04 共済費	0	19 扶助費	0				
県支出金				0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
その他			10,698,000	418,000	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	1,012,000						
一般財源			28,488,959	36,931,534	35,667,714	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
前年比較	77.3%		A	129.6%	D	96.6%	B	09 交際費	0	24 積立金	0				
職員人件費	2,110,000		1,040,000	1,405,000	10 需用費	227,719	25 寄附金	0							
総事業コスト	43,133,959		41,414,534	39,177,714	11 役務費	410,035	26 公課費	0							
前年比較	91.5%		B	96.0%	B	94.6%	B	12 委託料	36,053,960	27 繰出金	0				
コスト分析	主財源		風しん抗体検査事業費補助金		2,105,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
					14 工事請負費	0									
					15 原材料費	0	合計	37,772,714							
	対象となる市民に対して予防接種を行い、疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康を保持するために必要な事業である。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価			R3年度		R4年度		R5年度		実行計画事業(円)				
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		実績値			
	成果1	風しん抗体検査実施率	%	20.3	5.0	30.0	10.4	5.0	7.4	15.0		1.5			
				1	4	34.7%	E	148.0%	S	10.0%		E			
	成果2	高齢者インフルエンザ予防接種接種率	%	59.4	60.0	60.0	62.0	60.0	62.5	60.0		60.0			
				1	7	103.3%	B	104.2%	B	100.0%		B			
	効率1	接種者1人当たりのシステム入力時間	秒	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0		60.0			
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%		B			
	事業実施内容	①成人を対象とした予防接種の広報・啓発、医療機関との契約・対象者への通知(肺炎球菌及び風しん抗体検査)や広報等の啓発・医療機関との契約、医療機関での実施及び請求による支払い・接種者管理(健康管理システムへの入力) ②予防接種補助金の交付													
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するための予防接種であり、予防接種の実施その他必要な措置を講ずることで、市民の健康の保持に寄与する。また、専門的知識・技術を必要とするものであり現在の実施方法が妥当である。													
CHECK評価	各評価結果	事業コスト評価								指標評価		事業内容評価		総合判定評価	
		一般財源	96.6%	B	B	成果	1	E	評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが適当	
	総事業コスト	94.6%	B	効率		1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	R7年度の方向性				
	担当評価	予防接種法に基づき実施されている事業であり、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するためには必要な事業である。高齢者インフルエンザについては認知度も高く対象者も年々増えていることから接種者も増えていくと考えられる。													
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 令和6年度は、風しん抗体検査事業の実施が最後の年度となるため、未実施者への勧奨通知や広報、SNSなどを活用した情報発信を行い、事業の周知と利用促進を図る。													
		款	項	目	事業番号	事業名称									
		4	1	3	200000	予防接種費(健康づくり課)									
	R6年度 実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	R6年度 実施内容				
		44,189,000	△ 4,356,000	91.0%		1,484,000	0	0	641,000	42,064,000					
		○成人を対象とした予防接種を医療機関へ委託し実施 ・対象者への通知(肺炎球菌及び風疹抗体検査)や広報等の啓発 ・医療機関との契約、医療機関での実施及び請求による支払い ・接種者管理(健康管理システムへの入力) ○予防接種補助金交付										下期実施内容変更見込み			
R7年度 実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	R7年度 実施内容					
	45,176,000	987,000	102.2%		3,163,000	0	0	0	42,013,000						
	○成人を対象とした予防接種を医療機関へ委託し実施 ・対象者への通知(肺炎球菌)や広報等の啓発 ・医療機関との契約、医療機関での実施及び請求による支払い ・接種者管理(健康管理システムへの入力) ○予防接種補助金交付										R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み				
	風疹抗体検査・予防接種が令和6年度に最終年度を迎えるため、対象者への勧奨通知の発送や予防接種費等が不要となることから減額となる。														



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業	○																																													
R5	事業名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業																																																		
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																	
	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり																																																		
	施策	4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います																																																		
	事業の目的	予防接種事業の実施により疾病予防を行うため、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業により、予防接種法の規定に基づく臨時予防接種の実施やその他の必要な措置を講ずること、伝染のおそれがある新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、まん延の防止を図る。		事業の概要				「新型コロナウイルス感染症に係る臨時の予防接種実施要領」による対象者に、新型コロナウイルスワクチン接種を集団及び医療機関に委託して実施する。対象者には接種券の発送及び啓発を実施する。																																												
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称																																																
		4 1 3	300000	新型コロナウイルスワクチン予防接種費																																																
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																									
		416,162,000	250,688,000	△ 165,474,000	60.2%		206,466,000	0	0	1,138,000	43,084,000																																									
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																														
		予算額	484,841,000	416,162,000	250,688,000	節	決算額	節	決算額																																											
		決算額	411,238,550	328,875,290	217,861,120	01	報酬	21,289,114	16	公有財産購入費	0																																									
		不用額	73,602,450	87,286,710	32,826,880	02	給料	0	17	備品購入費	0																																									
		執行率	84.8%	79.0%	86.9%	03	職員手当等	3,712,955	18	負担金、補助及び交付金	82,780																																									
		財源内訳	国庫支出金	421,934,294	353,791,373	212,753,376	04	共済費	0	19	扶助費	0																																								
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0																																									
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0																																									
		その他	1,512,456	1,371,018	145,365	07	報償費	5,000	22	償還金、利子及び割引料	42,310,479																																									
		一般財源	△ 12,208,200	△ 26,287,101	4,962,379	08	旅費	208,400	23	投資及び出資金	0																																									
		前年比較	-78.4%	A	215.3%	D	-18.9%	A	09	交際費	0																																									
		職員人件費	24,329,000	16,779,000	12,698,000	10	需用費	1,552,988	25	寄附金	0																																									
		総事業コスト	435,567,550	345,654,290	230,559,120	11	役務費	5,486,964	26	公課費	0																																									
		前年比較	2796.5%	D	79.4%	A	66.7%	A	12	委託料	126,431,740																																									
		主財源	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	13,571,000	13	使用料及び賃借料	1,006,700		予備費	0																																										
			新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対策費国庫負担金	75,182,376	14	工事請負費	15,774,000																																													
			新型コロナウイルスワクチン接種市外住民受託料	145,365	15	原材料費	0	合計	217,861,120																																											
	コスト分析	新型コロナウイルスワクチン接種に係る予約・相談窓口や集団接種会場において、繁忙期及び閑散期の状況に応じて従事者数や従事時間の調整を行い、人件費の抑制が図られた。市民サービスと効率化に配慮し、適切な時期に集団接種から個別接種への転換を行った。																																																		
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																												
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																									
		成果1	新型コロナ集団接種での誤接種件数	件	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	1.0																																								
		成果2	3回目接種率	%	70.0	80.0	0.0	81.7	0.0	82.3	0.0	85.4																																								
	効率1	集団接種1回(半日単位)当たりの接種者数	人	0.0	300.0	300.0	333.0	300.0	278.0	0.0	165.0																																									
		事業実施内容	①希望者に対する初回接種及び追加接種の実施 ②接種券の発送 ③相談窓口の管理運営 ④予約センターの管理運営 ⑤集団接種に係る体制整備及び接種会場の管理運営 ⑥個別接種に係る調整及び各医院へのワクチン、物品配送 ⑦ワクチン接種に係る情報発信及び啓発																																																	
		指標評価	<table border="1"> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>件</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>3.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td>%</td> <td>70.0</td> <td>80.0</td> <td>0.0</td> <td>81.7</td> <td>0.0</td> <td>82.3</td> <td>0.0</td> <td>85.4</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>人</td> <td>0.0</td> <td>300.0</td> <td>300.0</td> <td>333.0</td> <td>300.0</td> <td>278.0</td> <td>0.0</td> <td>165.0</td> </tr> </table>										指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	件	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	1.0	成果2	%	70.0	80.0	0.0	81.7	0.0	82.3	0.0	85.4	効率1	人	0.0	300.0	300.0	333.0	300.0	278.0	0.0	165.0
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																										
	成果1	件	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	1.0																																										
	成果2	%	70.0	80.0	0.0	81.7	0.0	82.3	0.0	85.4																																										
効率1	人	0.0	300.0	300.0	333.0	300.0	278.0	0.0	165.0																																											
	事業実施内容	①希望者に対する初回接種及び追加接種の実施 ②接種券の発送 ③相談窓口の管理運営 ④予約センターの管理運営 ⑤集団接種に係る体制整備及び接種会場の管理運営 ⑥個別接種に係る調整及び各医院へのワクチン、物品配送 ⑦ワクチン接種に係る情報発信及び啓発																																																		
	事業実施内容	①希望者に対する初回接種及び追加接種の実施 ②接種券の発送 ③相談窓口の管理運営 ④予約センターの管理運営 ⑤集団接種に係る体制整備及び接種会場の管理運営 ⑥個別接種に係る調整及び各医院へのワクチン、物品配送 ⑦ワクチン接種に係る情報発信及び啓発																																																		
	事業実施内容	①希望者に対する初回接種及び追加接種の実施 ②接種券の発送 ③相談窓口の管理運営 ④予約センターの管理運営 ⑤集団接種に係る体制整備及び接種会場の管理運営 ⑥個別接種に係る調整及び各医院へのワクチン、物品配送 ⑦ワクチン接種に係る情報発信及び啓発																																																		
CHECK評価	事業コスト分析	款 項 目	事業番号	事業名称																																																
		4 1 3	300000	新型コロナウイルスワクチン予防接種費																																																
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																										
		6,001,000	△ 244,687,000	2.4%		0	0	0	0	6,001,000																																										
		実施内容	新型コロナウイルスワクチン定期接種の実施								下期実施内容変更見込み																																									
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																										
		90,319,000	84,318,000	1505.1%		0	0	0	0	90,319,000																																										
		実施内容	新型コロナウイルスワクチン定期接種の実施								R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み																																									
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	新型コロナウイルスワクチンの有効性は確立されており、事業目的でもある重症化予防に繋がる有力な事業である。																																																	











事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業	○								
R5	事業名	医療救護事業													
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち													
	政策	1 防災力を高めるまちづくり													
	施策	1 災害に強いまちをつくります													
	事業の目的	大規模災害や局地災害、大規模事故等で市民の健康を守る。		適切な医療救護活動が行われるよう救護所用品や感染症対策用品の整備・交換等を実施し、体制を整備する。											
事業コスト分析	事業の概要														
	事業内容	①9月に夜間防災訓練が実施されたことにより、災害時の救護所設置に備える準備・確認ができた。また、12月の地域防災訓練には、看護師ボランティア7人の参加があった。 ②夜間停電時を想定した救護所訓練を実施したことから照明器具が必要であることを確認し、地域健康増進寄附金を利用して照明器具等を購入した。 ③救護所用品が整備されたことにより、適正な医療救護体制の向上を図ることができた。 ④ブラザげやきにAEDが設置されているため、施設内の応急救護体制が維持されている。													
	事業課題	今後も災害に備えるため防災訓練の実施、救護所用品の整備、市施設のAEDの設置が必要である。また、各種マニュアル及び受援体制等の整備が必要である。													
	各評価結果	事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価					
	評価分析・総合判定評価	事業コスト評価	一般財源	34.6%	A	成果	1	B	評価視点		A	計画どおりに事業を進めることが 適当			
			総事業コスト	66.7%	A		2	A	効率性	4:高い			現状維持		
			効果	1	S		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」						
	担当評価	救護所の在り方を検討しながら、災害時に必要な救護所用品の整備をしていく必要がある。年度により更新する資材が違うため、必要額にはばらつきが出る。													
	CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
			4	1	1	100000	医療救護費								
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,718,000		795,000		△ 923,000	46.3%		0	82,000	0	27,000	686,000		
CHECK評価		決算(円)	R3年度		R4年度		R5年度		事業費内訳						
			8,597,000		1,718,000		795,000		節	決算額	節	決算額			
			1,566,201		1,528,515		757,775		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
			7,030,799		189,485		37,225		02 給料	0	17 備品購入費	326,700			
			18.2%		89.0%		95.3%		03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		CHECK評価	コスト分析	国庫支出金	1,220,340	587,750	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
	県支出金			84,000	241,000	140,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
	地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
	その他			28,000	77,000	402,000	07 報償費	17,500	22 償還金、料子及び割引料	0					
	一般財源			233,861	622,765	215,775	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	40.1%			A	266.3%	D	34.6%	A	09 交際費	0	24 積立金	0			
職員人件費	722,000			973,000	911,000	10 需用費	379,915	25 寄附金	0						
総事業コスト	2,288,201			2,501,515	1,668,775	11 役務費	0	26 公課費	0						
前年比較	36.0%			A	109.3%	D	66.7%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0			
CHECK評価	実施内容			主財源	地域健康増進寄附金		402,000		13 使用料及び借借料	33,660	予備費	0			
			地震・津波対策等減災交付金(業務活動)		113,000		14 工事請負費	0							
			静岡県市町村振興協会地震・津波対策等減災交付金		27,000		15 原材料費	0	合計	757,775					
		救護所の医薬材料については、有効期限が決まっているため、1年、2年、4年、6年、10年と期間を決めて交換を実施している。今年度は1年更新のものを交換した。年度により更新対象が異なるため、予算に変動が生じるが必要な経費である。ブラザげやきにAEDを設置しているため、リース料が必要である。													
		CHECK評価	実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度					
				指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				成果1	救護所用品入替	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
							1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
				成果2	災害時看護師等ボランティア登録者数	人	15.0	17.0	13.0	14.0	14.0	17.0	15.0	19.0	
							1	7	107.7%	B	121.4%	A	126.7%	A	
効率1	衛生資材の備蓄計画の効率化			時間	130.0	130.0	130.0	130.0	150.0	140.0	130.0	90.0			
					1	7	100.0%	B	107.1%	B	144.4%	S			
①9月総合防災訓練、12月地域防災訓練実施 ②救護所用品照明器具の購入 ③ブラザげやき及びあかつち救護所の災害用救急医療セットの更新(1年入替)ブラザげやき備蓄輸液等の交換及び医療ガス充填圧(2本) ④AED借り上げ 設置場所:ブラザげやき1台設置															
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 災害時に備えるため、救護所用品の整備が必要である。															
CHECK評価	実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度							
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	救護所用品入替	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		成果2	災害時看護師等ボランティア登録者数	人	15.0	17.0	13.0	14.0	14.0	17.0	15.0	19.0			
					1	7	107.7%	B	121.4%	A	126.7%	A			
		効率1	衛生資材の備蓄計画の効率化	時間	130.0	130.0	130.0	130.0	150.0	140.0	130.0	90.0			
					1	7	100.0%	B	107.1%	B	144.4%	S			
		①9月総合防災訓練、12月地域防災訓練実施 ②救護所用品照明器具の購入 ③ブラザげやき及びあかつち救護所の災害用救急医療セットの更新(1年入替)ブラザげやき備蓄輸液等の交換及び医療ガス充填圧(2本) ④AED借り上げ 設置場所:ブラザげやき1台設置													
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 災害時に備えるため、救護所用品の整備が必要である。													